大阪府

ISSN - 0285 - 9734

おおさか

経済の動き 別冊

〝2025（令和７）年の大阪経済〟

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

おおさか

経済の動き別冊　2025（令和７）年の大阪経済

目　次

要 約 …… 2

第１章　緩やかな回復基調だが力強さを欠く一年 …… 3
1．わが国の実質経済成長率は前年を上回る …… 3
2．大阪府の景気は弱い動きで推移 …… 4
3．需要は持ち直して推移 …… 5
4．生産は弱含みで推移 …… 7
5．雇用は底堅く推移 …… 7
6．企業の業況は緩やかな持ち直しが続いた …… 7

第２章　2025 年の経済動向 …… 9
第１節　需要は一部に弱さがみられるものの緩やかな回復が続いた …… 9
1．個人消費は総じて緩やかな回復が続いた …… 9
2．住宅投資は弱含み …… 17
3．民間設備投資は二極化しつつ底堅く推移 …… 20
4．近畿圏の輸出入額は、ともに２年連続のプラス …… 26
5．観光需要は、大阪・関西万博閉幕後に伸び悩んだ …… 30
第２節　産業活動は、弱含みで推移 …… 36
1．生産活動は、４年連続の低下 …… 36
2．求人数は緩やかに減少 …… 40
3．消費者物価、国内企業物価ともに上昇 …… 43
4．大阪の企業倒産は件数､負債総額とも減少 …… 47

第３章　2025 年の企業動向 …… 50
第１節　企業の業況は年後半に弱含み …… 50
1．企業の業況は、年後半に弱含みで推移 …… 50
2．営業利益ＤＩはやや低下傾向で推移、資金繰りは順調な企業割合が上回る 52
3．雇用不足感は高水準であったが、雇用予定人員は弱含みで推移 …… 54
第２節　中小企業の業況は、年間を通して一服感が続いた …… 55
1．出荷・売上高は低下傾向で推移、営業利益判断は前年を下回った …… 55
2．業況は一進一退で推移し、原材料価格や仕入単価の上昇が大きな課題 …… 57

主要経済指標 …… 62

大阪府商工労働部商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html

二次元バーコードからホームページに移行できます。

2025（令和７）年の大阪経済

要　約

（緩やかな回復基調だが力強さを欠く一年）

個人消費は年後半に持ち直し、雇用情勢も底堅く推移したが、民間設備投資は、中小企業では慎重姿勢が続き、公共投資も弱含みとなった。外需は円安の影響を背景に名目上は堅調であったが、実質的な需要の力強さには限界がみられ、生産活動の回復も限定的であった。2025 年の大阪経済は、内需の下支えはみられたものの、生産や投資などでの回復の広がりには課題が残る一年であった。

（個人消費は総じて緩やかな回復が続いた）

物価上昇の影響を受けつつも、賃上げ率、夏季及び年末の一時金が増加したこともあり、緩やかに持ち直して推移した。大型小売店販売額の前年比は 1.4%増、百貨店が同 0.5%増、スーパーが同 2.5%増と、前年を上回った。コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの販売額の前年比も年間を通じて増加した。乗用車新車販売台数は、7 月～11 月は前年同月を下回ったが、12 月に再び上回った。

（住宅投資は弱含み）

人口の転入超過を背景に需要は底堅かったものの、建築コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇が影響し、投資を控える動きもみられた。新設住宅着工戸数は前年比 1.7%減となり、3 年連続の減少となった。分譲マンションの供給戸数は、ワンルームマンションの復調などで南大阪地域など好調な地域もあるものの、大阪府全体では前年比 0.8%減となり、3 年連続で減少となった。

（民間設備投資は二極化しつつ底堅く推移）

民間設備投資は規模により二極化した。府内の大企業・中堅企業の設備投資計画は、5 年連続の増加を見込み、「電気機械」や「運輸」が牽引している。近畿地区の資本金 1 千万円以上の中小企業の 2025 年度の設備投資は減少の見込みで、府内の中小企業を中心とする設備投資計画は横ばいで推移した。非居住用建築物着工は増加した。

（近畿圏の輸出入額は、ともに 2 年連続のプラス）

輸出入額ともに 2 年連続のプラスとなった。前年同月比は、輸出額はすべての月でプラスとなったが、輸入額は年中盤でマイナスとなった月が目立った。輸出では中国を含むアジア向けのプラス寄与が大きく、品目では電気機器などがプラス寄与となった。輸入では中東はマイナス寄与だったものの、他の主要地域はプラス寄与となり、品目では一般機械などのプラス寄与が影響した。

（観光需要は大阪･関西万博閉幕後に伸び悩んだ）

外国人は、大阪・関西万博で前半は中国を中心に急伸したが、後半は中国政府の訪日自粛要請などが影響し伸びが鈍化した。日本人は、万博期間中は高水準であったが、閉幕後は押し上げ効果が剥落したことなどもあり、年後半は伸び悩んだ。

（生産活動は 4 年連続の低下）

生産指数は 4 年連続で低下した。四半期別では、前年からの低下基調が下げ止まり、横ばいで推移した。在庫循環図の動きでは、在庫調整･在庫減らし局面から意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。業種別の動きでは、主要業種すべてで前年比が低下したが、低下度合いは業種によって異なり、特に化学工業や金属製品工業などの業種の変動が生産指数全体に大きな影響を与えた。

（求人数は緩やかに減少）

完全失業率は、1～3 月期を底に年間を通じて緩やかに上昇し、有効求人倍率は緩やかに低下した。新規求人数は減少が続き、卸売業, 小売業や宿泊業, 飲食サービス業などの寄与が大きかった。

（消費者物価、国内企業物価ともに上昇）

消費者物価は前年を上回る水準で上昇した。上昇率は年中盤にかけて比較的高い伸びが続いたが年後半にはやや鈍化した。輸入物価が落ち着きをみせる一方で、賃上げの進展等を受けた人件費やコストの上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、コスト上昇圧力に起因する物価上昇が引き続きみられた。国内企業物価についても上昇したが、年初の高い伸びをピークに、年中盤以降は上昇幅が縮小し、落ち着きがみられた。

（大阪の企業倒産は件数、負債総額とも減少）

府における企業倒産は、件数は 3 年ぶりに、負債総額は 4 年ぶりにそれぞれ前年を下回った。負債額 10 億円以上の大型倒産件数は、前年から 13 件減少し 11 件となった。

（企業の業況は年後半に弱含みで推移）

府内企業の業況は、2024 年から横ばいで推移していたが、2025 年後半は弱含みとなった。業種別では、製造業が非製造業を上回って推移した。特に、4～6 月期には製造業のＤＩが一時的に上昇したことから、非製造業との格差が拡大したが、7～9 月期には製造業のＤＩが非製造業よりも大きく低下したことから格差は縮小に転じた。

（中小企業の業況は一服感が続いた）

業況は、一進一退で推移し、年間を通して一服感が続いた。出荷･売上高は低下傾向で推移した。原材料価格は高止まりながら前年を下回ったものの、価格転嫁はやや抑制された感があり、営業利益の確保は前年よりやや困難化した。

第１章　緩やかな回復基調だが力強さを欠く一年

大阪経済は、回復に力強さを欠く一年

2025 年の大阪経済は、緩やかな回復基調にあるものの力強さを欠く一年であった。個人消費は年後半に持ち直し、雇用情勢も底堅く推移した。一方、民間設備投資は、中小企業では慎重姿勢が続き、公共投資は減少した。外需は円安の影響を背景に名目上は堅調であったが、実質的な需要の力強さには限界がみられ、生産活動の回復も限定的であった。こうしたことから、2025 年の大阪経済は、内需の下支えはみられたものの、生産や投資などでの回復の広がりには課題が残る状況で推移した一年であった。

1. わが国の実質経済成長率は前年を上回る

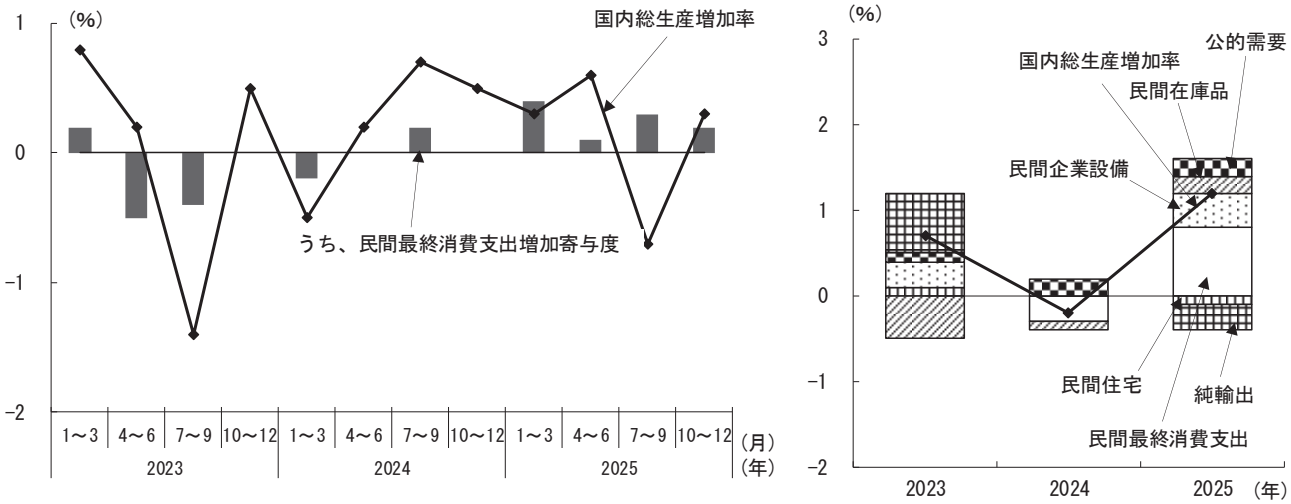
わが国の実質経済成長率は、前年を上回る伸び率となり、緩やかな回復基調が続いた。四半期の実質経済成長率（前期比）は、2024 年 4～6 月期以降、2025 年 7～9 月期を除きプラスで推移した。2025 年は、1～3 月期が 0.3%増（年率換算 1.1%増）、4～6 月期が 0.6%増（同 2.4%増）となった後、7～9 月期は一時的に 0.7%減（同 2.6%減）となったものの、10～12 月期には 0.3%増（同 1.3%増）と再びプラス成長に転じた（図表 1－1）。成長率への寄与度を支出項目別にみると、構成比が最も大きい「民間最終消費支出」は、2025 年の各四半期で一貫してプラスに寄与し、1～3 月期は 0.4 ポイント増、4～6 月期は 0.1 ポイント増、7～9 月期は 0.3 ポイント増、10～12 月期は 0.2 ポイント増と、プラスに寄与した「民間企業設備」とともに、年間を通じて内需を下支えした。

一方、7～9 月期がマイナス成長となったのは、「民間住宅」、「純輸出」、「民間在庫変動」、「公的需要」であり、成長の下押し要因となったが、これらは一時的な要因によるものであり、基調として回復の動きを大きく変えるものではなかった。

暦年でみた実質経済成長率は、2024 年の 2.0%減を上回る対前年比 1.2%増となった。前年からの反動増に加え、民間最終消費支出を中心とした内需主導の動きにより、2025 年は、年間を通じてみると緩やかな回復局面となった。

寄与度では、「民間住宅」や「純輸出」がマイナスに寄与したものの、前年にはマイナス寄与であった「民間最終消費支出」が 0.8 ポイント増、「民間在庫変動」が 0.2 ポイント増となったほか、「民間企業設備」が 0.4 ポイント増となったことが、前年を上回る成長に寄与した。

図表 1－1　実質経済成長率と寄与度（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」。

（注）季節調整済実質値の前期比年率換算（前年比）成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

全国の景気を累積ＤＩ一致指数（Diffusion Index/景気の局面や転換点の循環を把握）からみると、2023年以降、2025 年にかけて足踏みの状態が続いており、2025 年暦年においても景気の方向感に乏しい状況で推移した（図表 1−2）。

ＣＩ一致指数（Composite Index/景気変動の大きさや量感を測定）をみると、2024 年の第二四半期以降は持ち直しの動きがみられたものの、2025 年を通じては基調的な改善には至らず、基調判断は、5 月に「悪化」となったほかは「下げ止まり（悪化）」の状態となった。

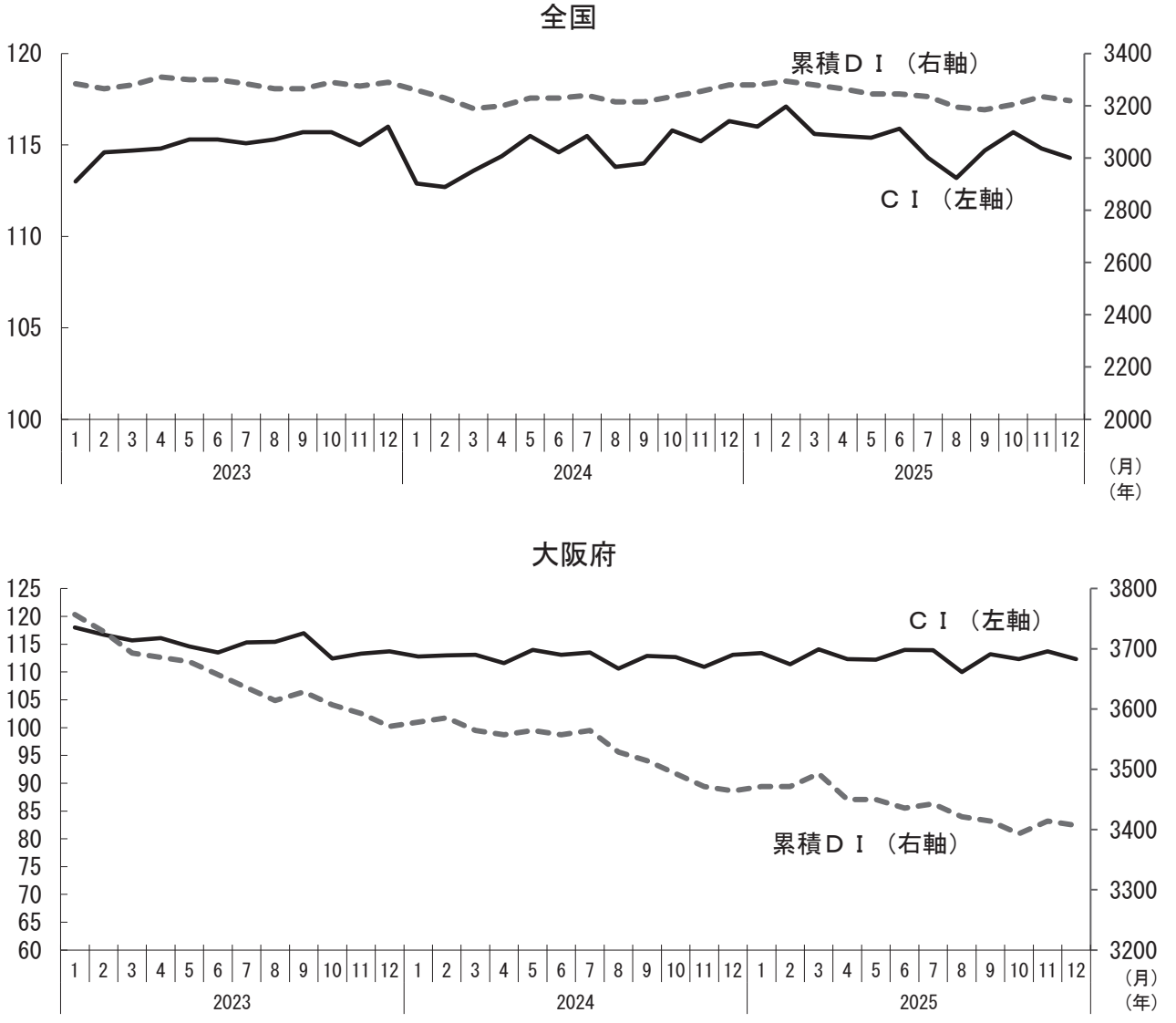
2. 大阪府の景気は弱い動きで推移

大阪府の景気を累積ＤＩ一致指数からみると、2023年初めから 2025 年末まで低下状態が続いており、2025年暦年においても明確な改善の動きはみられなかった。

ＣＩ一致指数についても、2023 年後半から足踏み状態が続き、2024 年に引き続き、2025 年も年間を通じて弱い動きで推移した（図表 1-2）。

なお、大阪府の景気の山と谷については、現時点では暫定的に、2019 年 6 月を山、2020 年 5 月を谷と設定している（2023 年 4 月）。

図表 1−2　景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数（ＣＩ、ＤＩ）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。
ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。
ＤＩ＝｛（拡張系列数＋保合い（横ばい）系列数×0.5）／（採用系列数）｝×100
累積ＤＩt＝累積ＤＩ$_{t-1}$＋（ＤＩ$_t$−50）　大阪府の累積ＤＩには 2000 を加えている。
ＣＩ（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するものである。ＣＩは、基準時点の 2020 年を 100 とした相対的な水準を示す。

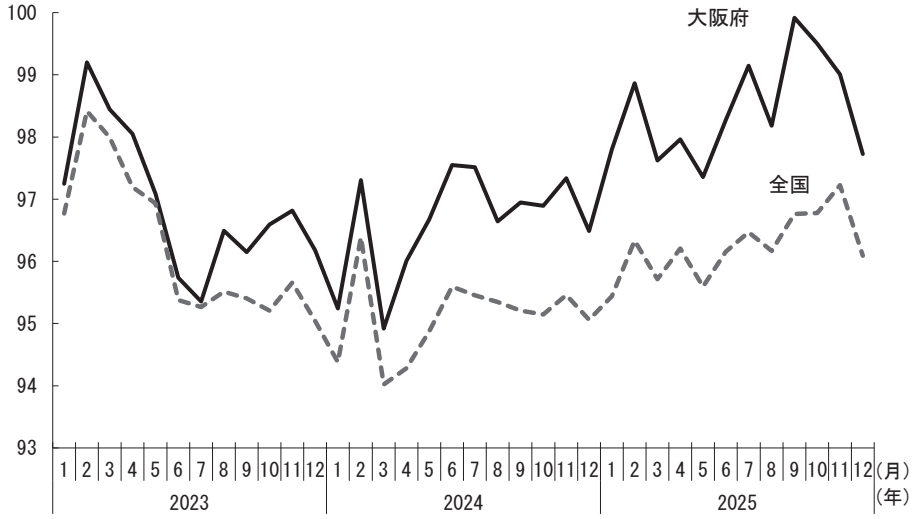
3. 需要は持ち直して推移

大阪の需要（支出の動向）を、内閣府の「地域別支出総合指数（RDEI：Regional Domestic Expenditure Index)」(都道府県は参考値) からみると、個人消費は、2024 年後半からの持ち直しの動きを受け継ぎ、2025 年を通じて同月比でプラスを維持し、緩やかな回復基調で推移した（図表 1-3)。

消費以外の指数をみると、民間住宅投資は、省エネ基準への適合義務化の影響などから、2025 年の後半は弱い動きが続いた。民間企業設備投資の水準は、前年を上回って推移した。公共投資については、2024 年後半以降低下傾向にあり、2025 年においても弱含みの動きで推移した（図表は非掲載)。

また、「大阪府景気観測調査」から府内の中小企業を中心とする設備投資計画の動向をみると、最新の調査時点では、「増加」とする企業の割合は 13.6%と前年より 1.2 ポイント低下し、「横ばい」は 29.1%と前年より 0.4 ポイント上昇し、「減少」は 10.6%であった（図表 1－4)。「設備投資なし」とする企業の割合は 42.4%と高止まりが続き、前年から横ばいであった。こうしたことから、企業の設備投資意欲は依然として慎重な姿勢が続いており、コロナ禍後の 2020 年度以降は、「設備投資なし」の割合が 40%を超える高止まりで推移し、コロナ禍前の水準には回復していない。また、公共投資（大阪府内の公共工事請負金額）は、前年比で減少した（25 頁、図表 2－1－25 参照)。

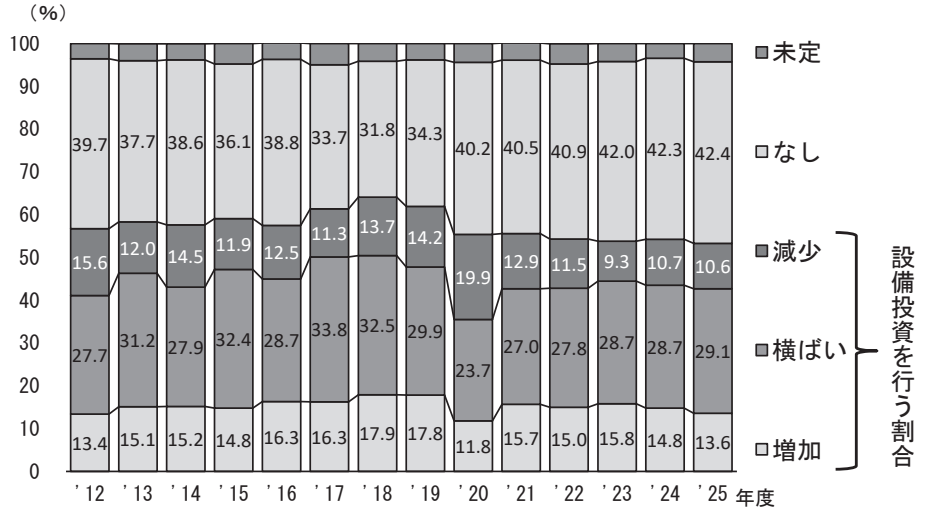
図表 1－3　消費総合指数の推移



資料：内閣府「地域別支出総合指数（ＲＤＥＩ)」

（注）地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、消費総合指数は、2012 年＝100 とした相対的な水準を示す。季節調整値。

図表 1－4　大阪府内企業の設備投資計画の前年度実績比



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

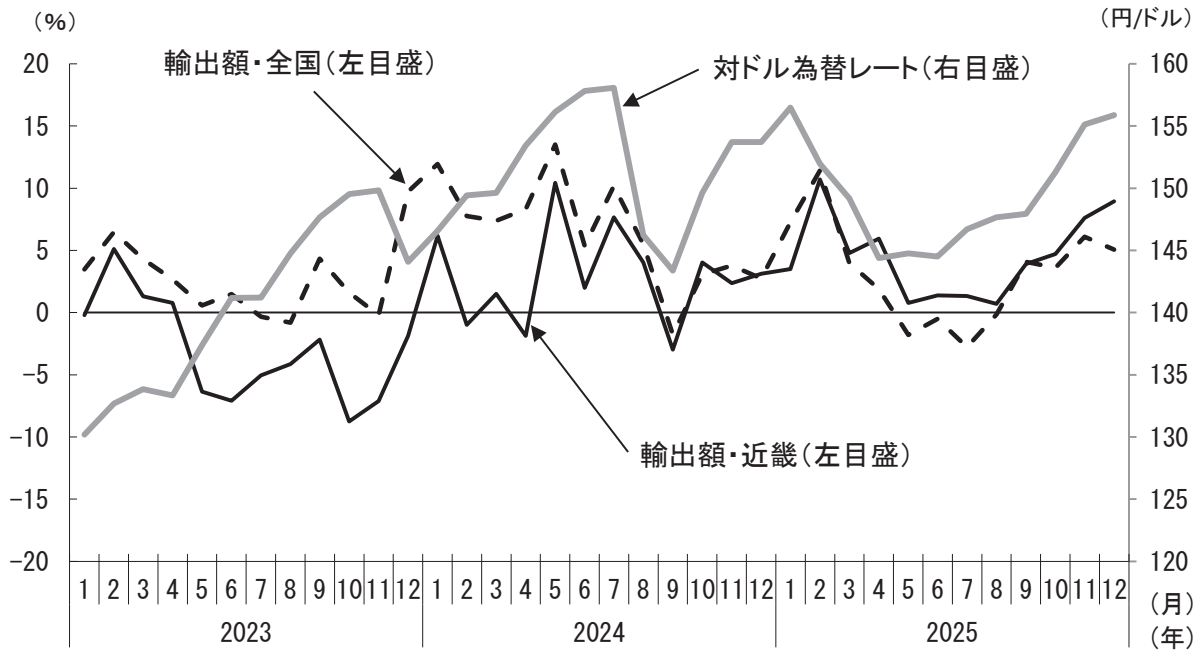
（注）各 10～12 月期における当該年度の設備投資計画の前年度実績比。

外需についてみると、2025 年の近畿の輸出総額は、2020 年 5 月の底から持ち直し、過去最高額となった 2022 年の水準をさらに上回る 22 兆 5,048 億円となった。前年比では 4.5%増と、2 年連続の増加となった。

為替動向をみると、2024 年に続き円安・ドル高基調が継続したことから、2025 年の各月の輸出額は、対前年同月比で前年各月を上回って推移した。仕向地別では、中国を含む対アジア、中国、ASEAN、EU、アメリカと、全主要地域（国）向けの輸出がいずれも増加した。品目別では、台湾向けの半導体等電子部品が 2 年連続で増加したほか、スリランカ向けの自動車は 5 年連続の増加となり、ASEAN 向けの非鉄金属や半導体等電子部品を含む輸出は過去最高額を記録するなど、輸出全体を押し上げた。

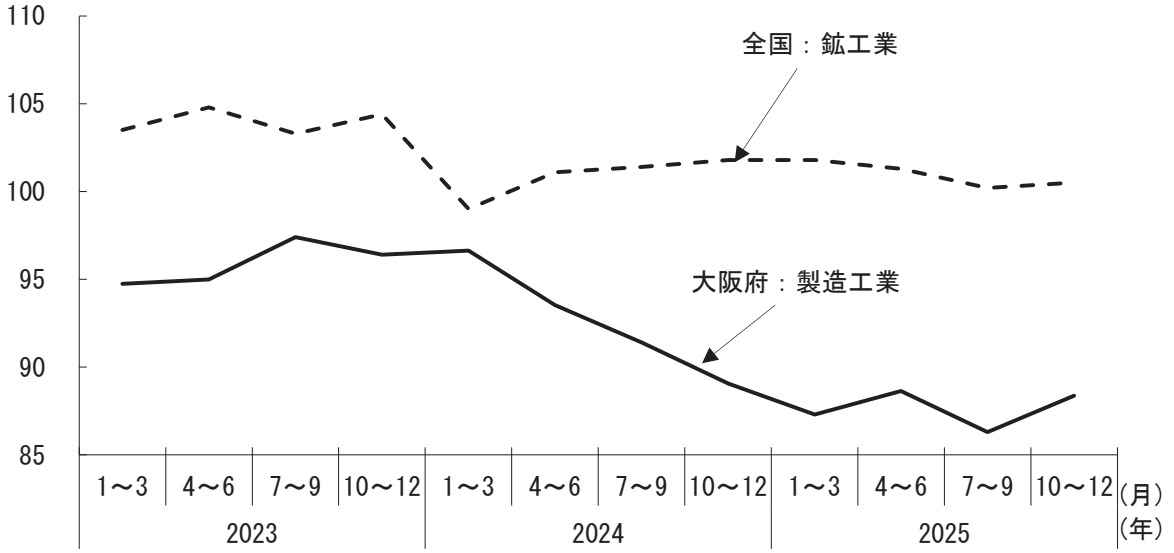
このように、2025 年の外需は、名目上は堅調に推移したものの、その背景には円安の影響が大きく、実質的な需要の力強さにはなお課題が残る状況であった（図表 1－5）。

図表 1－5　輸出額増減率の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」
（注）　輸出額は前年同月比。2022 年以前は確定値、2023 年は確々報値による。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

図表 1－6　生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
（注）季節調整済指数。2020 年＝100。

4. 生産は弱含みで推移

全国の鉱工業生産指数をみると、2024 年 1～3 月期に大きく落ち込んだ後、4～6 月期以降は持ち直しの動きがみられたものの、2025 年を通じては足踏み状態で推移した（図表 1-6）。国内需要や外需が緩やかに回復する中にあっても、生産活動の回復は限定的にとどまった。

大阪府の製造工業生産指数は、2023 年末から低下傾向となり 2024 年にかけて低下が続いたが、2025 年に入ると下げ止まり、四半期ごとに一進一退となる横ばい圏で推移した。

外需の名目増加や円安の影響による価格要因の寄与が相対的に大きく、実質的な需要の力強さが生産面に十分波及しなかったことが、生産の弱含みにつながったとみられる。

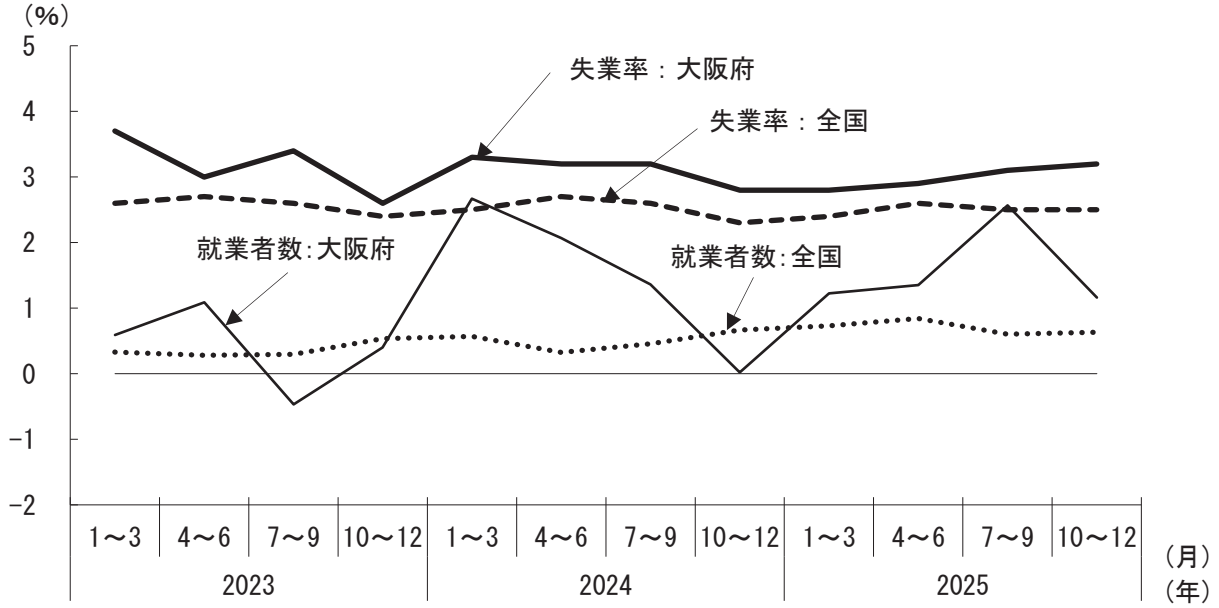
5. 雇用は底堅く推移

雇用情勢をみると、2025 年を通じて概ね持ち直しの動きで推移した。

就業者数の前年同期比は、全国では概ね前年を上回って推移した。大阪府では、1～3 月期は 1.2%増、4～6 月期は 1.4%増と前年同期を上回ったものの増加幅はやや縮小した。7～9 月期にも 2.6%増、10～12 月期には 1.2%増と、年後半にかけて改善の動きが続いた。完全失業率については、大きな悪化はみられず、前年同期差は、全国、大阪府とも、10～12 月期はプラスとなったが、基調を大きく変えるものではなく、雇用環境は総じて底堅く推移した（図表 1-7）。

生産活動が弱含む中で、雇用が堅調に推移したことが、景気の下振れを抑制する要因となった。

図表 1－7　完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。
（注）原数値。大阪府はモデル推計値。

6. 企業の業況は緩やかな持ち直しが続いた

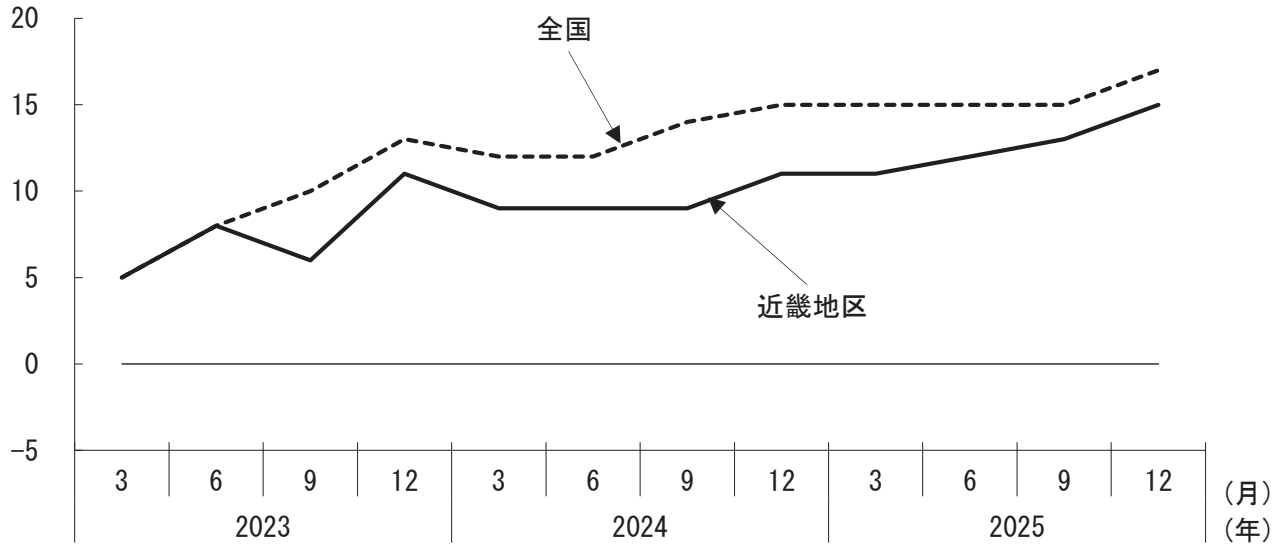
企業の業況を日銀短観の業況判断ＤＩからみると、全国、近畿地区ともに、2024 年後半以降の持ち直しの動きを 2025 年も引き継ぎ、緩やかな改善基調が続いた（図表 1-8）。全国、近畿地区とも、業況が「良い」企業の割合が「悪い」企業の割合を上回り、2023 年以降は一貫してプラス圏で推移し、緩やかな上昇基調がみられた。近畿地区はプラス水準ながら、年間を通して全国の水準を下回った。

近畿地区の 2025 年 12 月期の業況判断ＤＩを業種別にみると、製造業より非製造業の業況が良い傾向がみられ、非製造業の全産業は、業況が「良い」企業の割合が「悪い」企業の割合を上回っている。製造業全体の業況も概ね良い傾向で、3 月よりも 12 月のＤＩの水準が大きいが、素材業種の「繊維」や「鉄鋼」はマイナスの水準であった（図表 1－9）。加工業種では、「輸送用機械」が 3 月はマイナスの水準であったが 12 月はプラスの水準となった。

非製造業では、「物品賃貸」「建設」のプラスの水準が大きかった一方、「対個人サービス」、「宿泊･飲食サービス」、「小売」などは、プラスの水準がやや小さかった。

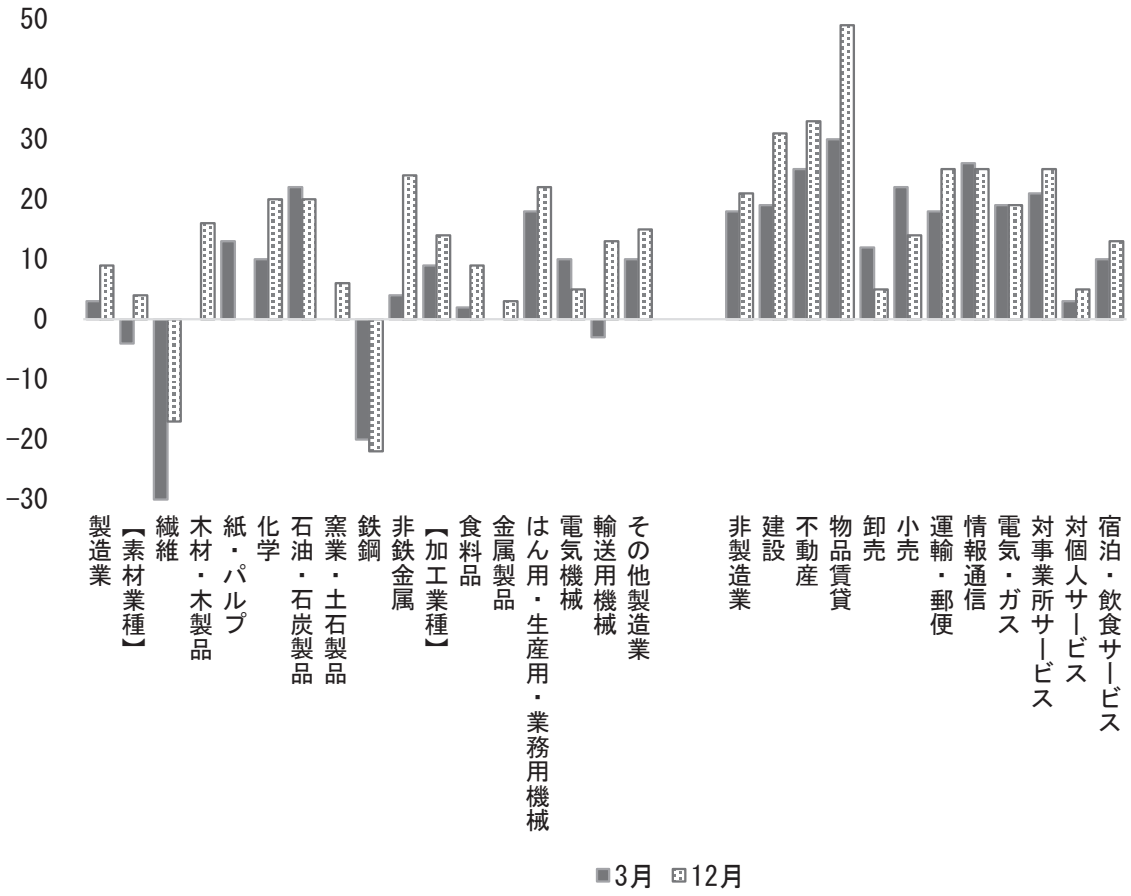
このように、2025 年の企業業況は、内需型・非製造業を中心に緩やかに回復したものの、製造業を含む生産関連分野では回復の遅れがみられた。

図表 1－8　業況判断ＤＩ（全産業）の推移



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」。
（注）業況判断 DI＝「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

図表 1－9　近畿地区の業況判断ＤＩ（2025 年 3 月･12 月）



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」。
（注）業況判断 DI＝「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

第 2 章　2025 年の経済動向

第 1 節　需要は一部に弱い動きがみられるものの緩やかな回復が続いた

1. 個人消費は総じて緩やかな回復が続いた

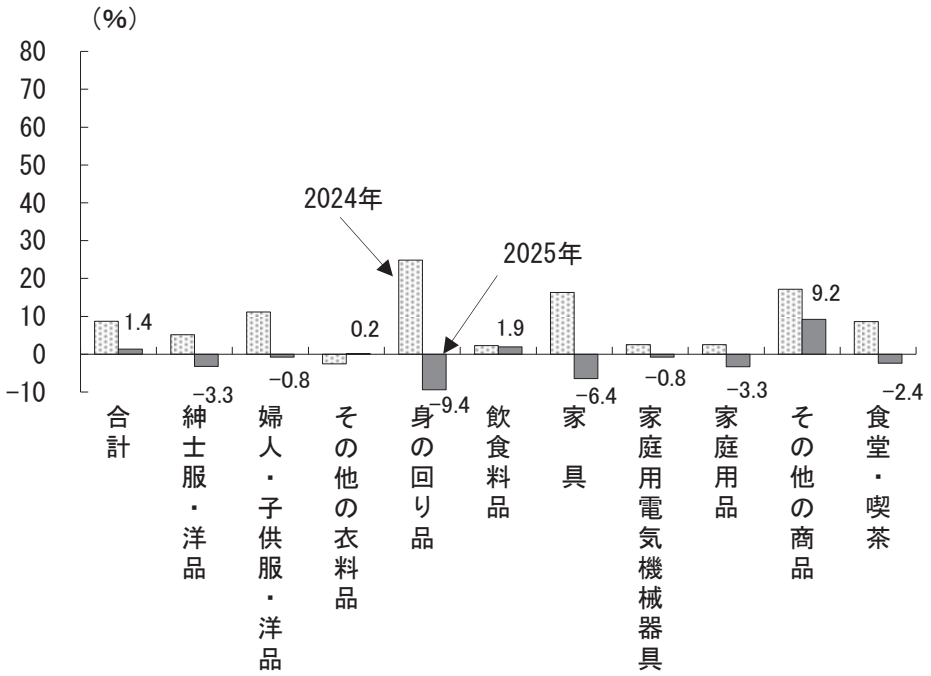
2025 年の個人消費は、物価上昇の影響を受けたものの、賃上げや夏季・年末の一時金の増加により所得環境が改善したことから、総じて緩やかな回復基調で推移した。大阪府の大型小売店販売額は前年比 1.4%増となり、百貨店が同 0.5%増、スーパーが同 2.5%増と、いずれも前年を上回った。また、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額についても、年間を通じて前年比で増加した。一方、乗用車新車販売台数は、7 月から 11 月にかけて前年同月を下回ったが、12 月には前年を上回った。

（大型小売店の販売額は前年を上回った）

大阪府内の 2025 年の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額（全店ベース）は、年間を通じて前年を上回り、前年比 1.4%の増加となった。しかし、2024 年の 8.7%の増加と比較すると増加率は低下しており、増勢は鈍化した。また、前年比は、全国の 2.9%増を下回ったものの、近畿の 0.6%増は上回った。

業態別にみると、百貨店は、全国で 1.8%減、近畿で 0.2%減というように前年を下回ったのに対し、大阪府では 0.5%増となり、回復基調が続いた。スーパーは、物価上昇の影響もあり 2.5%増となり、全国の 4.7%増を下回ったが、近畿の 1.1%増は上回った。2025 年は、大阪府内の百貨店、スーパーともに、2024 年の増加率（百貨店 13.7%、スーパー3.1%）を下回っており、伸びは鈍化している（図表 2－1－1）。

図表 2－1－1　大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府：全店ベース、前年比）

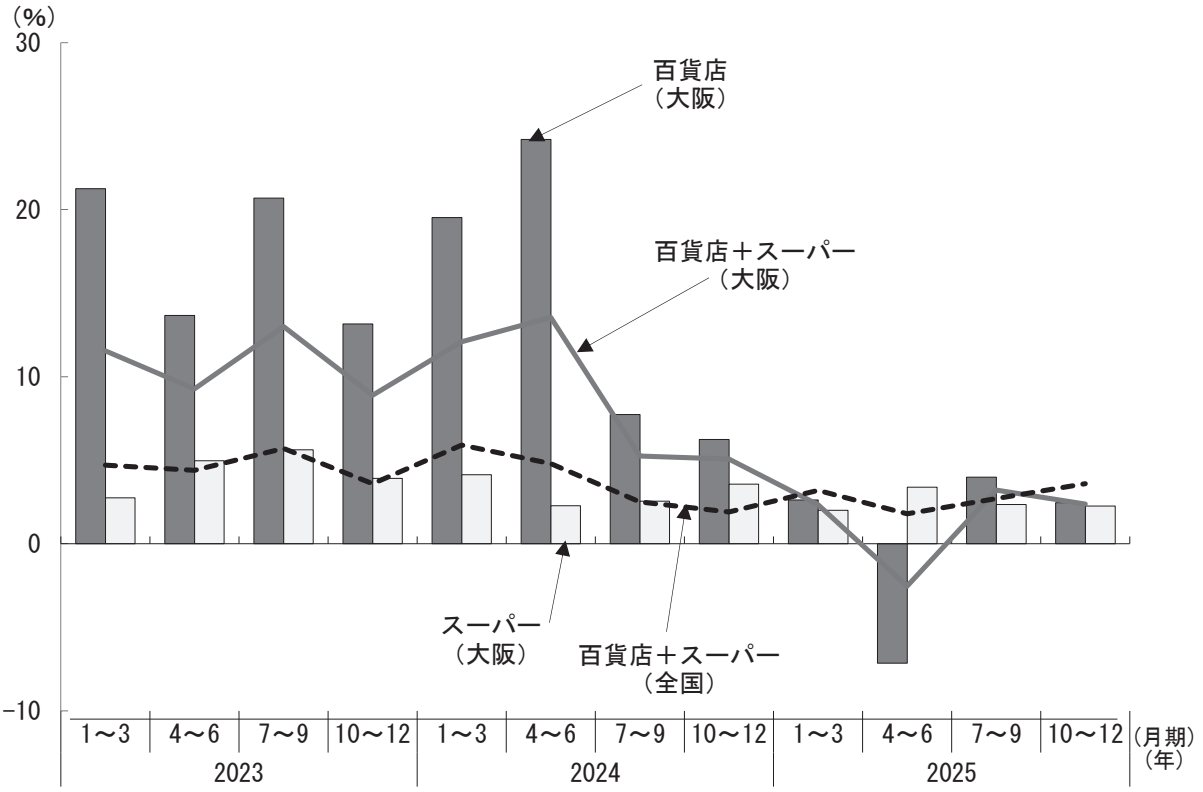


資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」。

大阪府内の 2025 年の大型小売店（百貨店・スーパー）の販売額を四半期別にみると、前年同期比は、4～6 月期を除いて、前年を上回った（図表 2－1－2）。１～3 月期は、インバウンド需要の増加や卒業･入学関連需要などにより、前年同期比は 2.3%増となった。4～6 月期は、前年の大幅な増加の反動により、百貨店が 3～7 月まで前年同月比でマイナスとなったことで全体の増加幅が抑制され、2.5%減と減少した。7～9 月期は、国内需要の回復に加え、猛暑による夏物衣料の販売増、大阪・関西万博の開催、阪神タイガースの優勝などの影響もあり、3.2%増となった。10～12 月期の前年同期比は 2.4%増となったが、12 月は百貨店で国内客の売上高が好調であったものの、中国の渡航自粛の影響がみられ、インバウンドによる高額消費の弱まりや物価上昇を背景とした消費抑制の影響もあり、百貨店・スーパーともに前年同月比はマイナスとなった。2025 年の消費は、2024 年と比較すると、四半期あるいは各月のいずれも増加率は縮小し、回復基調を維持しつつも伸びが鈍化した。また、全国と比較すると、7～9 月期を除いて、大阪府は全国を下回る増加率で推移した。

業態別では、百貨店は、大型小売店全体と同様の傾向で推移した。スーパーは、値上げに伴って買い上げ点数の減少がみられたが、商品単価の上昇により、販売額の前年比はプラスで推移した。

図表 2－1－2　大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」。

（コンビニエンスストアの販売額は堅調に推移）

大阪府の 2025 年のコンビニエンスストアの販売額は 9,800 億円で、前年比 3.9%増であった。全国の販売額が 13.3 兆円で前年比 3.4%増であったことから、大阪府の増加率は全国を上回った。

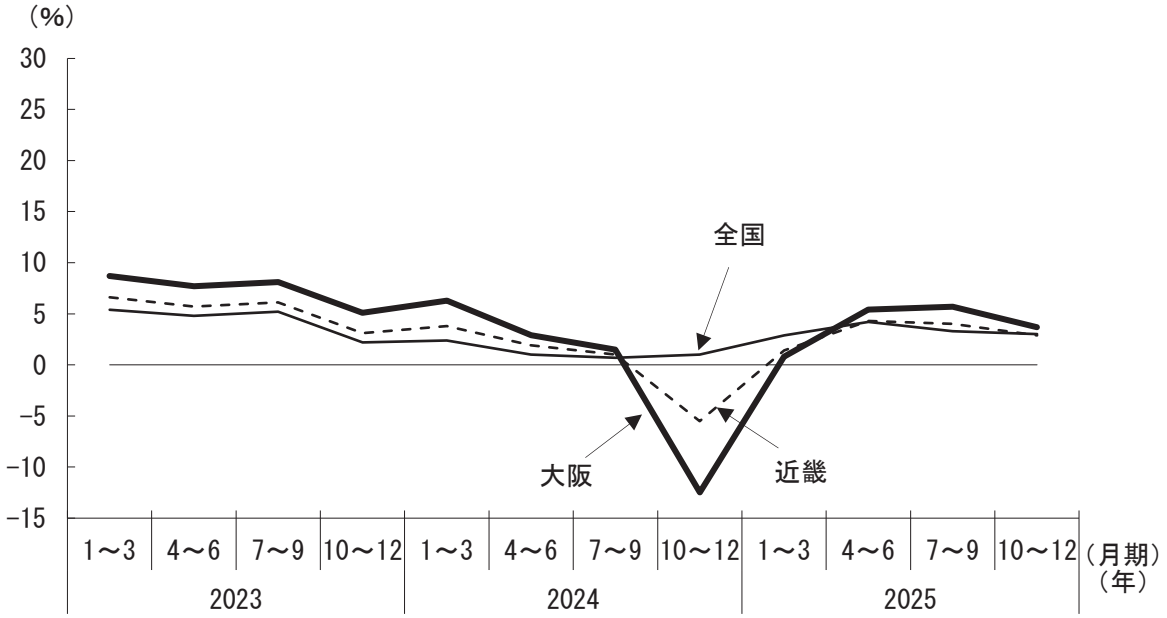
四半期別にみると、2024 年 10～12 月期の販売額は、2022 年と 2023 年と 2 年続いたプレミアム付き商品券の反動減により前年同期を大きく下回ったものの、2025 年以降は、全国、近畿、大阪府ともに、全四半期で販売額は前年同期を上回って推移した（図表 2－1－3）。また、全国を上回っていた大阪府の前年同期の増加率は、2024 年 10～12 月期と 2025 年 1～3 月期は全国を下回ったが、4～6 月期以降は上回った。

（家電大型専門店の販売額は堅調に推移）

大阪府の 2025 年の家電大型専門店の販売額は、5,278 億円で、前年比 7.3%増となり、全国の前年比 4.1%増を上回った。

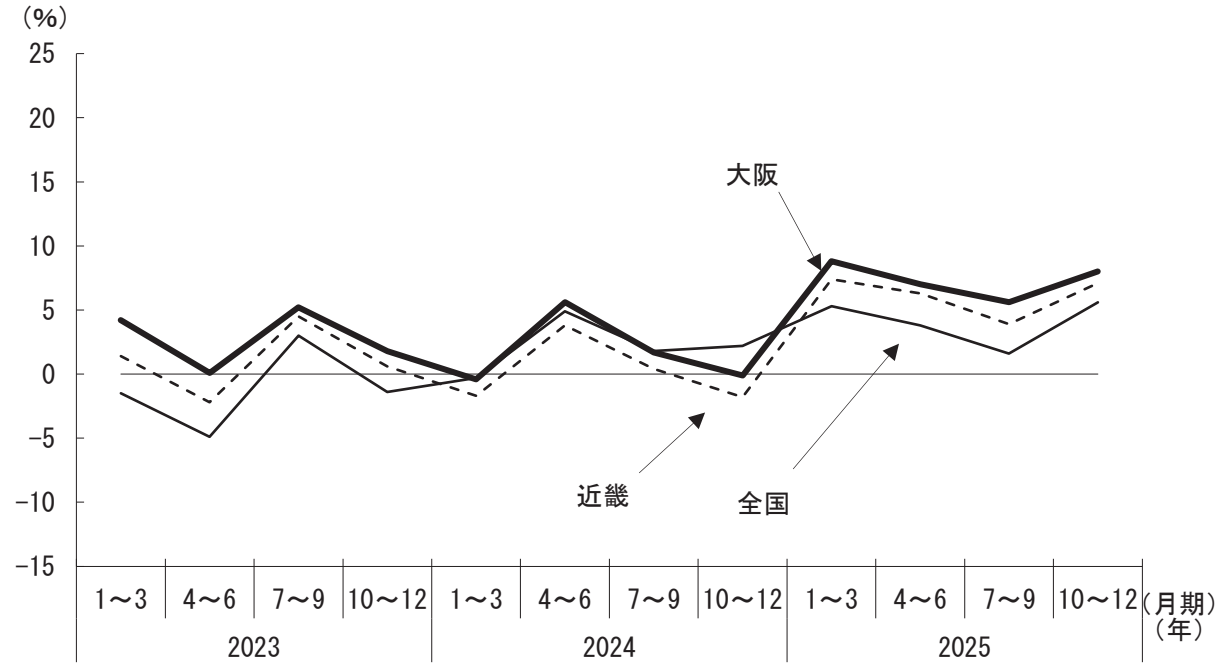
四半期別にみると、全国、近畿及び大阪府の動きは、概ね同様の傾向で推移した。大阪府の 2024 年 7～9 月期と同 10～12 月期の前年同期比は全国を下回ったが、2025 年は全四半期において全国及び近畿を上回る伸びとなった（図表 2－1－4）。

図表 2－1－3　コンビニエンスストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。
（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ 2 府 5 県。

図表 2－1－4　家電大型専門店販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。
（注）　商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ 2 府 5 県。

（ドラッグストアの販売額は前年を上回った）

大阪府の 2025 年のドラッグストアの販売額は 5,792 億円で、前年比 12.8%増となり、全国の 5.5%増と近畿の 8.6%増を上回る水準で増加した。また、2024 年の前年比である 9.1%と比べても高い増加率であった。

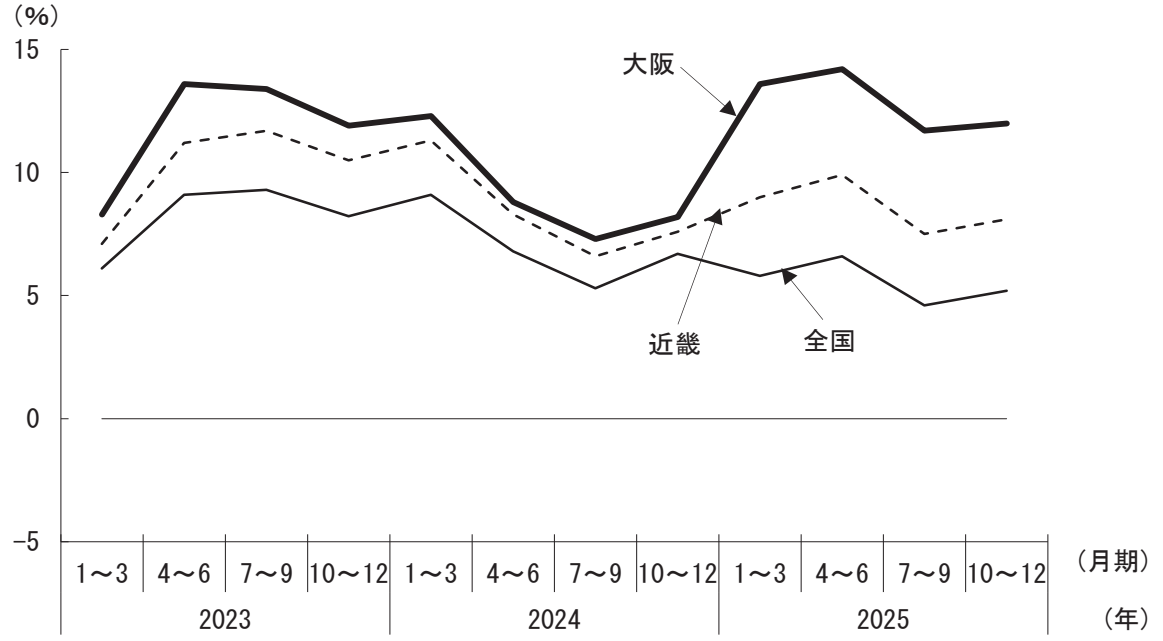
四半期別にみると、大阪府の販売額は、2021 年 4～6 月期以降、全国及び近畿と同様に増加基調で推移してきたが、前年同期比は、全国と近畿よりも高い水準で推移した（図表 2－1－5）。

（ホームセンターの販売額は横ばい圏で推移）

大阪府の 2025 年のホームセンターの販売額は 1,952 億円で、前年比 0.3%増となり全国及び近畿が 0.2%減であったのに対し、前年を上回った。

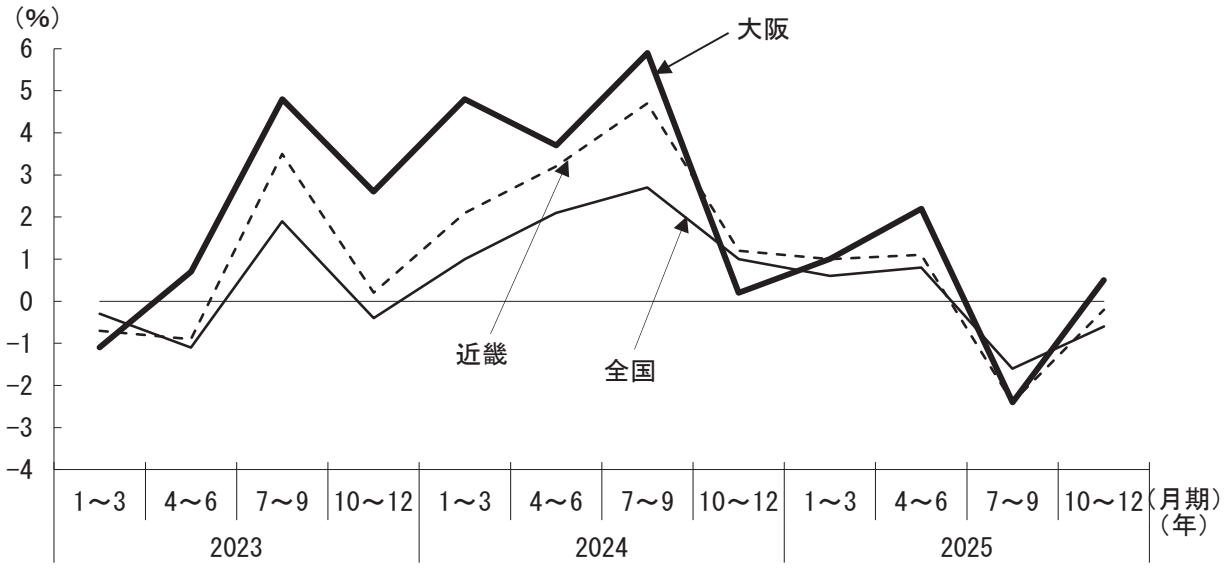
四半期別にみると、全国や近畿と同様に、年後半に弱まる傾向で推移した。大阪府は、2023 年の 4～6 月期から 2024 年 7～9 月期まで全国と近畿の前年比を上回って推移したが、2024 年 10～12 月期以降の前期比は、前年よりも水準は低く、全国や近畿と概ね同水準で推移した（図表 2－1－6）。

図表 2－1－5　ドラッグストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。
（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ 2 府 5 県。

表 2－1－6　ホームセンター販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。
（注）　商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ 2 府 5 県。

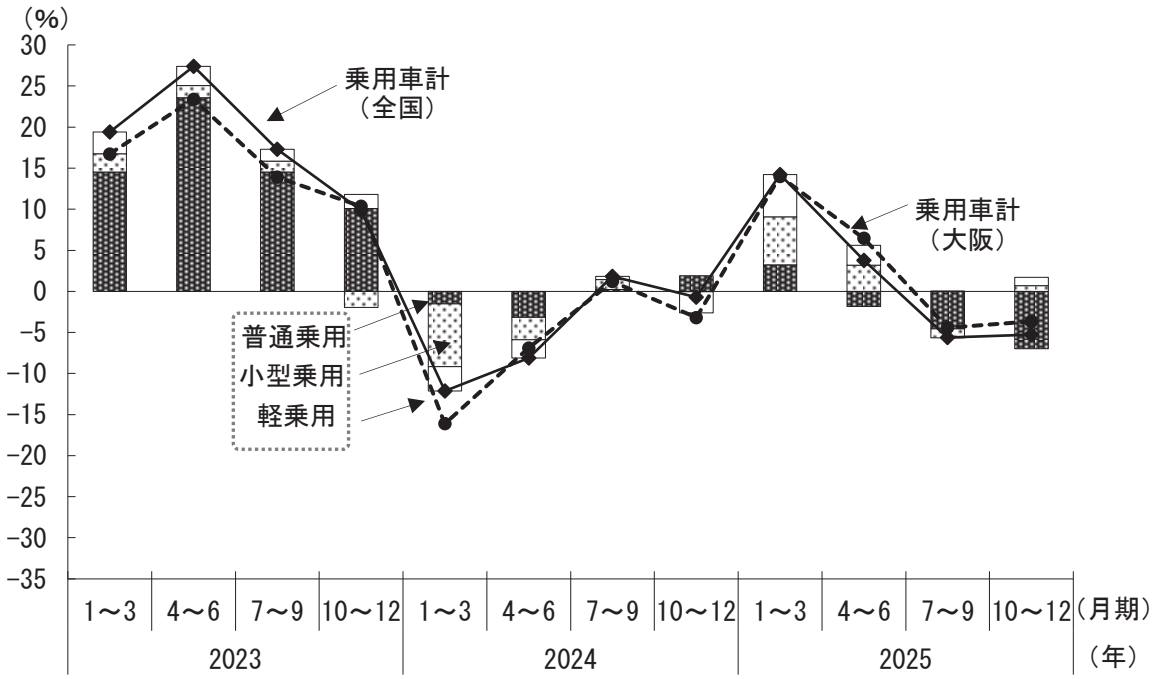
（新車販売は物価高による購買意欲の低下も）

2025 年の乗用車新車販売台数（普通乗用車＋小型乗用車＋軽乗用車）は、2024 年のメーカーによる大規模な認証不正問題による出荷停止の影響から出荷の再開に伴って反動増となり、大阪府は前年比 1.7%増となった。全国は 3.0%増であった。

前年同月比でみると、7～11 月は前年を下回り、12 月は上回った。四半期別にみると、1～3 月期は前年同期比 14.2%増、4～6 月期は 3.8%増と前半は持ち直したものの、7～9 月期は 5.6%減、10～12 月期は 5.3%減と再び弱い動きとなった。前半にみられた反動増の影響が一巡したことに加え、物価上昇による購買意欲の低下が影響したものと考えられる（図表 2－1－7）。

車種別では、普通乗用車が前年比 4.6%減、小型乗用車 10.2%増、軽乗用車は 8.7%増となった。

図表 2－1－7　乗用車新車販売台数の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ。
（注）　棒グラフは内訳別寄与度。

（大阪の現金給与総額は年間を通して増加）

消費の増減に影響を与える勤労者の収入の状況をみると、大阪府における 2025 年の常用労働者の月間現金給与総額（事業所規模 30 人以上）は、41 万 5,435 円で、前年比 2.4%増（名目賃金指数で比較）となり、年間を通じて増加した。

前年同期比の増加率を四半期別でみると、1～3 月期は 2.2%増、4～6 月期は 1.5%増、7～9 月期は 4.0%増、10～12 月期は 2.1%増と、年間を通して前年比を上回ってプラスで推移した（図表 2－1－8）。大阪府の増加率は、7～9 月期を除く全ての期で全国を下回った。

（賃上げ率・一時金ともに回復基調）

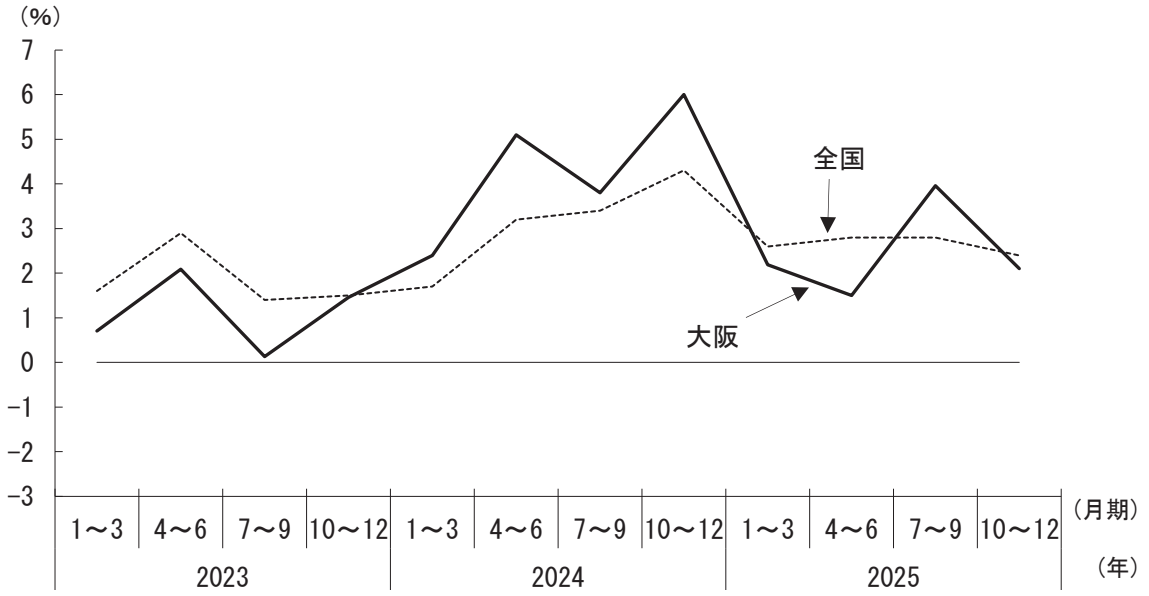
府内労働組合の春闘妥結状況をみると、2025 年は賃上げ率 5.11%、妥結額 15,948 円で、2024 年の 4.83%、14,578 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに増加した（図表 2－1－9）。

夏季一時金は、支給月数 2.46 か月、妥結額 78 万 6,665 円となり、2024 年の 2.40 か月、76 万 8,153 円と比べて支給月数、妥結額ともに増加し 4 年連続で前年を上回り、妥結額は、2022 年以降、70 万円を超えた。

年末一時金は、支給月数 2.55 か月、妥結額 82 万 1,125 円で、2024 年の支給月数 2.45 か月、妥結額 78 万 9,834 円と比べて、妥結額、支給月数ともに増加した。5 年連続で前年を上回り、夏季一時金と同様に、妥結額は 2022 年以降、70 万円を超えた。

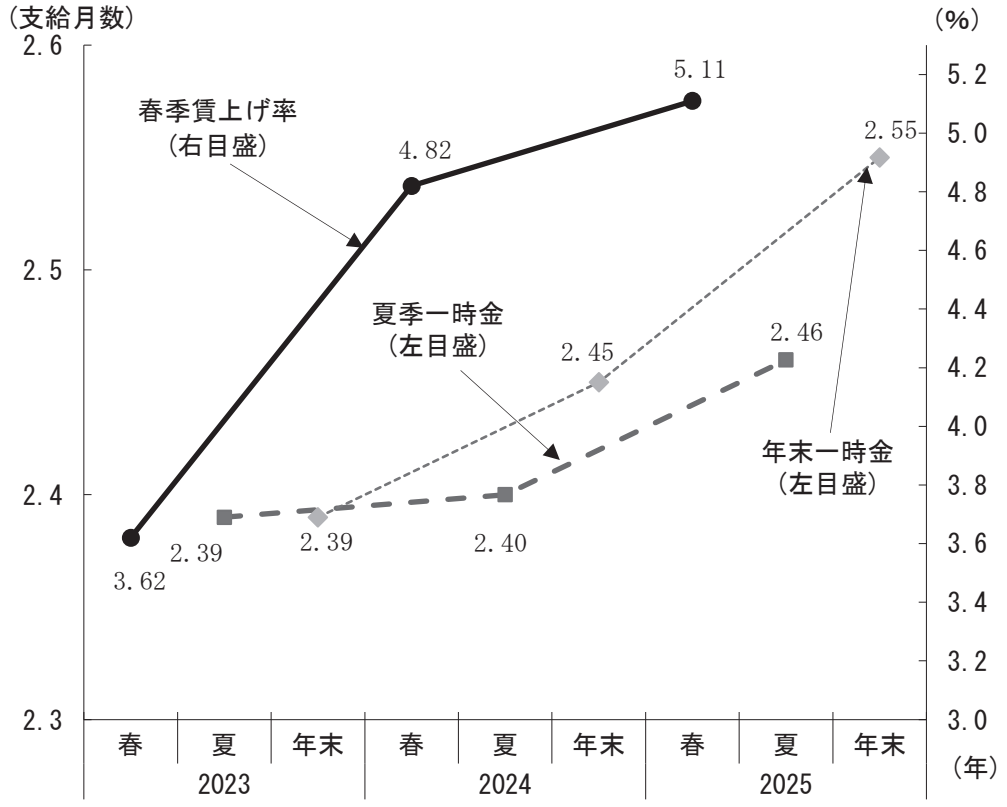
このように 2025 年は所得環境の改善がみられた。

図表 2－1－8　常用労働者現金給与総額の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（注）1. 調査産業計、事業所規模 30 人以上分。2020 年＝100.
2. 名目賃金指数（大阪府は推計値）による前年同期比。

図表 2－1－9　勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府労働環境課調べ。

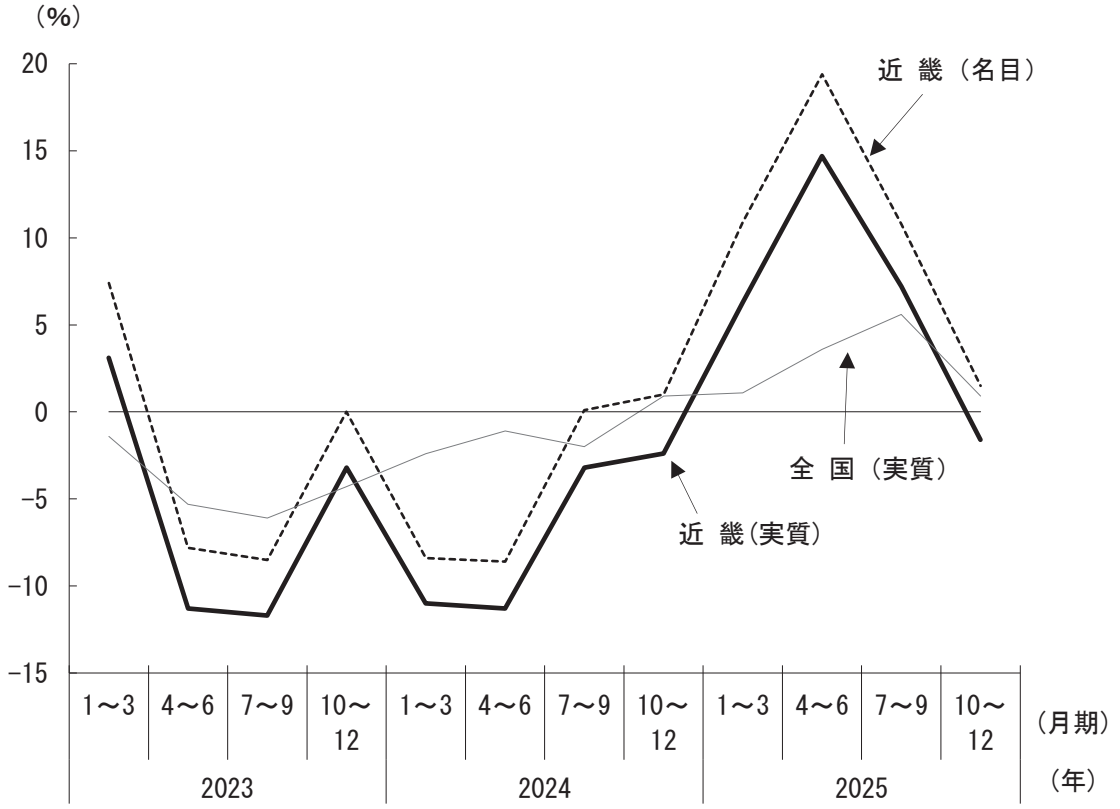
（家計消費は名目、実質ともに増加）

2025年における近畿地区の2人以上の世帯のうち、勤労者世帯の消費支出は、物価上昇の影響がみられるものの改善しており、名目が前年比10.4%増となり、実質は前年比6.5%増となった。

全国は、名目が前年比で6.5%増、実質が前年比2.7%増であったことから、近畿の消費の増加率は全国を上回った。

近畿の実質消費支出を四半期別にみると、1～3月期は前年同期比で6.3%増、4～6月期は14.7%増、7～9月期は7.2%増であったが、10～12月期は1.6%減と実質賃金の伸び悩みや物価の上昇の影響から減少した。また、全国は年間を通して前年比はプラスで推移した（図表2－1－10）。

図表2－1－10　2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（近畿地区、全国：前年同期比）



資料：近畿経済産業局「近畿経済の動向」、総務省「家計調査」。

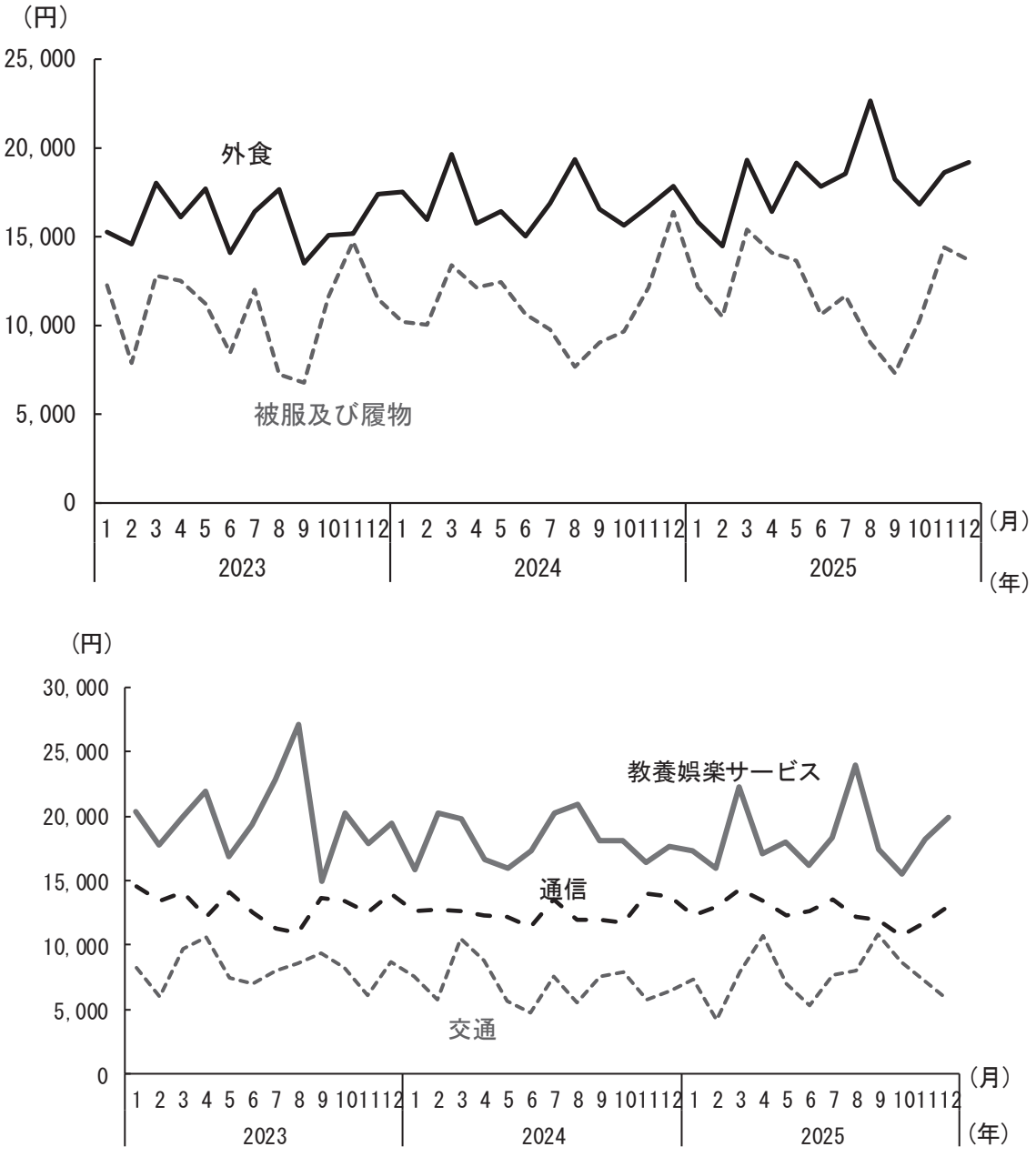
家計消費の主な品目別の動向では、外食は緩やかな増加傾向にある。これは食料品の原材料費の高騰が続き、客単価が上昇したことが背景にある。一方、物価高を背景に、消費者の節約志向が強まっていることもあり、前年同月比が抑制される面もみられる（図表 2－1－11）。

被服及び履物は、2024 年と概ね同様の傾向で推移した。例年と同様に、季節要因で 2、8、9 月期に支出が減少する傾向にあるが、10 月から 12 月にかけて消費支出は増加した。

通信については、政策や通信各社の料金値下げの影響などに伴い、支出額が逓減する傾向がみられる。

一方、教養娯楽サービスは持ち直しの基調で推移した。例年 7、8 月に大きく伸びる支出傾向が 2025 年においてもみられた。交通に関しては、コロナ禍からの行動制限がなくなった 2023 年以降は外出機会が増加し、2025 年は、特に、大阪・関西万博の開幕と閉幕直前の交通利用が増加傾向に寄与したと考えられる状況であった。

図表 2－1－11　2 人以上の世帯のうち勤労者世帯の品目別消費支出（近畿地区）



資料：総務省「家計調査」

2. 住宅投資は弱含み

2025 年の大阪における住宅投資は、人口の転入超過を背景に需要は底堅かったとみられるものの、建築コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇が影響し、投資を控える動きもみられた。その結果、新設住宅着工戸数は前年比 1.7%減となり、3 年連続の減少となった。分譲マンションの供給戸数については、ワンルームマンションの復調などにより南大阪地域など好調な地域も一部にみられるものの、大阪府全体では前年比 0.8%減となり、こちらも 3 年連続で減少となった。

（新設住宅着工戸数は 3 年連続で減少）

大阪府の 2025 年における新設住宅着工戸数は 6 万 8,018 戸で前年比 1.7%減となり、3 年続けて減少となった。

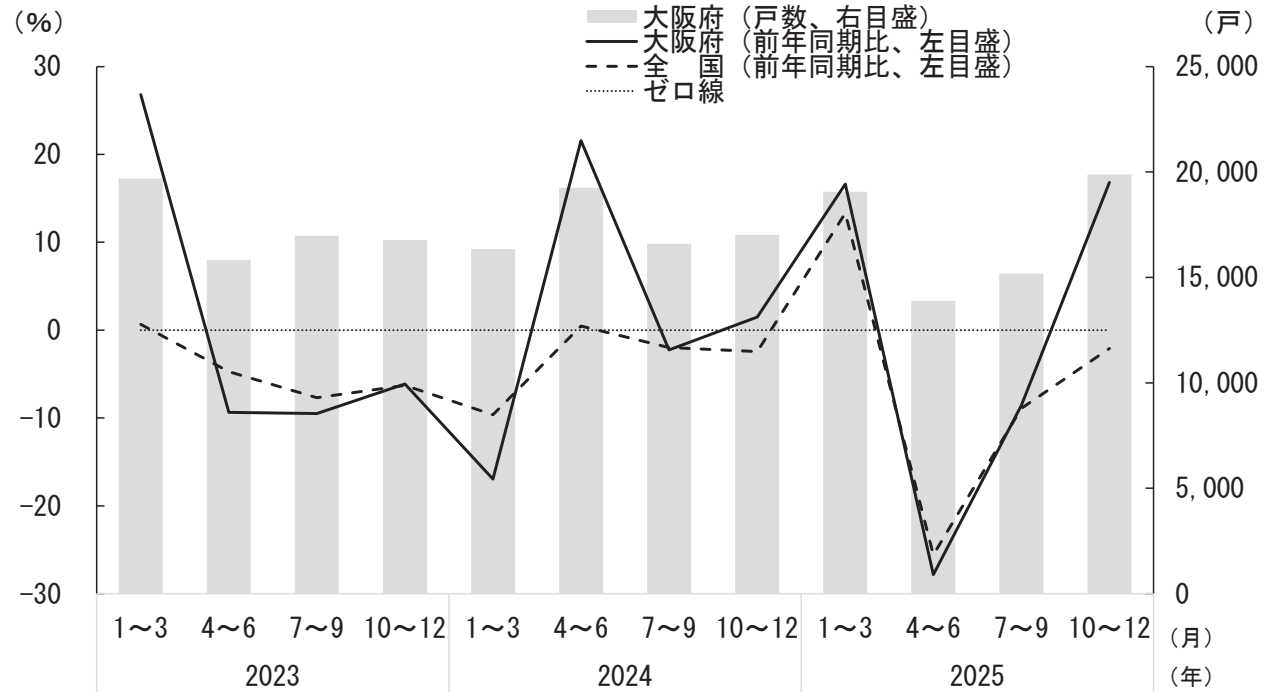
年内の動きをみると、1～3 月期は前年同期比 16.6%増と 2 四半期続けて増加となったものの、4～6 月期は同 27.8%減、7～9 月期は同 8.5%減と減少に転じ、10～12 月期は同 16.8%増と持ち直した（図表 2－1－12）。年内は一進一退の動きを示したが、これは 4 月の建築物省エネ法・建築基準法の改正の影響による駆け込み需要とその反動減が一因とみられる。

全国の 2025 年における新設住宅着工戸数は、前年比 6.5%減の 74 万 667 戸となり、3 年連続の減少となった。年内の動きでは、1～3 月期は前年同期比 13.3%増と 3 四半期ぶりに増加に転じたが、4～6 月期は同 25.6%減、7～9 月期は同 8.9%減、10～12 月期は同 2.1%減と年末まで弱い動きとなった。全国でも同様に、法改正の影響から駆け込み需要と反動減が生じたとみられる。

新設住宅着工戸数は、全国、大阪府ともに 3 年連続の減少となったが、全国に占める大阪府の割合は、9.2%と前年から 0.5 ポイント上昇した。

2025 年の大阪府の住宅投資は、全国と同様に、建築コストの高止まりや、住宅ローン金利の上昇の影響から投資を手控える動きもみられ、全体としては弱い動きとなった。全国では、人口減少や持家需要の少ない単身世帯の増加などの構造的変化の影響もあり、新築着工件数は長期的に減少傾向にあるとみられる。その中で、大阪府は、11 年連続となる人口の転入超過を背景に、需要は底堅く、新設住宅着工戸数の全国に占める割合は上昇した。

図表 2－1－12　新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

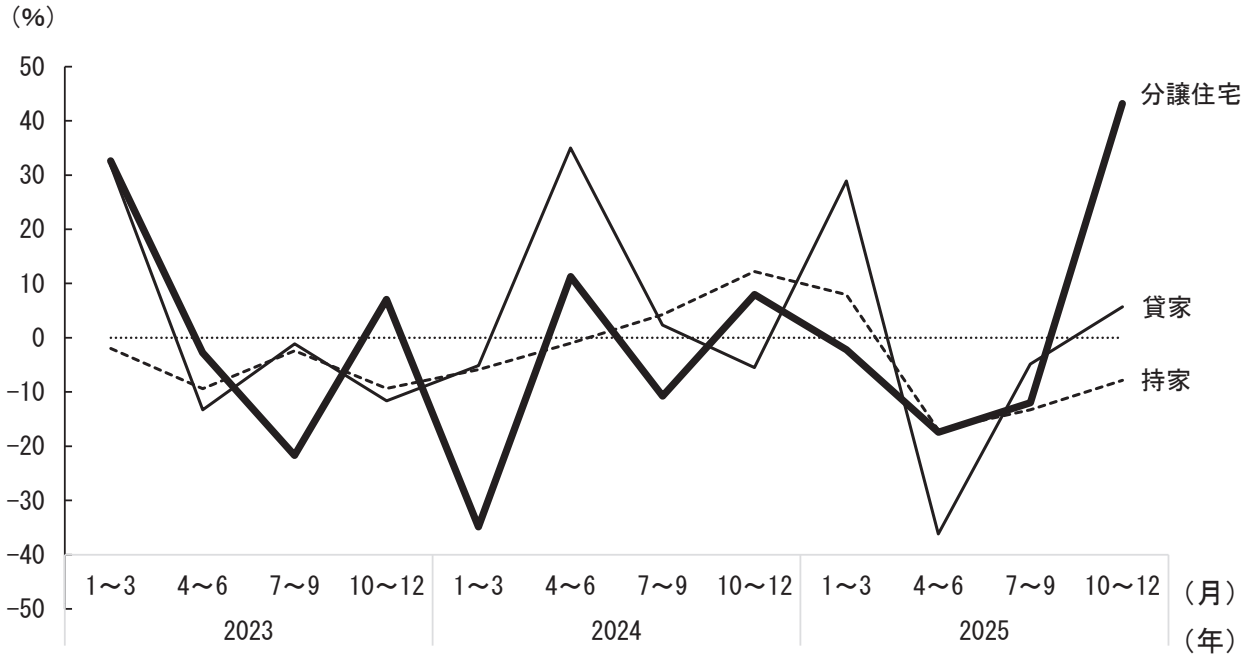
（分譲住宅は持ち直すも、持家、貸家は弱い動き）

2025年の大阪府における新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、分譲住宅は前年比3.1%増と2年ぶりに増加となったが、貸家は同3.3%減、持家は同7.9%減といずれも2年ぶりに減少となった。

年内の動きをみると、分譲住宅は1～3月期に前年同期比2.2%減と2四半期ぶりに減少に転じたのち、4～6月期は同17.4%減、7～9月期は同12.0%減と弱い動きが続いたが、10～12月期は同43.2%増と大幅に持ち直し年間ではプラスとなった（図表2－1－13）。持家は、1～3月期は同7.9%増と昨年から3四半期連続の増加となったが、4～6月期は同17.0%減と4四半期ぶりに減少となり、その後も7～9月期は同13.3%減、10～12月期は同7.9%減と、年末まで弱い動きとなった。貸家は、1～3月期は同28.9%増と2四半期ぶりに増加に転じたが、4～6月期は同36.2%減、7～9月期は同4.9%減と減少に転じ、10～12月期は同5.7%増と持ち直した。

2025年は、建築コストの上昇・高止まり等の影響から、全体的に弱めの動きであった。分譲住宅については、持家よりも比較的に安価なことから需要がシフトしたため、持ち直しの動きが強まったとみられる。

図表2－1－13　利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

（分譲マンションの供給は3年連続で減少）

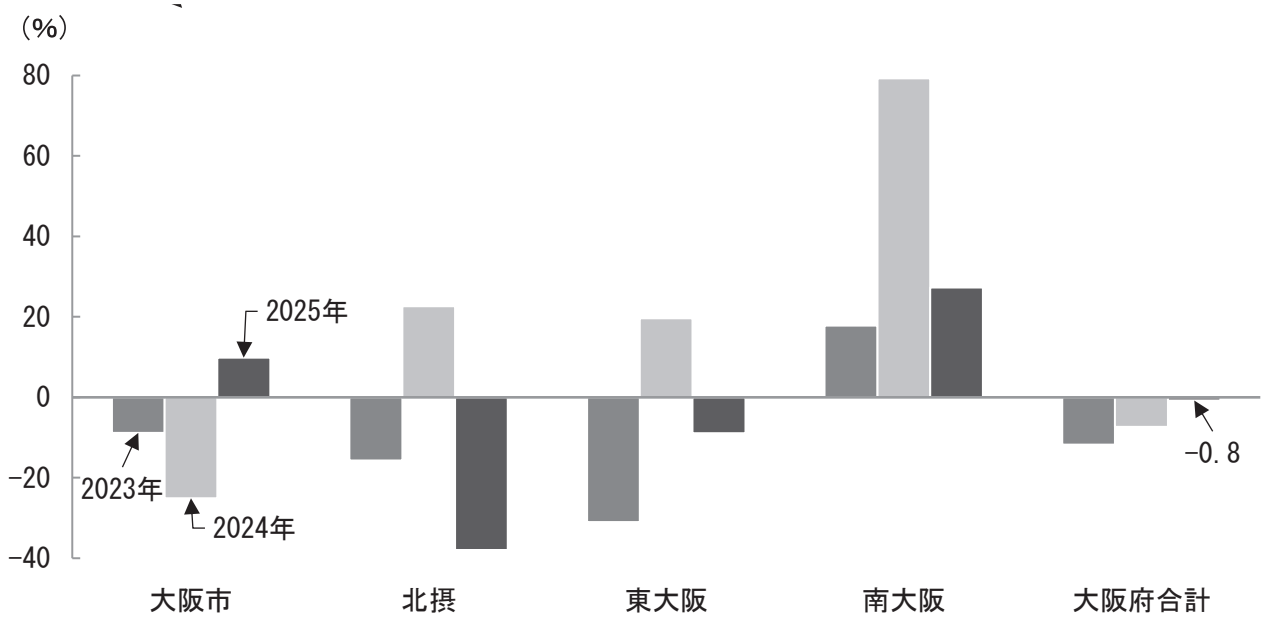
長谷工総合研究所「ＣＲＩ」をもとに主要分譲マンションの動向をみると、2025年の大阪府における新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は8,726戸で前年比0.8%減となり、3年続けて前年を下回った。地域別では、南大阪地域は同27.3%増と3年連続で増加となったが、北摂地域は同37.9%減、東大阪地域は同8.9%減といずれも2年ぶりに減少に転じた（図表2－1－14）。一方で、大阪府の供給数の約6割を占める大阪市地域は同9.8%増と3年ぶりに増加となった。

大阪府では、南大阪地域での供給が増えている。ＣＲＩによれば、ワンルームマンションの供給に復調がみられるが、供給立地は従来の都心地域から南大阪などの周辺地域に移っている。この動きが、南大阪地域で供給が増えている一因と考えられる。一方で、大阪市は、人口の転入超過の影響もあり増加に転じた。

また大阪府で供給された分譲マンションの1戸当たり平均面積は51.90㎡で、前年比11.3%減となり、2年ぶりに減少した（図表2－1－15）。同様に、近畿圏でも55.91㎡で、同5.4%減と減少に転じている。一方で、大阪府の1㎡当たり分譲価格は、前年比98.0万円で同3.4%増となり、近畿圏では、95.3万円（同5.1%増）と13年連続の増加となった。

このように分譲マンションでは、単価が上昇し、面積は縮小している。こうした傾向について、ＣＲＩでは、この背景には復調したワンルームマンションの供給以外にも、建築コストの上昇などのために1㎡あたりの分譲価格が上昇するなかで、面積を縮小することで販売価格を抑える動きもあるとみている。

図表 2−1−14　分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株) 長谷工総合研究所『ＣＲＩ』。

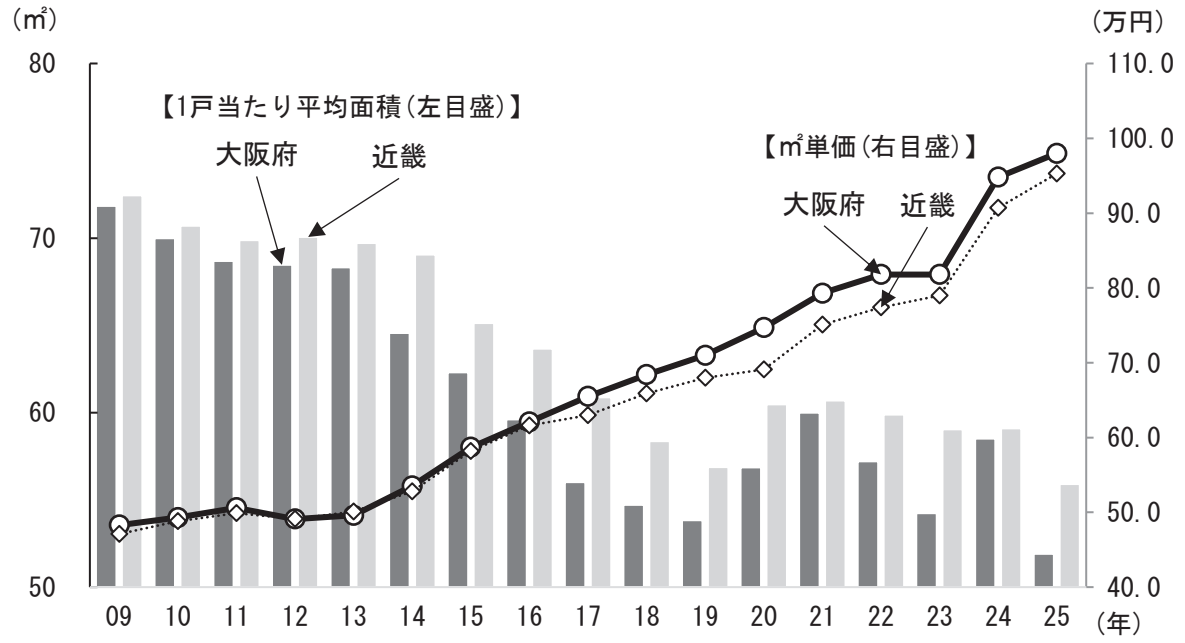
（注）地域区分は以下のとおり。

北　摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他７市６町１村

図表 2−1−15　分譲マンション１戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株) 長谷工総合研究所『ＣＲＩ』。

3．民間設備投資は二極化しつつ底堅く推移

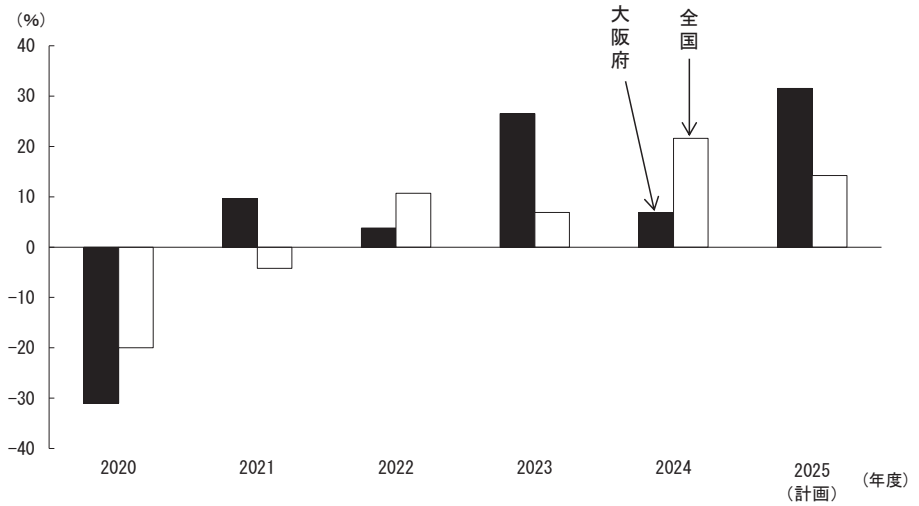
2025 年の民間設備投資は底堅く推移したが、規模によって増減が分かれる二極的な推移となった。2025 年度の大阪府の大企業・中堅企業の設備投資計画は、5 年連続の増加を見込み、EV 用電池の生産能力の増産を行う「電気機械」や新線・沿線開発が旺盛な「運輸」が牽引している。一方、近畿地区の資本金 1 千万円以上の中小企業の 2025 年度の設備投資は減少の見込みである。府内の中小企業を中心とする設備投資計画は、設備投資の一巡の理由などもあり、横ばいで推移した。非居住用建築物着工は増加した。

（2025 年の大企業と中堅企業の設備投資は増加の見通し）

「2025 年度 関西地域設備投資計画調査」から大企業と中堅企業（資本金 1 億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、2024 年度の実績は前年度比 6.8%で、二桁台の大幅増加であった 2023 年の水準には及ばないものの、4 年連続で増加した。全国は 21.6%の増加であった。大阪府における 2025 年度の計画は 31.5%の大幅な増加で、全国も 14.2%の二桁台の大幅増の見込みである（図表 2－1－16）。

上記調査の「関西地域の 2024・2025 年度設備投資動向」より、大阪府の設備投資の動向を製造・非製造業別にみると、製造業の 2025 年度の計画は 30.6%増の見込みで、非製造業は 31.8%増の見込みである。同調査によれば、大阪府における製造業・非製造業の 2025 年度の計画の要因について、EV 用電池の生産能力の増産を行う「電気機械」や新線・沿線開発が旺盛な「運輸」が牽引し、5 年連続で増加する計画だとされている。

図表 2－1－16　大企業・中堅企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2025 年度 関西地域設備投資計画調査」（2025 年 6 月調査）（「関西地域の 2024・2025 年度設備投資動向」）、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査（2025 年 6 月）」。

（注）1. 大企業は、原則として資本金 1 億円以上の民間企業（ただし、金融保険業等は除く）。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

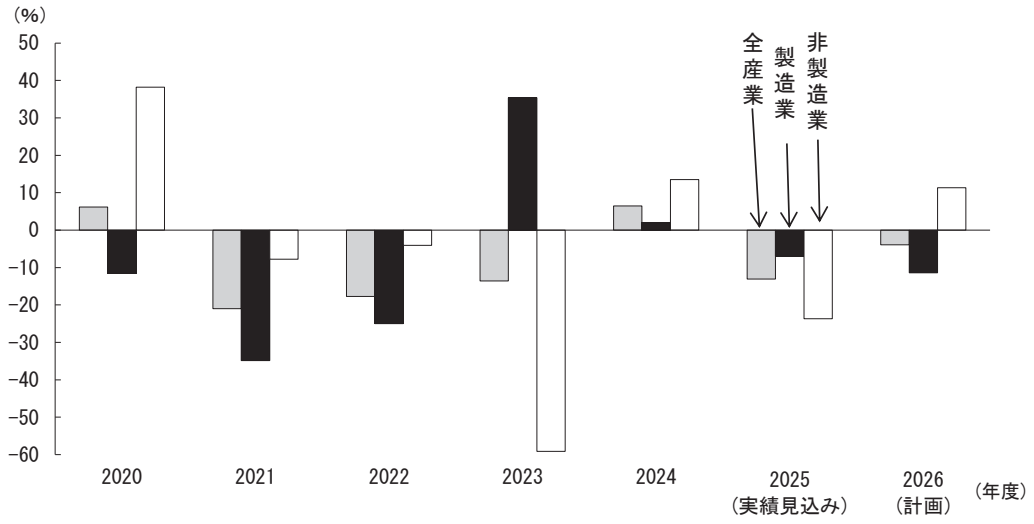
3. 2024 年度は実績、2025 年度は計画。

（資本金 1 千万円以上の中小企業の設備投資は、2025 年度は減少の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金 1 千万円以上 1 億円未満）の設備投資額をみると（ただし、資本金 1 千万円以上なので、中小企業の中でも規模が小さい企業を除く）、2025 年度の実績は 13.1%減少する見込みである（図表 2－1－17）。また、2026 年度の計画は－3.9%と前年よりマイナス幅は小さいものの減少する見通しである。

産業別に前年度比でみると、製造業は、2025 年度に 7.0%減少する見込みである。2026 年度の計画は－11.4%とさらに減少する見通しである。非製造業は、2025 年度は－23.7%と大幅な減少を見込んでいるが、2026 年度の計画は 11.3%増加する見通しである。

図表 2−1−17　中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」2026 年 2 月調査。

(注) 1. 中小企業は、資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業。

2. 除く土地、含むソフトウェア投資。

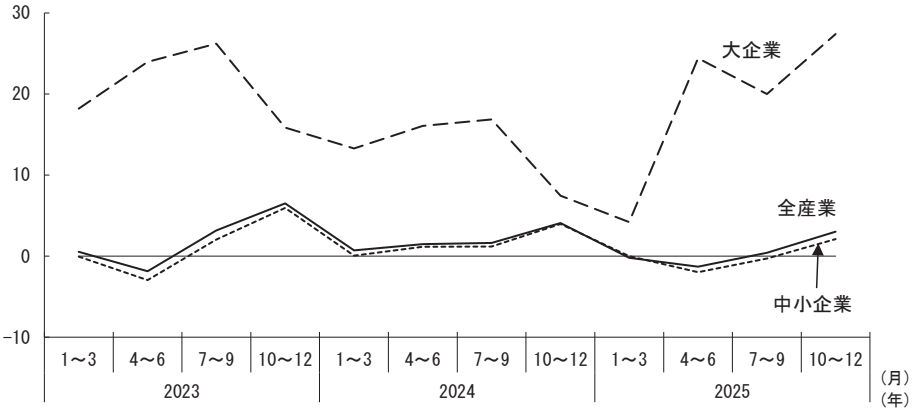
3. 2025 年度は実績見込み、2026 年度は計画。

（中小企業を中心とする設備投資ＤＩは概ね横ばい）

大阪府景気観測調査から府内の中小企業を中心とする設備投資ＤＩ（「増加」企業割合－「減少」企業割合、設備投資の増減は、前年度実績と比較した各年度計画）をみると、2025 年 1〜3 月期は−0.2、4〜6 月期は−1.3 であったが、7〜9 月期は 0.4、10〜12 月期は 3.0 と年間でみると概ね横ばいで推移した。一方、前年同期比でＤＩ値の増減幅を確認すると、1〜3 月期は−0.9 ポイント、4〜6 月期は−2.8 ポイント、7〜9 月期は−1.2 ポイント、10〜12 月期は−1.1 ポイントと減少基調で推移した（図表 2−1−18）。

企業規模別でＤＩをみると、大企業（回答企業全体のうち、約 5%の構成比）は、1〜3 月期は 4.2、4〜6 月期は 24.4、7〜9 月期は 20.0、10〜12 月期は 27.4 と年後半にかけてプラスの水準が大きくなり、前年同期差でみると、1〜3 月期を除く四半期は前年より増加基調で推移した。一方、中小企業（回答企業全体のうち、約 95%の構成比）は、1〜3 月期は 0.0、4〜6 月期は−2.0、7〜9 月期は−0.3、10〜12 月期は 2.1 で、一進一退で推移し、前年同期差でみると、すべての四半期で前年より減少基調で推移した。

図表 2−1−18　設備投資ＤＩの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 設備投資ＤＩ＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 回答企業の約 95%は中小企業（従業者数 300 人未満の企業。なお、卸売業とサービス業の企業は 100 人未満、小売業と飲食店・宿泊業の企業は 50 人未満）

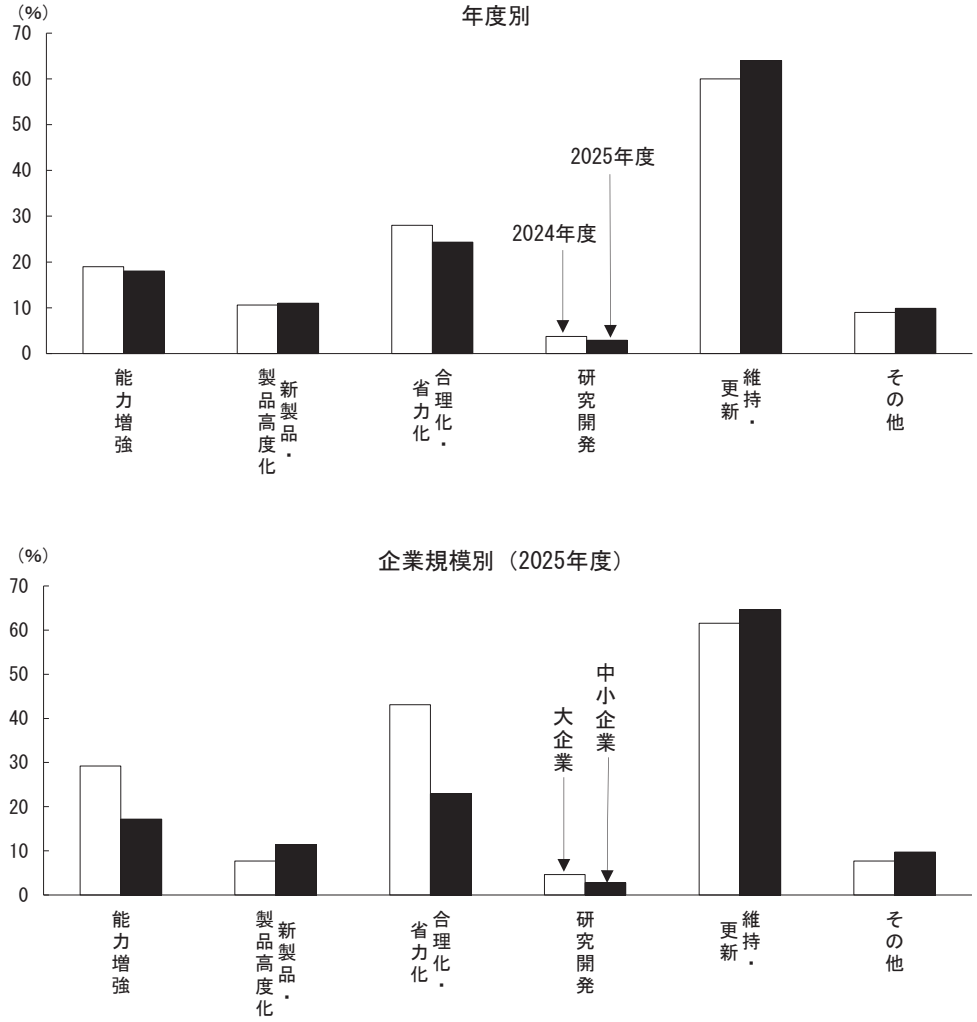
（「合理化・省力化」「研究開発」「能力増強」が低下）

「大阪府景気観測調査（2025年10～12月期）」から府内企業の2025年度の設備投資の主な目的をみると、「維持・更新」が64.0%と最も高く、「合理化・省力化」24.3%、「能力増強」18.0%と続く（図表 2－1－19）。2024年度と比較すると、上昇したのは、「維持・更新」（+4%ポイント）、「新製品・製品高度化」（+0.4%ポイント）で、低下したのは、「合理化・省力化」（－3.7%ポイント）、「研究開発」（－0.8%ポイント）、「能力増強」（－0.9%ポイント）であった。

企業規模別では、「合理化・省力化」、「能力増強」、「研究開発」の割合は、大企業が中小企業より高く、それぞれ20.2%ポイント、12.1%ポイント、1.8%ポイント上回る。2024年度からの変化では、大企業で上昇したのは、「合理化・省力化」（+3.7%ポイント）、「新製品・製品高度化」（+3.1%ポイント）、「研究開発」（+3.1%ポイント）、「維持・更新」（+2.4%ポイント）であり、低下したのは、「その他」（－1.4%ポイント）、「能力増強」（－1.1%ポイント）であった。中小企業で上昇したのは、「維持・更新」（+4.6%ポイント）、「その他」（+1.0%ポイント）、「新製品・製品高度化」（+0.1%ポイント）であり、低下したのは、「合理化・省力化」（－4.4%ポイント）、「能力増強」（－1.0%ポイント）、「研究開発」（－0.9%ポイント）であった。

業種別では、「維持・更新」が多くの業種で前年度に比べて回答割合が増加し、前年度差が大きいものから、情報通信業、サービス業、卸売業、不動産業、製造業、建設業の6業種である（図表 2－1－20）。このほか、「新製品・製品高度化」は、飲食店・宿泊業、建設業、運輸業の3業種で増加、「研究開発」は卸売業と建設業の2業種で増加、「合理化・省力化」は飲食店・宿泊業とサービス業で増加した。前年度より低下が目立つのは、「合理化・省力化」や「能力増強」で、同調査では、物流の2024年度問題への対応などを背景として前年度に合理化・省力化投資が行われた運輸業のほか、情報通信業、小売業、建設業などでは、当該目的の投資が一巡したものとみている。

図表 2－1－19　設備投資の主な目的（大阪府内企業）



図表 2−1−20　設備投資の目的（業種別の前年度差）（単位：%ポイント）

	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
製造業	−1.8	0.6	−0.6	−1.7	3.8	2.2
建設業	−4.3	4.3	−9.8	1.1	3.3	4.3
情報通信業	9.5	0.0	−14.3	−4.8	23.8	0.0
運輸業	−0.8	2.0	−9.4	0.0	−0.9	1.7
卸売業	3.2	−1.7	−7.3	1.6	4.7	−3.9
小売業	−2.5	−3.5	−10.9	−1.4	−1.5	10.3
不動産業	−0.2	−0.2	−4.0	0.0	4.4	−2.8
飲食店・宿泊業	8.6	9.1	5.8	−2.6	−9.0	−6.0
サービス業	−3.1	−0.9	2.7	−0.9	11.1	−2.7

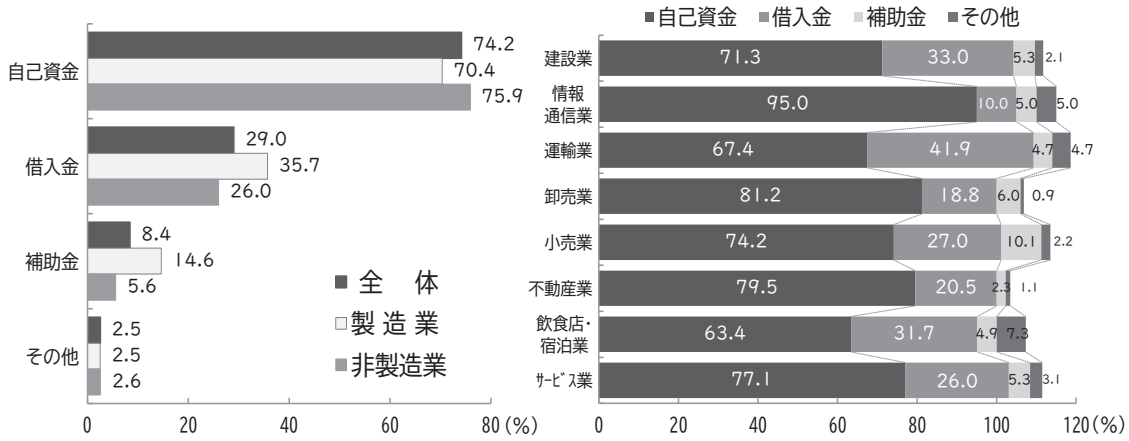
資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（2025 年 10〜12 月期）」。

（設備投資資金の調達方法は、自己資金が最も多い）

引き続き「大阪府景気観測調査（2025 年 10〜12 月期）」より、設備投資資金の調達方法をみていく（図表 2−1−21）。調達方法の内訳は、「自己資金」が 74.2%と最も多く、「借入金」「補助金」が続く。業種別で調達方法に大きな差はないが、製造業では「借入金」を利用したとする割合が、非製造業よりも 9.7 ポイント上回っている。

業種別でみると、製造業、非製造業とも「自己資金」が 70%を超えている。非製造業の中では、「自己資金」の割合は、情報通信業が 95.0%と最も高く、建設業、小売業、サービス業、卸売業と続く。運輸業は、他の業種に比べて「自己資金」の割合が 67.4%と低く、「借入金」の割合が 41.9%と他の業種よりも高く、外部資金への依存度が高い。

図表 2−1−21　設備投資資金の調達方法（複数回答）



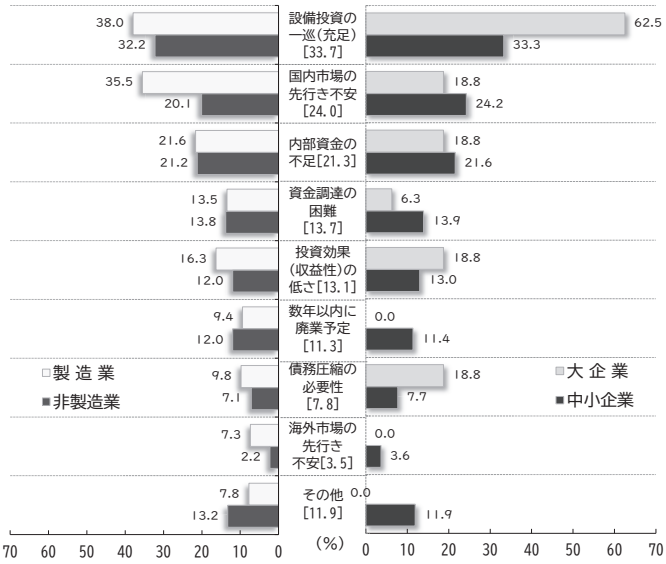
資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（2025 年 10〜12 月期）」図 17 を転載。
(注)回答企業の約 95%は中小企業

（設備投資に消極的な主な理由は設備投資の一巡）

引き続き、2024 年度の実績と比べて、2025 年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねたところ（図表 2−1−22）、「設備投資の一巡（充足）」が 33.7%と最も多く、「国内市場の先行き不安」（24.0%）、「内部資金の不足」（21.3%）などが続く。業種別に比較すると、製造業では、「設備投資の一巡」「国内市場の先行き不安」「投資効果（収益性）の低さ」「債務圧縮の必要性」「海外市場の先行き不安」の各理由が、非製造業の各理由に該当する割合を上回る。また、非製造業では、「資金調達の困難」や「数年以内に廃業予定」の理由に該当する割合が、製造業の各理由に該当する割合を上回る。

規模別に比較すると、大企業と中小企業で該当する割合の差が最も大きいのは「設備投資の一巡（充足）」で、大企業は 62.5%と突出して大きい。このほか、中小企業よりも大企業で上回る理由は、「投資効果（収益性）の低さ」と「債務圧縮の必要性」である。一方、中小企業では、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」「資金調達の困難」「数年以内に廃業予定」「海外市場の先行き不安」「その他」の各理由に該当する割合が大企業に比べて高く、資金繰りや事業継続の困難性といった問題が目立つ。

図表 2－1－22　設備投資に消極的な理由（複数回答）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（2024 年 10～12 月期）」図 18 を転載。

（注）回答企業の約 95%は中小企業

（非居住用建築物着工は増加）

大阪府内の建設投資の動きを、非居住用建築物着工床面積を用いて四半期別にみると、2025 年 1～3 月期の前年同期比は 8.9%の増加、4～6 月期は 75.1%と大幅に増加した。一転して 7～9 月期は 43.0%の大幅な減少となったが、10～12 月期には 59.3%の大幅な増加となり、四半期で変動の大きい一年となった（図表 2－1－23）。

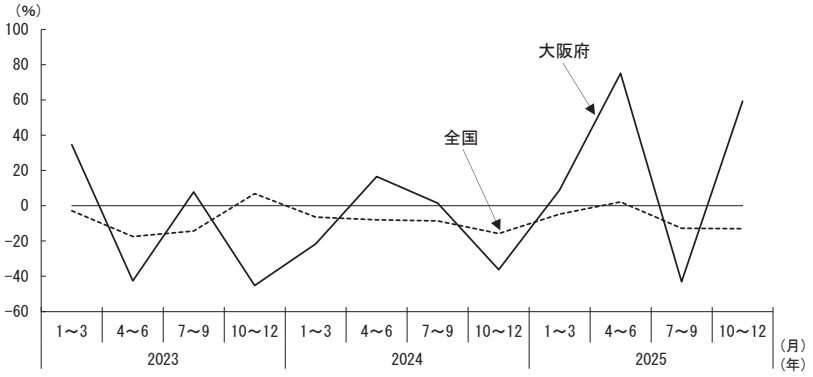
図表 2－1－24 の業種別の前年同期差をみると、1～3 月期の増加は「運輸業」によるところが大きかった。4～6 月期の大幅な増加は、「宿泊業，飲食サービス業」や「その他のサービス業」の増加によるところが大きかった。一方、7～9 月期の大幅な減少は、「運輸業」、「卸売業，小売業」、「製造業」、「その他のサービス業」など複数の業種で減少となったことが影響した。また、10～12 月期の大幅な増加では、「運輸業」、「卸売業，小売業」の大幅な増加によるところが大きい。

年別では、大阪府は、2025 年は前年比 24.0%の増加となり、全国は 7.0%の減少であった。大阪府における業種別の増減幅を前年差で見ると（図表 2－1－24）、「宿泊業，飲食サービス業」、「運輸業」、「卸売業，小売業」、「医療，福祉」、「その他のサービス業」などで増加した一方、「製造業」などで減少した。

（公共投資は減少）

2025 年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）の前年比は 9.3%減となった。四半期ごとにみると、2025 年 1～3 月期は 4.9%減、4～6 月期は 19.9%減、7～9 月期は 6.8%増、10～12 月期は横ばいとなり、年前半に減少した影響が大きかった（図表 2－1－24）。一方、全国は、前年比で 6.6%の増加であった。

図表 2－1－23　非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

（注）非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業，小売業用、金融業，保険業用、不動産業用、宿泊業，飲食サービス業用、教育，学習支援業用、医療，福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

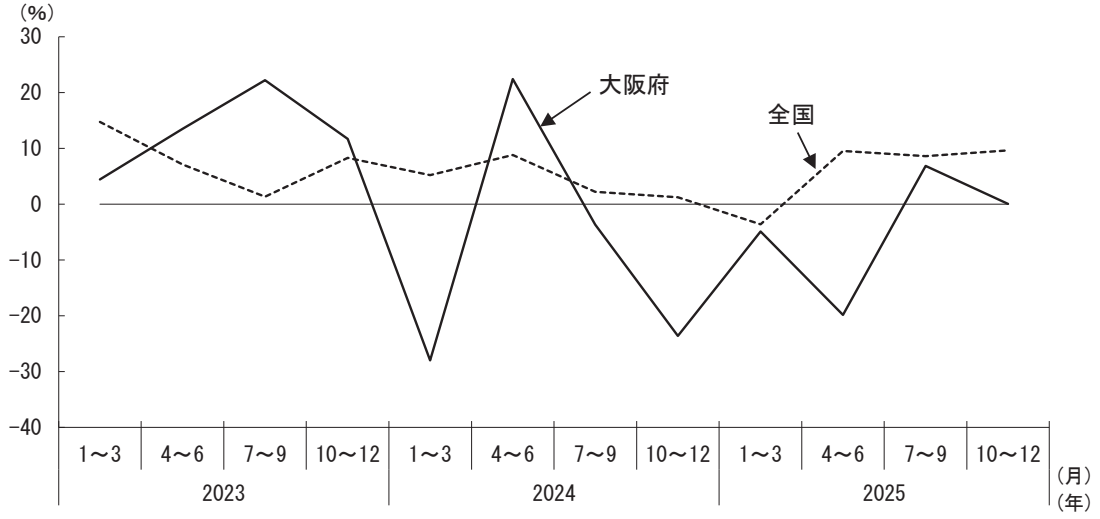
図表 2－1－24　非居住用建築物着工床面積の推移（大阪府、用途別（大分類））

		農林水産業	鉱業，採石業，砂利採取業，建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業，小売業	金融業，保険業
面積（千㎡）	1～3月	0.4	3.9	37.8	0.5	23.7	220.4	31.9	31.5
	4～6月	2.1	4.7	55.7	4.6	0.0	155.8	66.7	1.5
	7～9月	0.3	10.9	46.7	3.1	0.9	10.3	58.6	2.8
	10～12月	0.6	9.2	43.6	2.7	26.9	235.8	185.5	1.0
	年計	3.4	28.8	183.7	10.8	51.4	622.3	342.7	36.7
前年同期比（%）	1～3月	−21.6	−72.0	−45.3	−94.8	0.7	83.0	−46.4	1051.9
	4～6月	154.4	−59.8	−12.9	−74.0	−100.0	−39.8	−1.5	1.7
	7～9月	220.0	45.1	−43.3	−31.4	−	−93.9	−45.5	−16.7
	10～12月	−79.4	78.7	−32.4	274.3	8304.4	247.0	317.7	−83.0
	年計	−20.6	−25.0	−34.3	−66.2	108.1	1.2	22.7	176.3
前年同期差（千㎡）	1～3月	−0.1	−10.1	−31.3	−8.5	0.2	100.0	−27.7	28.8
	4～6月	1.3	−6.9	−8.3	−13.3	−0.9	−102.9	−1.0	0.0
	7～9月	0.2	3.4	−35.7	−1.4	0.9	−157.2	−48.9	−0.6
	10～12月	−2.2	4.1	−20.9	1.9	26.6	167.9	141.1	−4.8
	年計	−0.9	−9.6	−96.1	−21.2	26.7	7.7	63.5	23.4

		不動産業	宿泊業，飲食サービス業	教育，学習支援業	医療，福祉	その他のサービス業	公務	他に分類されない	**非居住用計**
面積（千㎡）	1～3月	35.0	33.2	17.2	82.9	51.4	20.2	6.2	**596.2**
	4～6月	19.0	611.6	23.5	71.4	192.5	1.9	10.5	**1221.4**
	7～9月	8.2	12.8	103.9	77.0	27.2	4.4	7.6	**374.5**
	10～12月	8.1	25.4	36.5	126.5	35.1	3.3	13.3	**753.4**
	年計	70.3	683.0	181.0	357.8	306.2	29.7	37.5	**2945.5**
前年同期比（%）	1～3月	20.3	52.7	20.6	25.5	−41.6	98.8	−68.0	**8.9**
	4～6月	−15.5	2240.0	−9.1	−25.3	131.6	−80.6	−10.4	**75.1**
	7～9月	−48.8	2.0	26.8	−5.9	−60.6	−62.3	−33.8	**−43.0**
	10～12月	−39.9	−80.1	2.4	118.1	24.1	−80.9	891.1	**59.3**
	年計	−13.3	263.5	14.8	18.7	14.0	−38.9	−14.4	**24.0**
前年同期差（千㎡）	1～3月	5.9	11.5	2.9	16.8	−36.7	10.0	−13.2	**48.5**
	4～6月	−3.5	585.5	−2.4	−24.2	109.4	−7.8	−1.2	**523.8**
	7～9月	−7.8	0.3	21.9	−4.8	−41.9	−7.3	−3.9	**−282.8**
	10～12月	−5.4	−102.1	0.9	68.5	6.8	−13.9	11.9	**280.4**
	年計	−10.8	495.1	23.4	56.3	37.6	−18.9	−6.3	**569.9**

資料：国土交通省「建築着工統計」。
(注)図表 2－1－23 と同じ。

図表 2－1－25　公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱「公共工事前払保証統計」。

4. 近畿圏の輸出入額は、ともに 2 年連続のプラス

2025 年の近畿圏の貿易動向では、輸出額・輸入額はともに 2 年連続のプラスとなった。輸出額では、すべての月で前年同月比プラスとなったが、輸入額では年中盤で前年同月比マイナスとなった月が目立った。

輸出の動向をみると、地域別では中国を含むアジア向けのプラス寄与が大きく、品目別では電気機器などのプラス寄与が影響した。輸入の動向をみると、地域別では中東からはマイナス寄与だったものの、他の主要地域からはプラス寄与となり、品目別では一般機械などのプラス寄与が影響した。

（近畿圏では、輸出入額とも 2 年連続のプラス）

近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、前年比 4.5%増の 22 兆 5,048 億円と 2 年連続で増加し、年別での過去最高額を更新した。四半期ごとの前年同期比では、1～3 月期は 6.3%増、4～6 月期は 2.7%増、7～9 月期は 2.0%増、10～12 月期は 7.1%増と、24 年に引き続き、25 年も年間を通じてプラスで推移した（図表 2－1－26）。月次では、すべての月において前年同月比プラスで推移した。

全国の輸出通関額は、前年比 3.1%増の 110 兆 4,005 億円と、5 年連続で増加するとともに、前年に引き続き、年別での過去最高額を更新した。四半期ごとの前年同期比では、1～3 月期は 7.4%増とプラス基調が続いていたが、4～6 月期は 0.1%減とマイナスとなった。その後、7～9 月期は 0.3%増、10～12 月期は 4.9%増とプラスに戻っている。月次では、年中盤で前年同月比マイナスとなった月があった。

近畿圏の輸入通関額（円ベース）は、前年比 2.6%増の 19 兆 5,825 億円と、2 年連続で増加した。四半期ごとの前年同期比では、1～3 月期は 9.7%増、4～6 月期は 2.2%増とプラス基調が続いていたが、7～9 月期は 5.4%減とマイナスとなり、10～12 月期は 4.7%増とプラスに戻った。月次では、年中盤で前年同月比マイナスとなった月が目立った。

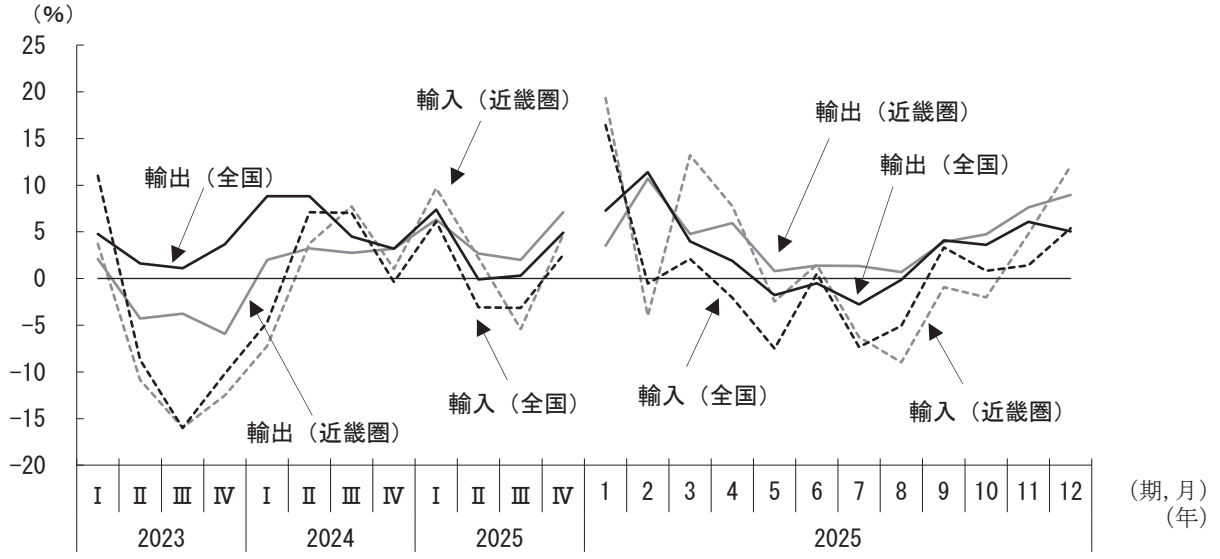
全国の輸入通関額は、前年比 0.5%増の 113 兆 3,301 億円と、2 年連続で増加した。四半期ごとの前年同期比の推移では、1～3 月期は 6.1%増だったものの、4～6 月期は 3.1%減、7～9 月期は 3.1%減とマイナスとなり、10～12 月期は 2.6%増とプラスとなった。月次では、近畿圏の輸入額と同様、前年同月比マイナスとなった月が多々見受けられた。

貿易収支では、近畿圏は 2 兆 9,222 億円の貿易黒字と、11 年連続の貿易黒字となった。全国は 2 兆 9,296 億円の貿易赤字と、5 年連続の貿易赤字となったものの、貿易赤字額は前年と比較して縮小した。

（地域別の輸出では、中国を含むアジア向けのプラス寄与が大きかった）

2025 年における近畿圏の輸出の地域別構成比では、中国を含むアジアが 64.0%、アメリカが 15.5%、ＥＵが 9.5%となった。

図表 2－1－26　輸出入通関額の推移（近畿圏・全国、前年同期比）



資料：大阪税関調べ
（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の 2 府 4 県。

アジアの内訳（輸出額全体に対する構成比）では、中国が23.3%、アジアＮＩＥｓが23.6%、ＡＳＥＡＮが16.8%となった。前年と比較して2025年は、アジアのシェア（63.4%→64.0%）が上昇しており、特にアジアＮＩＥｓのシェアが上昇し、中国、アメリカなどのシェアが低下したのが特徴的である。

輸出先の主要地域別の前年比では、中国を含むアジア向けが 5.5%増と 2 年ぶりのプラス、中国向けが2.4%増と2年連続のプラス、ＡＳＥＡＮ向けが5.2%増と2年連続のプラス、ＥＵ向けが4.8%増と3年ぶりのプラス、アメリカ向けが0.1%増と2年ぶりのプラスと、すべての主要地域向けで前年比プラスとなった。また、中国を含むアジア向け、ＡＳＥＡＮ向けの輸出額は、年別での過去最高額を更新した。

輸出先地域別の寄与度では、2025年はすべての主要地域向けでプラス寄与となったが、アジア向け、特に中国を除くアジア向けのプラス寄与が大きかった（図表2−1−27）。

（品目別の輸出では、電気機器等のプラス寄与が大きかった）

2025 年における近畿圏の輸出の品目別構成比では、電気機器が26.3%、一般機械22.4%と、これら2品目で構成比の半分程度を占めているが、前年と比較して2025年は、一般機器のシェアが2年連続で低下し、電気機器のシェアの低下が5年ぶりに止まったことが特徴的である。

輸出主要品目の寄与度では、化学製品がマイナス寄与となったものの、他の主要品目ではプラス寄与となったものが多く、その中でも電気機器やその他のプラス寄与が大きかった（図表2−1−28）。

品目別では、半導体等電子部品や自動車などが増加に寄与し、無機化合物や映像機器などが減少に寄与した。なお、半導体等電子部品と自動車の輸出額は年別での過去最高額を更新した。

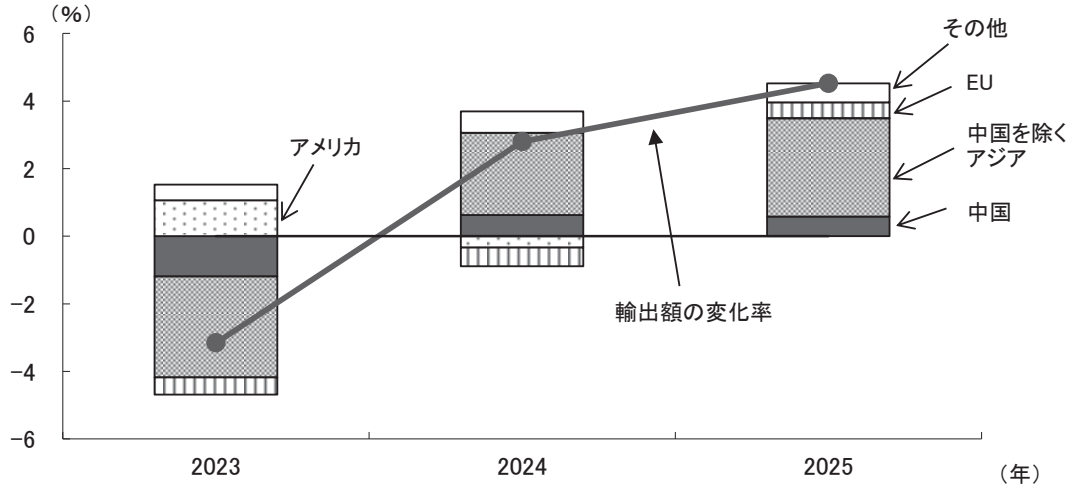
中国を含むアジア向け輸出では、半導体等電子部品や半導体等製造装置などが増加に寄与し、映像機器や通信機などが減少に寄与した。中国向けでは、半導体等電子部品や原料品などが増加に寄与し、半導体等製造装置や通信機などが減少に寄与した。ＡＳＥＡＮ向けでは、半導体等電子部品や電気回路等の機器などが増加に寄与し、鉄鋼や有機化合物などが減少に寄与した。ＥＵ向けでは、自転車及び同部分品や遊戯用具などが増加に寄与し、無機化合物や半導体等製造装置などが減少に寄与した。アメリカ向けでは、電池や遊戯用具が増加に寄与し、医薬品や半導体等製造装置などが減少に寄与した。

（地域別の輸入では、中東からはマイナスに寄与したものの、他の主要地域からはプラスに寄与）

近畿圏の輸入の地域別構成比は、中国を含むアジアが59.7%を占めており、その内訳（輸入額全体に対する構成比）では、中国が 31.5%、アジアＮＩＥｓが11.1%、ＡＳＥＡＮが16.6%となっている。アジア以外の地域では、ＥＵが12.2%、アメリカが9.0%、中東が4.1%である。2025年は前年と比較して、アジアのシェア（57.9%→59.7%）が上昇したことや、中東のシェア（5.3%→4.1%）が低下したことが特徴的である。

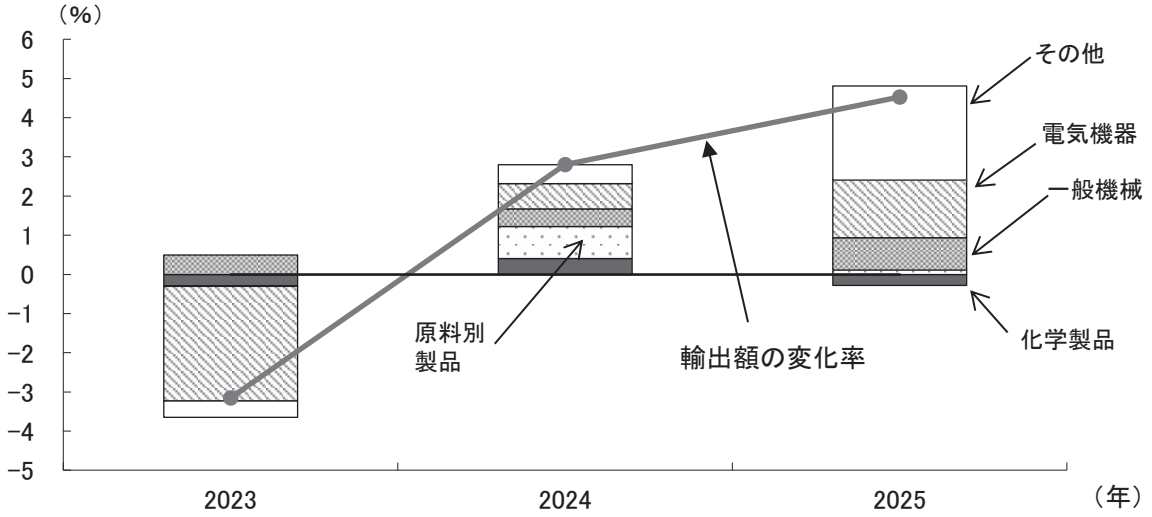
輸入元の主要地域別の前年比では、中国を含むアジアからは 5.8%増と 2 年連続のプラス、中国からは5.6%増と 2 年連続のプラス、アジアＮＩＥｓからは5.6%増と2年ぶりのプラス、ＡＳＥＡＮからは6.1%増と2年連続のプラス、ＥＵからは4.2%増と2年連続のプラス、アメリカからは1.0%増と2年連続のプラス、中東からは21.3%減と3年連続のマイナスとなった。また、中国を含むアジア、中国、ＡＳＥＡＮ、ＥＵ、アメリカからの輸入額は、それぞれ年別での過去最高額を更新した。

図表2−1−27　地域別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2−1−28　品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

輸入元地域別の寄与度では、2025 年は中東やその他地域からはマイナス寄与となったものの、他の主要地域からはプラス寄与となったため、全体では前年比プラスとなった（図表 2−1−29）。とりわけ、中国を含むアジアからのプラス寄与が大きかった。

（品目別の輸入では、鉱物性燃料等がマイナスに寄与したものの、一般機械等がプラスに寄与）

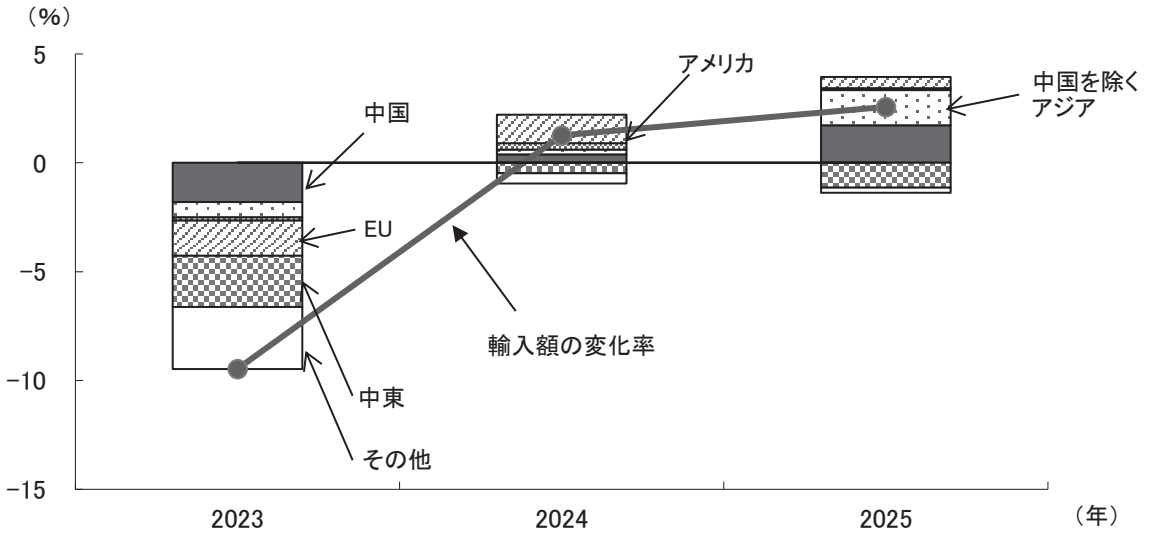
2025 年における近畿圏の輸入の品目別構成比では、化学製品 15.4%、電気機器 15.1%、食料品 11.8%、一般機械 11.2%、鉱物性燃料 10.6%という順となった。前年と比較して 2025 年は、鉱物性燃料のシェア（13.1%→10.6%）が減少し、一般機械のシェア（10.1%→11.2%）が上昇したため、輸入品シェアの順位が前年と入れ替わったことが特徴的である。

輸入主要品目の寄与度では、鉱物性燃料や原料別製品などはマイナス寄与となったものの、一般機械やその他などでプラス寄与となり、全体として前年比プラスとなった（図表 2−1−30）。

品目別では、がん具及び遊戯用具、事務用機器などが増加に寄与し、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスなどが減少に寄与した。また、がん具及び遊戯用具と事務用機器の輸入額は、ともに年別での過去最高額を更新した。

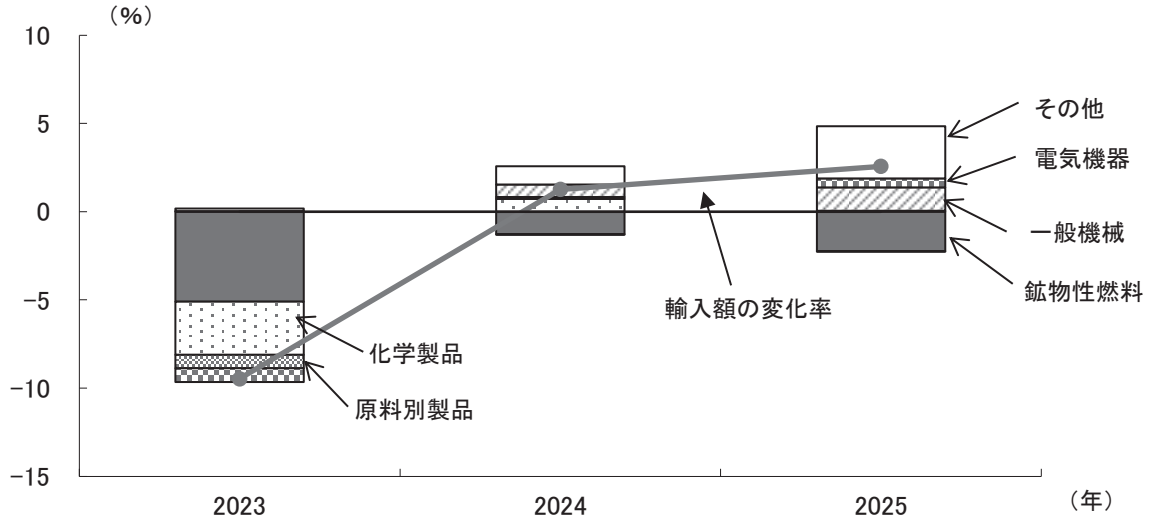
輸入の地域別品目別をみると、中国を含むアジアからは、がん具及び遊戯用具や事務用機器などが増加し、通信機や天然ガス及び製造ガスなどが減少した。中国

図表 2−1−29　地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2－1－30　品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

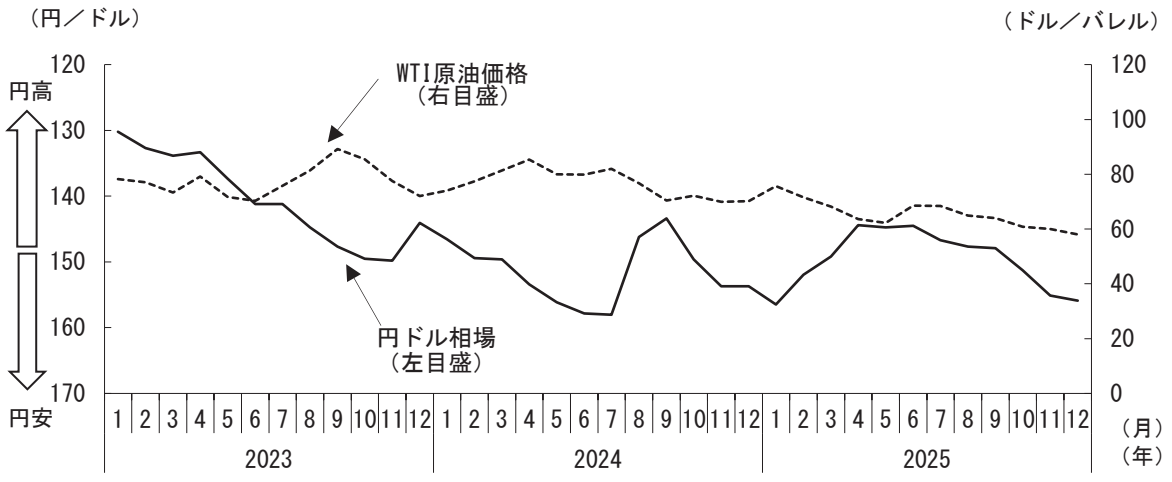
からは、がん具及び遊戯用具や事務用機器などが増加し、通信機や無機化合物などが減少した。ＡＳＥＡＮからは、衣類及び同附属品及び半導体等電子部品などが増加し、天然ガス及び製造ガスや石炭などが減少した。ＥＵからは、たばこや半導体等製造装置などが増加し、医薬品や動物性油脂などが減少した。アメリカからは、医薬品や非金属鉱物製品などが増加し、天然ガス及び製造ガスや肉類及び同調製品などが減少した。

（ドル円相場は、乱高下が激しかったものの、年始と年末との水準はほとんど変わらない一年に）

2025 年の対ドル円相場では、１月から４月までは、日米金利差の縮小やトランプ政権による相互関税の発表等により円高・ドル安が進展し、４月後半には１ドル＝139 円台を記録した。５月以降、アメリカと世界各国との間で関税交渉が進展し、過度な懸念が後退する中で、日本の政局不安が材料視され、円安・ドル高方向へと転換した。10 月の自民党総裁選で高市氏が勝利すると、積極的な財政政策見込み等により円安・ドル高が加速し、11 月下旬には１ドル＝157 円台後半まで円安が進展した。このように、2025 年における対ドル相場は、年間変動幅が 19.0 円と非常に乱高下が激しかったものの、年初と年末で水準がほとんど変わらないという一年となった(図表 2－1－31)。

原油価格では、2025 年は緩やかな低下基調で推移した。４月以降のアメリカの関税政策による世界経済の減速懸念、OPEC プラスによる自主減産の縮小といった、需要減少・供給拡大の要因が大きく影響した。また、１月にはイスラエルとイスラム武装勢力との武力衝突、６月にはイスラエルとイランとの武力衝突など、中東情勢の不安定化により、一時的に原油価格が高騰する局面はあったものの、いずれも短期間で高騰前の水準へと下落したことも、原油価格の低下基調に影響した。

図表 2－1－31　円相場（対米ドル）および原油価格の推移



資料：日本銀行『時系列統計データ』、ＩＭＦ“Primary Commodity Prices”　(注) １バレル＝159 リットル

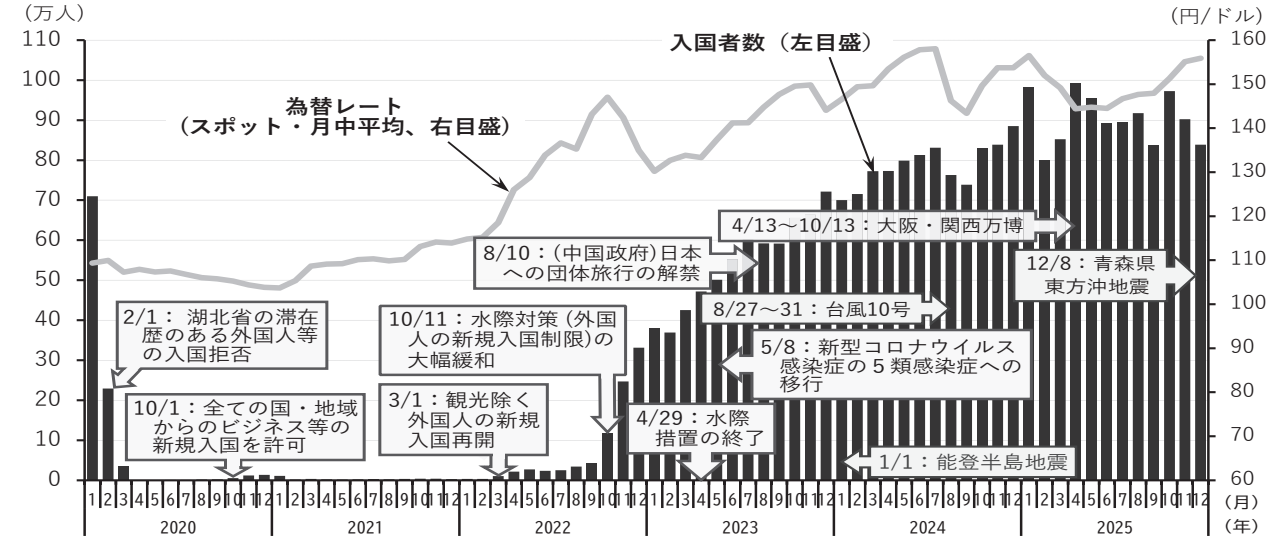
５．観光需要は、大阪・関西万博閉幕後に伸び悩んだ

2025 年における外国人の観光需要は、大阪・関西万博を契機とした誘致策や航空路線の増便・新規開設なども奏功し、前半は中国を中心に急伸したが、後半は災害予言に関する風評の拡散や中国政府による訪日自粛要請などが影響し、伸びが鈍化した。一方、日本人の観光需要は万博の期間中には高水準であったが、閉幕によって押し上げ効果が剥落したことなどもあり、年後半は伸び悩んだ。

（年後半の訪日外国人の観光需要は鈍化）

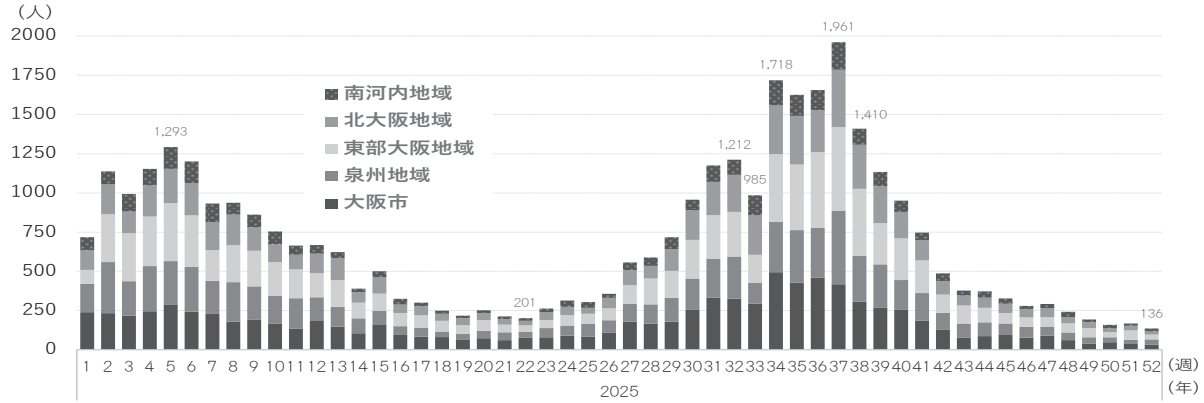
関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、2020 年を境に記録的な落ち込みが 2 年以上続いた後、2022 年 3 月 1 日に行われた外国人の新規入国再開（観光を除く）を皮切りに、水際対策の大幅な緩和や円安の進行などもあり、入国外国人数は秋以降急増した。2023 年は水際対策の終了や新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行、円安のさらなる進行などから回復基調がより鮮明になった（図表 2－1－32、33）。2024 年は地震や台風などの自然災害がみられたが、長引く円安基調、他国よりも低いインフレ率の影響で、訪日旅行に割安感が増したことから、訪日外国人は回復基調が加速した。2025 年の前半は為替レートが円高傾向に振れたが、大阪・関西万博（以下、万博）の開催（4/13～10/13）などが追い風となり、入国外国人数は伸長した。後半は円安に転じたものの、入国外国人数の伸びは前半に比べるとやや鈍化した。

図表 2－1－32　関西国際空港からの入国外国人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

図表 2－1－33　2025 年における大阪府の新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移



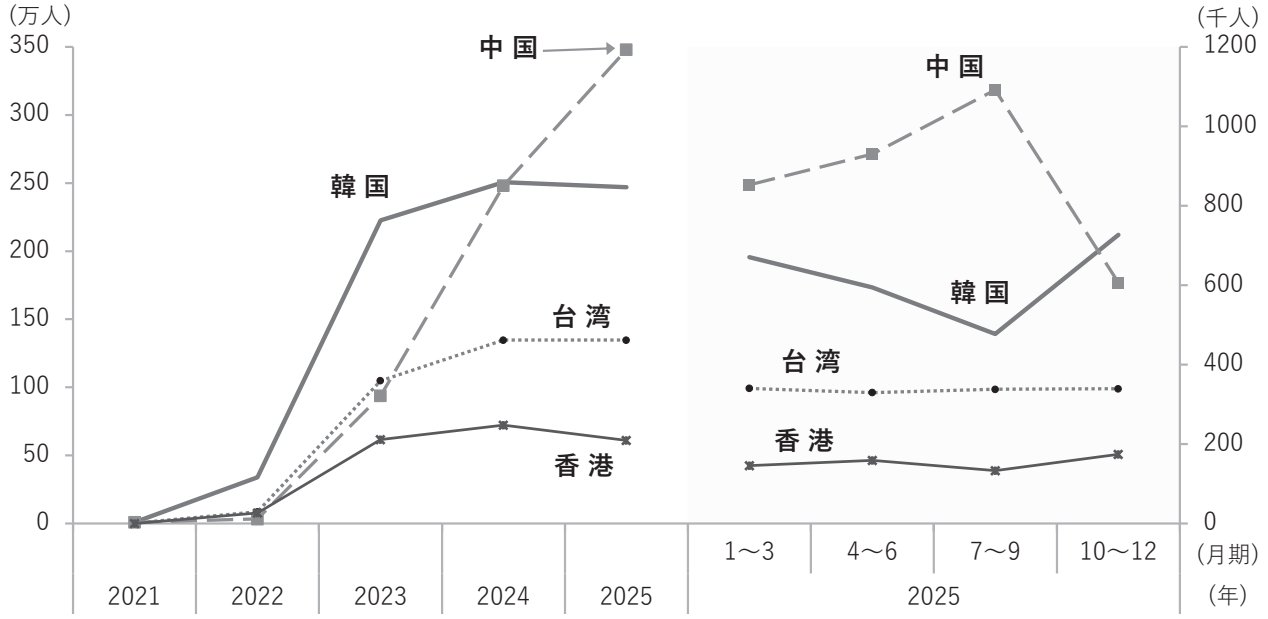
資料：大阪府健康医療部・保健医療室感染症対策企画課ホームページより作成（https://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakansensho/happyo_kako.html）。

（注）各ブロックに所属する市町村は以下の通り。
北大阪地域：豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
東部大阪地域：枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、交野市、四條畷市、東大阪市、八尾市、柏原市
南河内地域：富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
泉州地域：堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

（中国は後半に急減速）

東アジア 4 か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを 2021 年からの時系列でみると、2022 年はいずれの国・地域も増加した（図表 2－1－34）。中国は、2022 年の 3.2 万人から着実に入国者数を伸ばし、2024 年は 248 万人、2025 年は前年比 40.3%増の 348 万人まで増加した。韓国は、行動制限の解除やウォン高・円安の進行などを背景に 2022、23 年は大幅に増加したが、2024 年には中国に肉薄されるほど伸び幅が鈍化、2025 年も同 1.5%減と減少し、中国に追い抜かれた。台湾は、2022、23 年の急回復で韓国に次ぐ規模に拡大した後は伸びが鈍化し、2024 年は 3 位に後退、2025 年も同横ばいにとどまった。香港は、2022 年に上記 4 か国・地域で最も高い伸び率を示し、2024 年の前年比も 2 桁の増加で 72 万人となったが、2025 年は同 15.3%減と急減した。

図表 2－1－34　関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア 4 か国・地域）



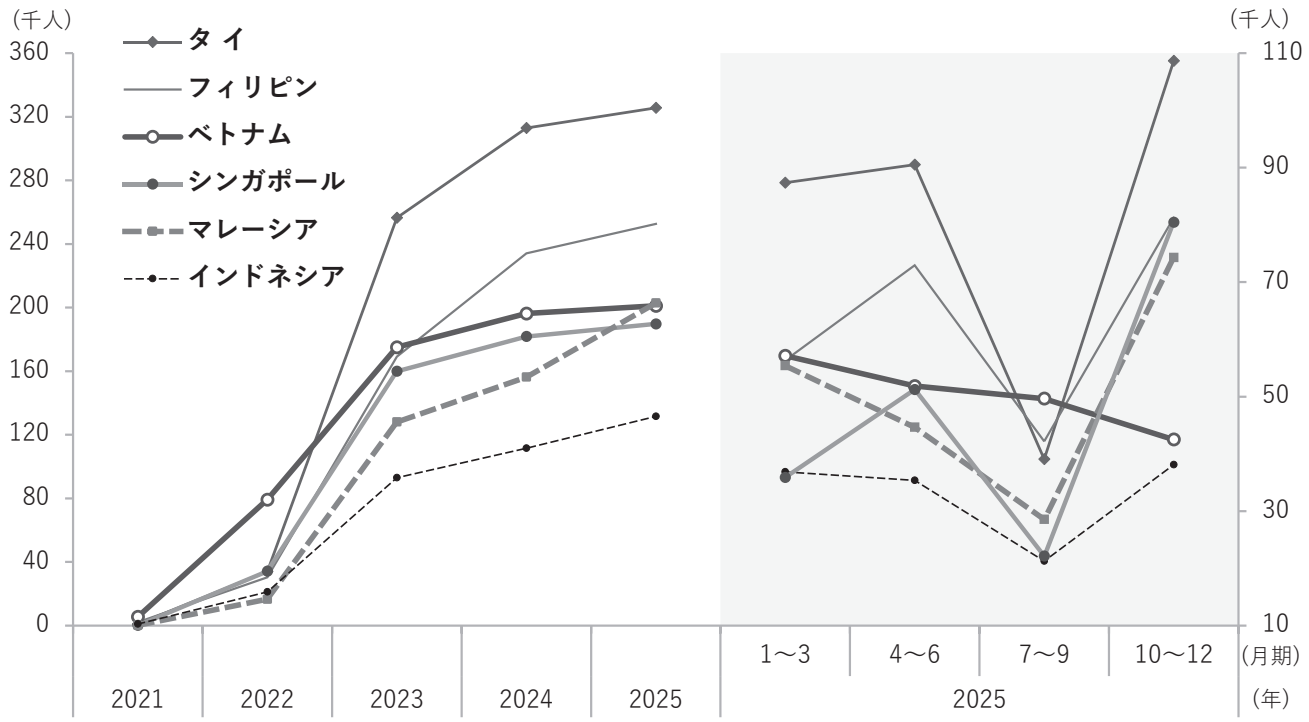
資料：法務省「出入国管理統計」

四半期別の動きをみると、中国は万博を契機とした中国人旅行者の誘致策や、航空路線の増便・新規開設などが奏功し、1～3 月期の前年同期比は 79.5%増、4～6 月期が 52.8%増、7～9 月期が 42.8%増と堅調であった。しかし、10～12 月期は日中関係の悪化を背景に、中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけた影響を受けて 4.3%減と失速した。韓国は 2025 年 1～3 月期が 4.0%減、4～6 月期が 3.3%減、7～9 月期が 9.5%減で推移した後、10～12 月期は 9.0%増と増加に転じた。台湾は、前年同様に各期とも 30 万人台で推移した。1～3 月期が 3.5%増となった後、7～9 月期まで減少が続き、10～12 月期は 4.3%増と好転した。香港は、他の国・地域に比べて伸び幅が小さく、いずれの期もマイナスで推移した。特に減少幅が大きかった 7～9 月期においては、実数でも 13.3 万人にとどまった。

続いて、ＡＳＥＡＮ主要 6 か国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム）の入国者数をみると、タイは 2023 年に 25.6 万人と急増した後、2024 年は 31.3 万人、2025 年も 32.6 万人とＡＳＥＡＮで最多の地位を維持している。フィリピンは 2022 年には 3.0 万人であったが、以降は順調に人数を増やして 2025 年は 25.3 万人と 2 位となった。一方、2022 年にＡＳＥＡＮで最多だったベトナムは、その後はタイやフィリピン、マレーシアに追い抜かれ、2025 年は 20.1 万人と 4 位に転落した。（図表 2－1－35）。

四半期別の前年同期比をみると、2025 年 1～3 月期は、コロナ禍の反動増もあり、インドネシアやマレーシアの 2 桁増のほか、フィリピンを除く全ての国でプラスとなった。4～6 月は、マレーシア、フィリピン、シンガポールで 2 桁の増加となった。7～9 月期は、マレーシアが前期に続き 2 桁の増加、インドネシアも 2 桁増となった一方で、シンガポールとフィリピンは前期の 2 桁増から 1 桁の増加となった。10～12 月期は、マレーシア、インドネシア、フィリピンで 2 桁増となったが、ベトナムとシンガポールではマイナスに転じるなど、後半は各国で明暗が分かれた。

図表 2−1−35　関空経由の入国外国人数（ＡＳＥＡＮ主要６か国）

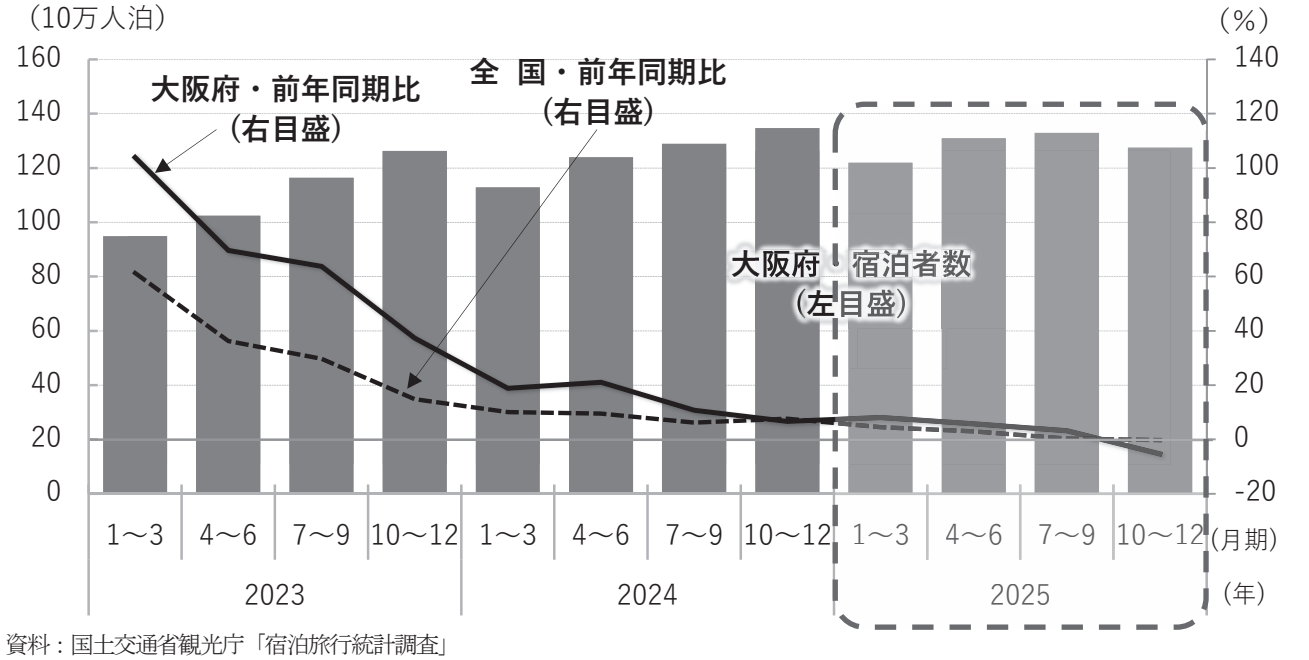


資料：法務省「出入国管理統計」

（日本人の宿泊者数は万博効果が顕著に表れた）

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、2025 年 1〜3 月期の前年同期比は、コロナ禍からの反動増が落ち着いたこともあり、8.1%増と 1 桁の増加となった（図表 2−1−36）。4〜6 月期は万博の開催もあり、5.7%増と堅調に推移した。7〜9 月期は、①漫画に端を発する災害予言に関する風評が SNS を介して世界に拡散され、一部の国・地域の旅行者が訪日を控えたこと、②記録的な猛暑などによる旅行需要の低下などもあり、3.2%増と伸びがやや鈍化した。10〜12 月期は万博の閉幕や、日中関係の悪化を背景に中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけたことなどが影響し、5.4%減と 2021 年 1〜3 月期以来のマイナスとなった。一方、全国の前年同期比をみると、大阪府と同じく年前半にプラスで推移し、後半に失速したものの、前半の伸び幅および 10〜12 月期の落ち込みは、大阪府よりも小さかった。

図表 2−1−36　施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数 10 人以上の施設）

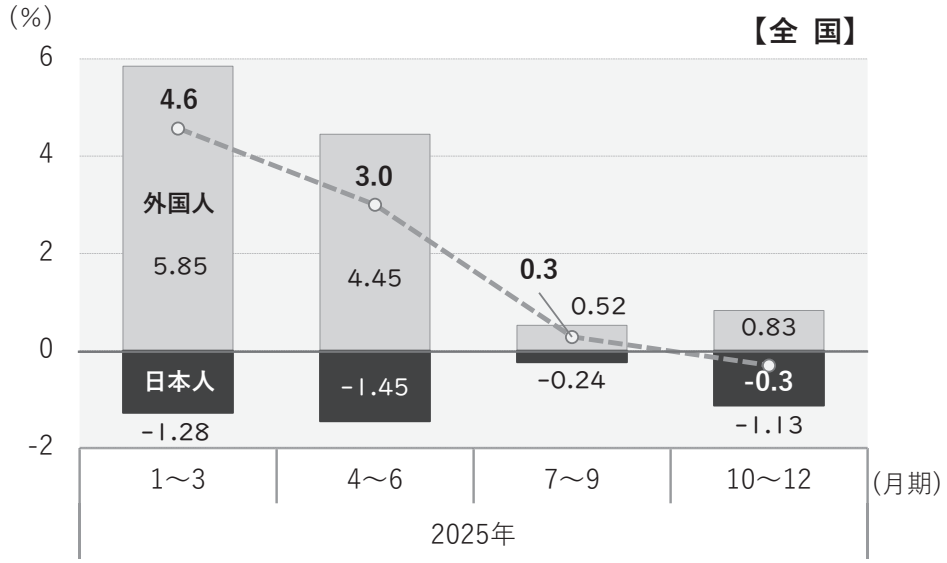


資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 2−1−36 の前年同期比の動き（図の破線囲み部分）を日本人と外国人に分け、それぞれの寄与度をみると、全国の日本人は年間を通して寄与度が低調であった。宿泊費の高騰により、国内旅行を控える動きが広がったこともあり、夏季休暇を利用した旅行が多くなる 7〜9 月期でさえ、寄与度はプラスにならなかった（図表 2−1−37）。なお、観光庁の旅行・観光消費動向調査によれば、日本人の 1 人 1 回当たり旅行支出（宿泊単価、食費、交通費等）や全体の国内旅行消費額は増加している。外国人については、桜の開花シーズンや春節、清明節、復活祭（イースター）などの休暇に合わせた訪日が近年増加しており、1〜3 月期、4〜6 月期の寄与度はそれぞれ、5.9 ポイント、4.5 ポイントと全体を牽引した。ただし、7〜9 月期は先述の災害予言に関する風評が SNS で拡散し、香港・韓国・台湾などのアジア諸国・地域で訪日を控える動きが広がり、寄与度は悪化した。10〜12 月期も、中国政府による訪日自粛要請の影響から低い水準にとどまった。

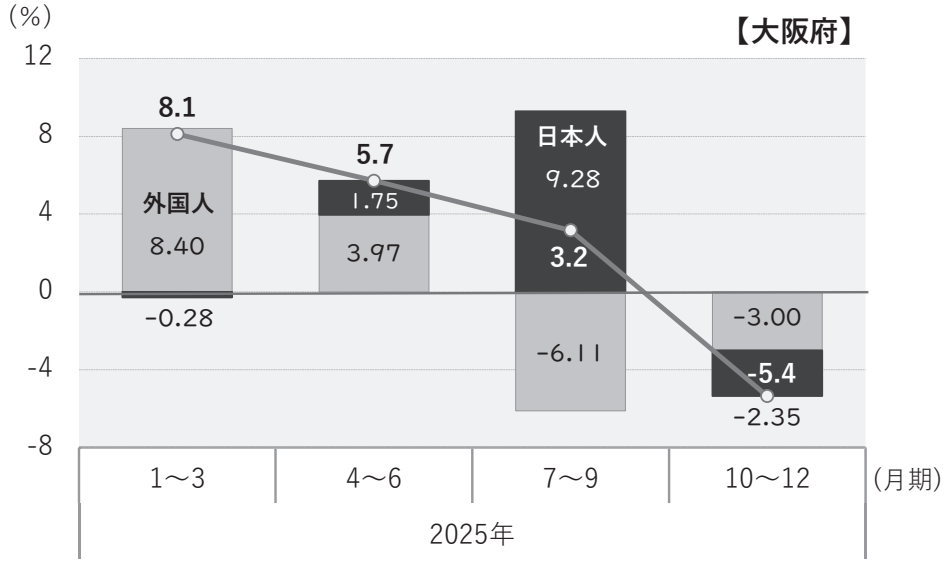
一方、大阪府の推移をみると、1〜3 月期の日本人の寄与度はわずかにマイナスだったが、4〜6 月期は万博の開催もあり、プラスに転じた。7〜9 月期は例年、外国人よりも寄与度が小さい傾向にあるものの、本年は万博の集客効果もあり寄与度は大幅に上昇した（図表 2−1−38）。ただし、万博閉幕に伴う集客効果の一巡もあり、10〜12 月期は 3 期ぶりのマイナス寄与度となった。他方、大阪府の外国人については元々、アジア諸国の依存度が高いことから、プラスの効果を受けやすかった反面、災害予言騒動や中国政府による訪日自粛要請の影響を受けて、7〜9 月期および 10〜12 月期は大きなマイナス寄与度となった。

図表 2−1−37　延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（全国）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
（注）従業者数 10 人以上の施設。

図表 2−1−38　延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（大阪府）



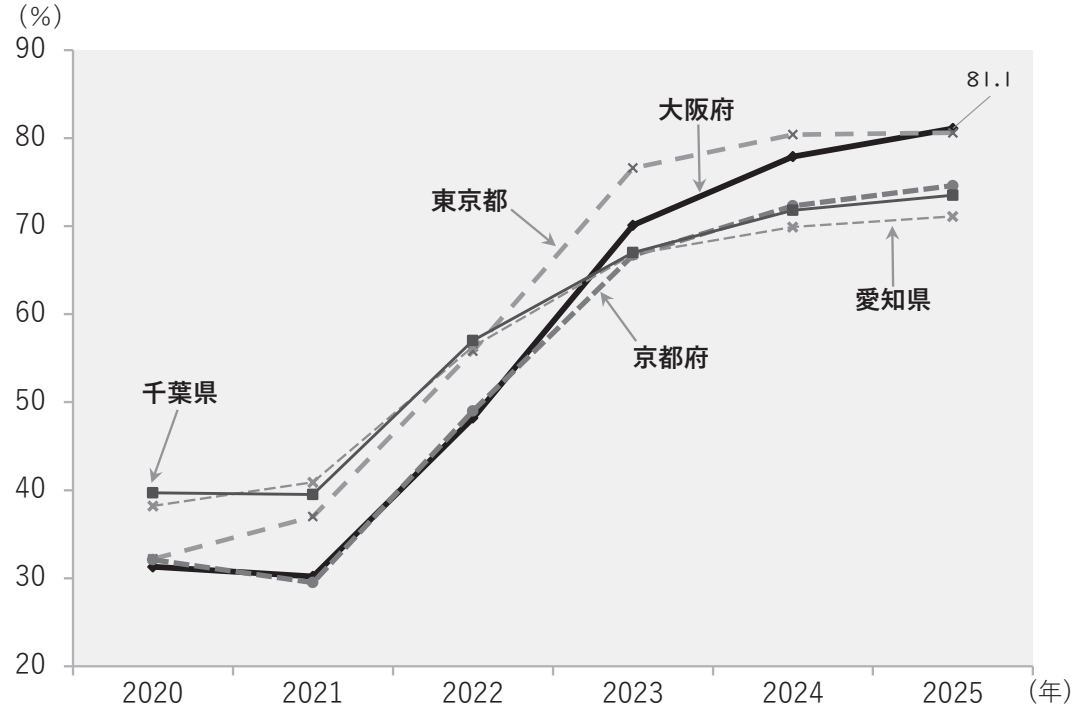
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
（注）従業者数 10 人以上の施設。

（大阪の稼働率は全国首位に）

次に、全国の主要な5都府県（東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府）における、宿泊施設の稼働率を比較すると、千葉県はコロナ禍の収束に伴う外国人旅行者の回復などを背景に、全国順位は 2023 年の 7 位、2024、25 年はともに 6 位となったが、5 都府県における順位は 2022 年の首位から 2025 年の 4 位に下がった（図表 2−1−39）。愛知県は、コロナ禍後には千葉県と同じような回復ペースを辿っていたが、2024 年以降は勢いを欠き、2025 年は全国 10 位ではあるものの、5 都府県で最低となった。

京都府は、コロナ禍の収束に伴って、外国人旅行者を含む観光需要の回復から全国順位を上げ、2023 年に 10 位、2024、25 年はともに 5 位となった。上記 5 都府県の中でも、東京都は愛知県とともにコロナ禍後の回復が早く、2023 年まで順調に稼働率が上昇し、2023、24 年に 2 年連続で全国首位となった。直近は高水準で推移しているものの、上昇ペースは緩やかとなり、2025 年は 2 位となった。大阪府は、2023 年に 3 位と順位を上げた後も順調に稼働率が上昇し、2025 年は東京都を追い抜き全国首位となった。万博をはじめ将来の需要増加を見込んだ供給が進む状況でも、高い稼働率を示したことから、旺盛な宿泊需要が続いているとみられる。

図表 2−1−39　宿泊施設の客室稼働率（主要５都府県）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

（注）従業者数 10 人以上の施設。

（ビジネスホテルの客室稼働率は安定した高水準）

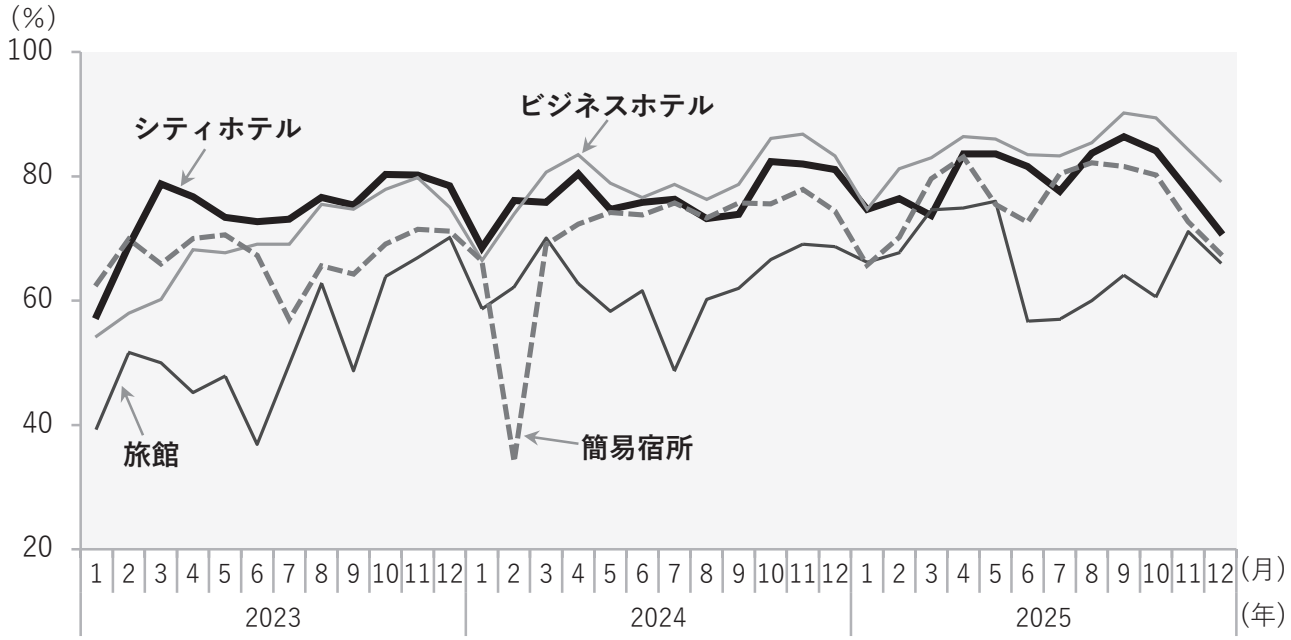
大阪府内の宿泊施設（シティホテル、ビジネスホテル、旅館、簡易宿所）の客室稼働率をみると、概ね緩やかな改善基調が続いている。

業態別に客室稼働率の動きをみると、旅館や簡易宿所は施設数の少なさもあり、大きく変動しやすい傾向がある。2023 年の前半頃までは、簡易宿所がビジネスホテルを上回ったものの、その後簡易宿所は再びビジネスホテルに水を開けられ、両者の差は緩やかな増加基調となっている。シティホテルやビジネスホテルは、旅館や簡易宿所のような振れ幅はないが、直近 3 年間では 1 年以上シティホテルがビジネスホテルを上回っていた。しかし、2024 年の春以降は両者の関係が逆転し、ビジネスホテルは平均 82%を超える高稼働率で推移している（図表 2−1−40）。

（万博期間中、大阪府のビジネスホテルの客室稼働率は東京都を上回る）

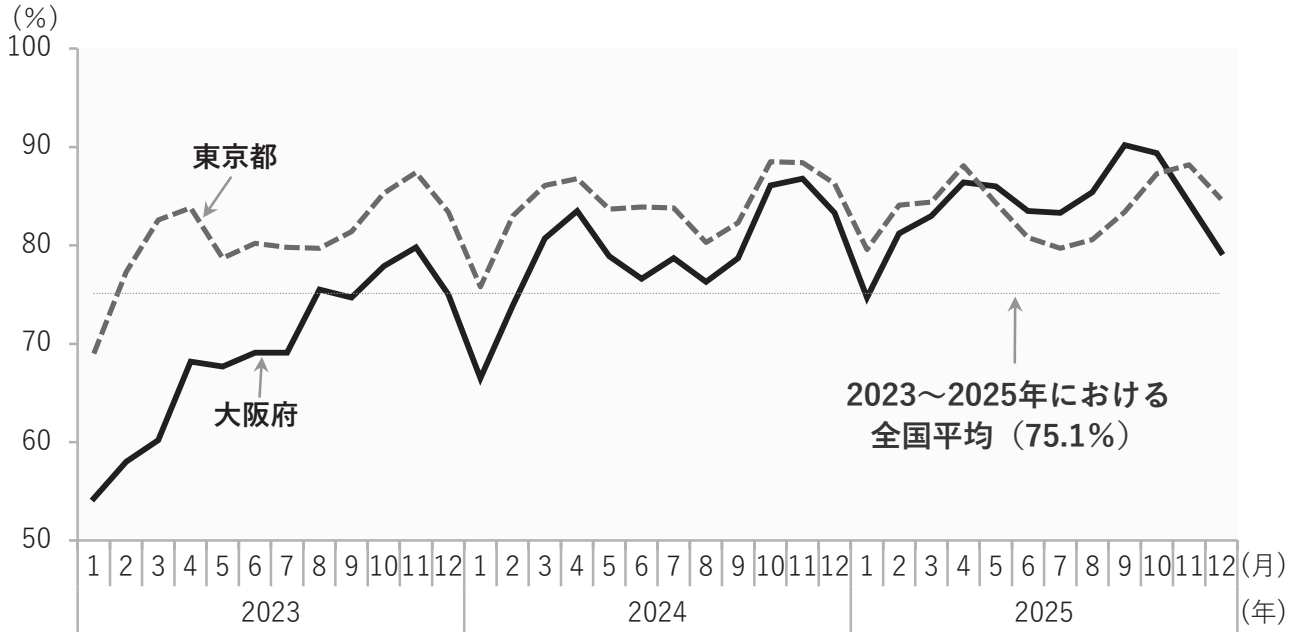
さらに、直近 3 年間における大阪府と東京都のビジネスホテルの客室稼働率をみると、2023 年の前半までは東京都が大阪府を 10 ポイント前後上回っていた（図表 2−1−41）。しかし、その後両者の差は縮小傾向で推移し、万博が開催された 2025 年 4〜10 月には大阪府が東京都を上回り続けた。なお、2025 年 11 月以降は東京都が再び大阪府を上回ったことを踏まえると、万博による押し上げ効果が剥落した可能性が大きいと考えられる。

図表 2－1－40　各種宿泊施設の客室稼働率（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
（注）従業者数 10 人以上の施設。

図表 2－1－41　ビジネスホテルの客室稼働率（大阪府・東京都）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
（注）従業者数 10 人以上の施設。

第２節　産業活動は、弱含みで推移

1. 生産活動は、4 年連続の低下

2025 年の生産指数は、4 年連続で低下した。四半期別では、前年からの低下基調が下げ止まり、そこから横ばいで推移した。在庫循環図の動きでは、在庫調整・在庫減らし局面から意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。業種別の動きでは、主要業種すべてで前年比低下したが、その低下度合いは業種によって異なっており、特に化学工業や金属製品工業などの業種の変動が生産指数全体に大きな影響を与えた。

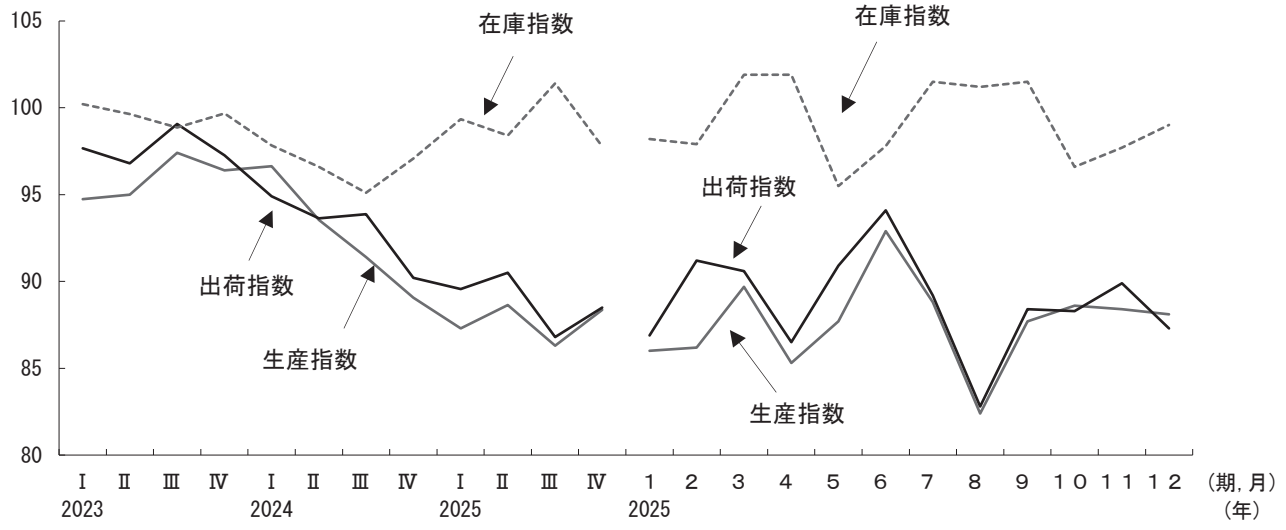
（生産活動は、4 年連続で低下）

大阪府における 2025 年の製造工業生産指数（2020 年＝100）は、年平均 87.6（前年比 6.1%減）と、4 年連続で低下した。四半期別（季節調整済）では、1～3 月期 87.3（前期比 2.0%減）と 4 期連続で低下したが、4～6 月期 88.6（同 1.5%増）と上昇に転じ、それ以降では、7～9 月期 86.3（同 2.6%減）、10～12 月期 88.4（同 2.4%増）と一進一退で推移している。そのため、2025 年の四半期別の動きでは、前年からの低下基調が下げ止まり、そこから横ばいで推移した。月別の動きでは、4 月に大きく低下し、その反動で翌月以降上昇したものの、再び 7 月・8 月に低下し、その後は持ち直して一進一退で推移している。そのため、年間でみるとほぼ横ばいの水準となった（図表 2－2－1）。

生産者出荷指数は、年平均 88.7（前年比 5.3%減）と、4 年連続の低下となった。四半期別では、1～3 月期は 89.6（前期比 0.7%減）、4～6 月期は 90.5（同 1.0%増）、7～9 月期は 86.8（同 4.1%減）、10～12 月期には 88.5（同 2.0%増）と一進一退で推移した。そのため、2025 年の四半期の動きでは、2024 年に引き続き、2025 年も低下基調が続いている状況にある。月別の動きでは、生産指数と同様、4 月と 7 月・8 月に大きく落ち込んだものの、翌月以降に上昇し、年間でみるとほぼ横ばいの水準となった。

生産者製品在庫指数は、年平均 99.2（前年比 2.6%増）と、3 年ぶりの上昇となった。四半期別の動きでは、1～3 月期は 99.3（前期比 2.3%増）、4～6 月期は 98.4（同 0.9%減）、7～9 月期は 101.4（同 3.0%増）、10～12 月期は 97.8（同 3.6%減）と、在庫指数も一進一退で推移した。そのため、2025 年の四半期の動きでは、2024 年後半からの在庫指数の上昇傾向が継続している状況にあるが、25 年 10～12 月期は低下に転じたために、今後の動向が注目される状況にある。また、月別の動きでは、25 年は一進一退で推移している。

図表 2－2－1　工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

（注）　2020 年＝100。四半期の在庫指数は平均値を使用。2025 年分は年間補正前の数値。

2025 年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数、出荷指数ともに、前年比では 4 年連続と低下基調が続いているものの、四半期別にみると、これまで続いていた生産活動の低下傾向に下げ止まり感が出始めており、生産活動はこれから上昇に転じるのか、在庫は削減されるのかなどが、今後注目される状況にある。

全国の鉱工業生産指数（2020 年＝100）は、102.0（前年比 0.8%増）と 4 年ぶりに上昇した。四半期別では、1～3 月期は 101.5（前期比 0.3%減）と低下したものの、4～6 月期は 101.9（同 0.4%増）と上昇に転じ、7～9 月期は 102.0（同 0.1%増）、10～12 月期は 102.8（同 0.8%増）と緩やかに上昇した。

（大阪府の在庫循環では、全国とは異なり、在庫調整・在庫減らし局面から意図せざる在庫積み上がり局面へと移行）

大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同期比から作成される在庫循環図を用いて、全国と状況を比較する（図表 2－2－2）。大阪府では、2025 年は在庫調整・在庫減らし局面から、意図せざる在庫積み上がり局面へと移行している。全国では、2025 年は在庫積み増し局面から、意図せざる在庫減局面へと移行し、そこにとどまっている状況にある。

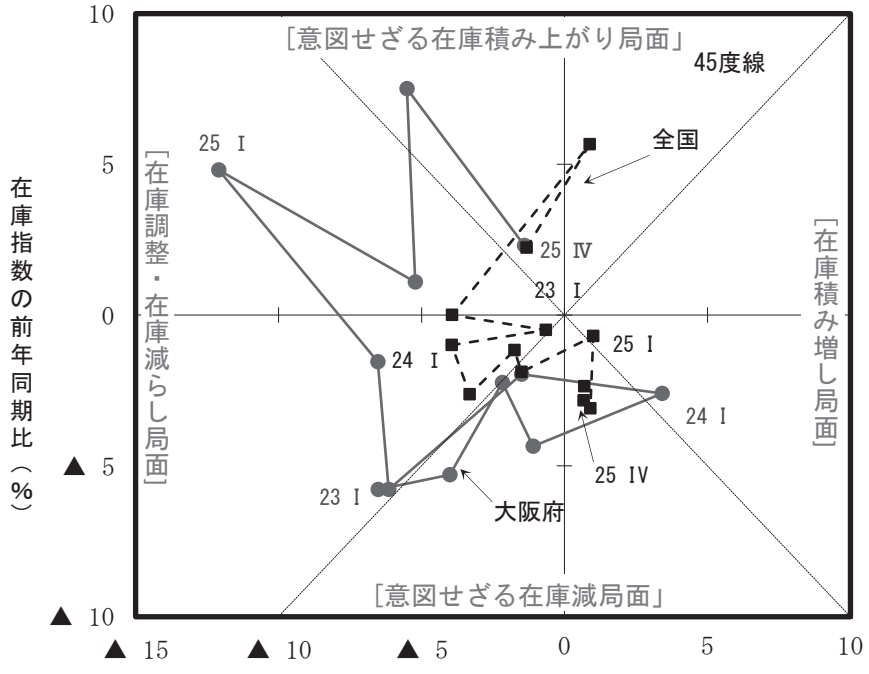
このように 2025 年の在庫循環図からは、大阪府は意図せざる在庫減局面から在庫調整・在庫減らし局面へと移行しているのに対し、全国では在庫調整・在庫減らし局面から意図せざる在庫減局面へと移行しており、大阪府と全国とで在庫循環図上の局面が異なっているのが特徴的である。

（生産指数全体では一進一退で推移したが、化学工業や金属製品工業などの変動が大きく影響）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表 2－2－3）。年間の状況では、すべての主要業種でマイナス寄与となったものの、とりわけ石油・石炭製品工業、化学工業、窯業・土石製品工業、金属製品工業などが生産指数の低下に大きく寄与した。

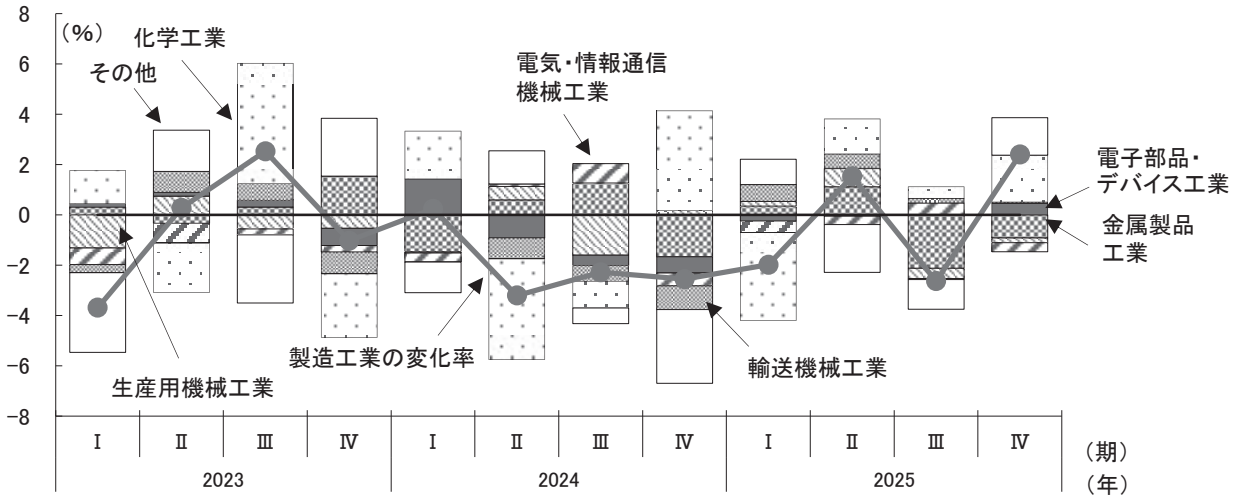
四半期別の業種別の寄与度では、2025 年 1～3 月期では、金属製品工業や輸送機械工業などでプラス寄与となったものの、化学工業のマイナス寄与が大きく、全体では前期比マイナスとなった。品目別では、金属製品工業では橋りょうや飲料用アルミニウム缶などが、輸送機械工業では鉄道車両部品などが、化学では医薬品などが大きく変動した。

図表 2－2－2　在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（2020 年＝100）、経済産業省「鉱工業指数」（2020 年＝100）
（注）　原指数、在庫指数は期末値。大阪府の 2025 年分は年間補正前の数値。

図表 2−2−3　生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



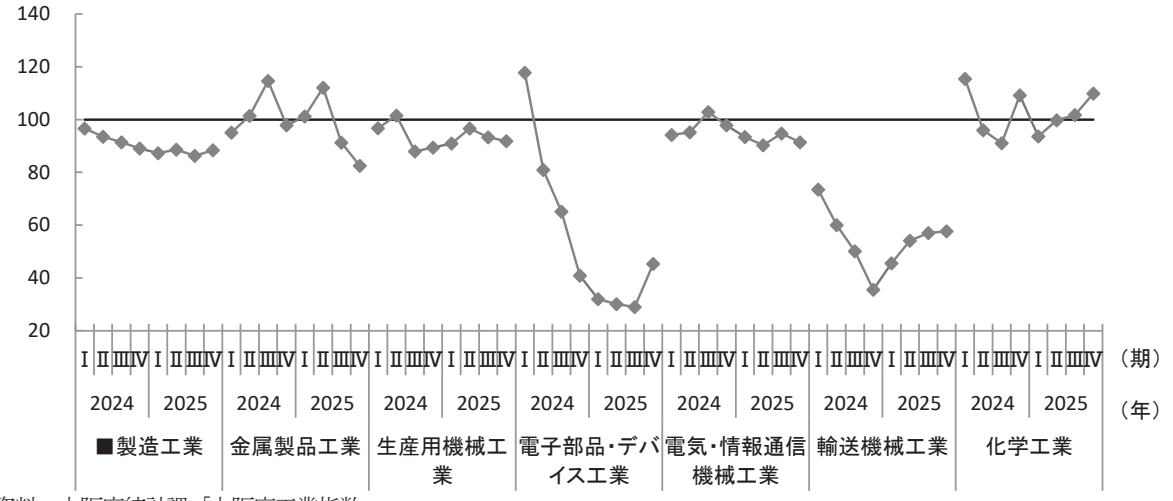
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
（注）　2020 年＝100。2025 年分は年間補正前の数値。

4〜6 月期では、汎用・業務用機械工業などがマイナス寄与となったものの、前期の反動もあり、化学工業がプラス寄与となったほか、前期に引き続き、金属製品工業がプラス寄与となったこと、生産用機械工業がプラス寄与を強めたことなどから、全体として前期比プラスとなった。品目別では、金属製品工業では橋りょうなどが、生産用機械工業ではショベル系掘削機械や超硬工具などが、化学工業では医薬品などが大きく変動した。

7〜9 月期では、化学工業や電気・情報通信機械工業がプラス寄与となったものの、金属製品工業のマイナス寄与が大きく、全体では前期比マイナスとなった。品目別では、金属製品工業では橋りょうなどが、電気・情報通信機械工業ではセパレート形エアコン（室外）やリチウムイオン蓄電池などが、化学工業では医薬品や化粧品などが、大きく変動した。

10〜12 月期では、前期にマイナス寄与だった金属製品工業は引き続きマイナス寄与となったものの、引き続き化学工業が大きくプラスに寄与したこともあり、全体では前期比プラスとなった。品目別では、金属製品工業では橋りょうなどが、化学工業では医薬品などが、大きく変動した。以上をまとめると、2025 年の生産活動では、生産指数全体では一進一退で推移したが、金属製品工業や化学工業などの動きがその変動に大きな影響を与えた。

図表 2−2−4　生産指数の主要業種別の推移（四半期、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
（注）　2020 年＝100。2025 年分は年間補正前の数値。生産指数におけるウェイトが高い業種を中心に抽出。

（主要業種別の生産動向では、すべての業種で前年比は低下したが、その低下度合いは業種によって違いがみられる。）

2025 年の業種別の生産指数では、主要 14 業種すべてにおいて前年比で低下した。その中でも、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業などにおいて、前年比の低下幅が大きかった。

主要業種別の生産動向を見ていくと（図表 2－2－4）、「金属製品工業」では、橋りょう、ボルト・ナット、飲料用アルミニウム缶、スチール製缶等の変動により、2025 年 1～3 月期、4～6 月期と上昇したものの、それ以降は低下した。「生産用機械工業」では、ショベル系掘削機械、超硬工具等の変動により、年中盤は上昇したものの、年間ではほぼ横ばいで推移した。「電子部品・デバイス工業」では、アクティブ型液晶パネル、電子回路基板等の変動によって低下傾向が続いていたが、10～12 月は上昇に転じた。「電気・情報通信機械工業」では、リチウムイオン蓄電池、セパレート形エアコン（室外）、LED 器具（除。自動車用）等の変動により、2025 年はほぼ横ばいで推移した。「輸送機械工業」では、鉄道車両、鉄道車両部品、シャシー・車体部品等の増加により、年前半は上昇していたが、年後半は横ばいで推移した。「化学工業」では、医薬品、化粧品、ポリプロピレン等の変動により、2025 年 1～3 月期は前期から低下したものの、それ以降は緩やかに上昇している。

以上をまとめると、主要業種別の生産動向では、すべての業種で前年比は低下したが、その低下度合いは業種によって違いがみられる状況にあった。

（25 年の製造業の所定外労働時間は上昇基調で推移）

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模 30 人以上）をみると、2025 年は前年比 5.1%増と 3 年ぶりに上昇した。四半期別（前年同期比）にみると、1～3 月期は前年同期比 5.3%増、4～6 月期は同 2.5%増、7～9 月期は同 7.2%増、10～12 月期は同 5.7%増と、年間を通じて上昇基調で推移した（図表 2－2－5）。

図表 2－2－5　所定外労働時間の動き（製造業、前年同期比）

資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

（注）　所定外労働時間指数は 2020 年＝100、事業所規模 30 人以上分。

2. 求人数は緩やかに減少

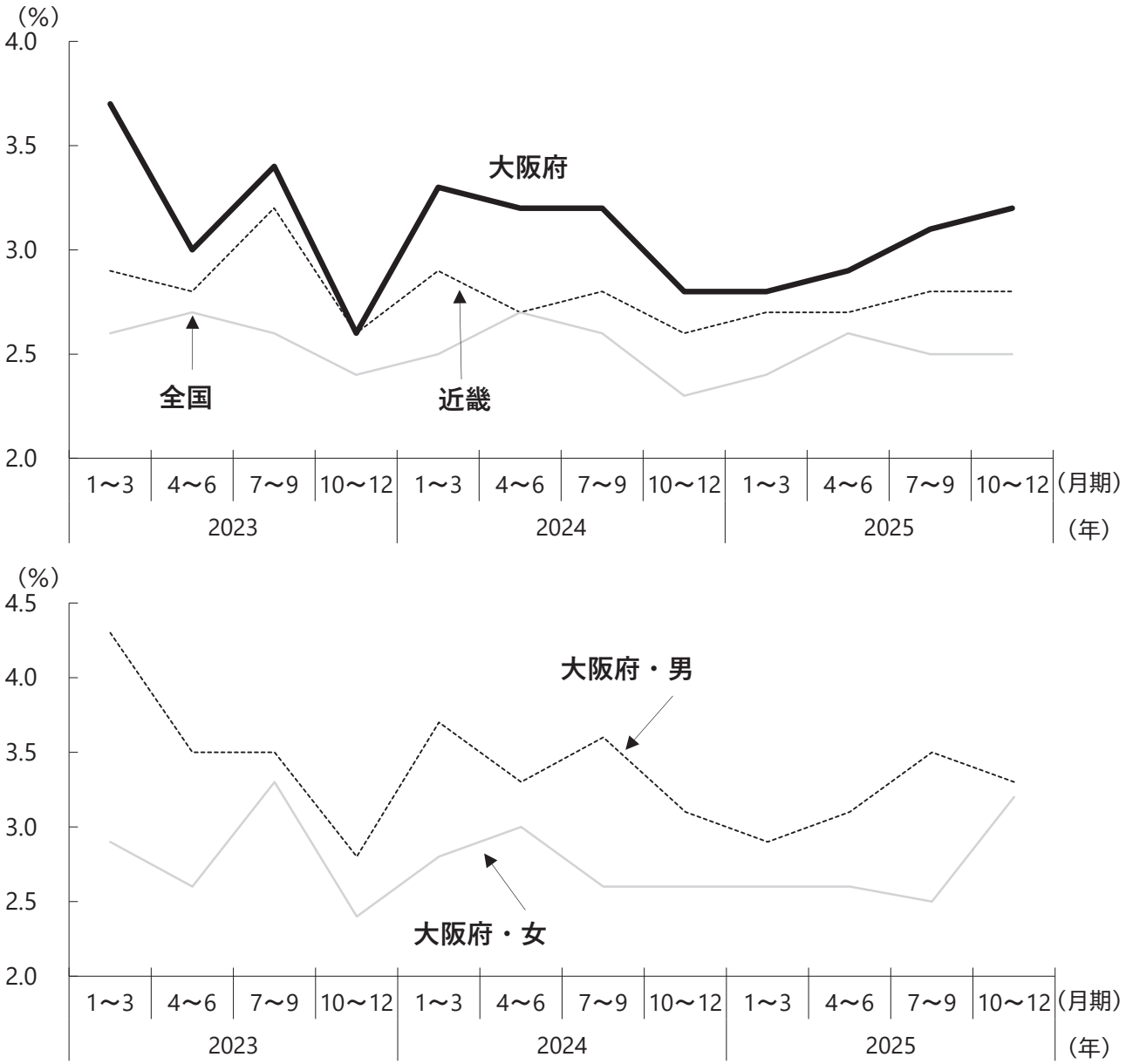
2025 年の大阪府の完全失業率は前年よりも低下したものの、年間を通じてみると 1～３月期を底に緩やかに上昇した。有効求人倍率は、有効求人数の減少により、緩やかに低下した。新規求人数は、減少が続いた。業種別では、卸売業, 小売業や宿泊業, 飲食サービス業などの寄与が大きかった。

（完全失業率は緩やかに上昇）

2025 年平均の大阪府の完全失業率は、前年よりも 0.1 ポイント低下（改善）して 3.0%となった。四半期別にみると、2025 年 1～3 月期の 2.8%を底に緩やかな上昇基調が続き、10～12 月期には 3.2%となった（図表 2－2－6 上図）。

男女別にみると、男性の失業率は 1～3 月期に 2.9%であったが、その後は上昇し、7～9 月期には 3.5%になった（図表 2－2－6 下図）。女性の失業率は、2024 年後半から低率で安定し、2025 年 7～9 月期には 2.5%となったが、10～12 月期には 3.2%へと上昇した。

図表 2－2－6　完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

（注）原数値。大阪府は、モデル推計値。

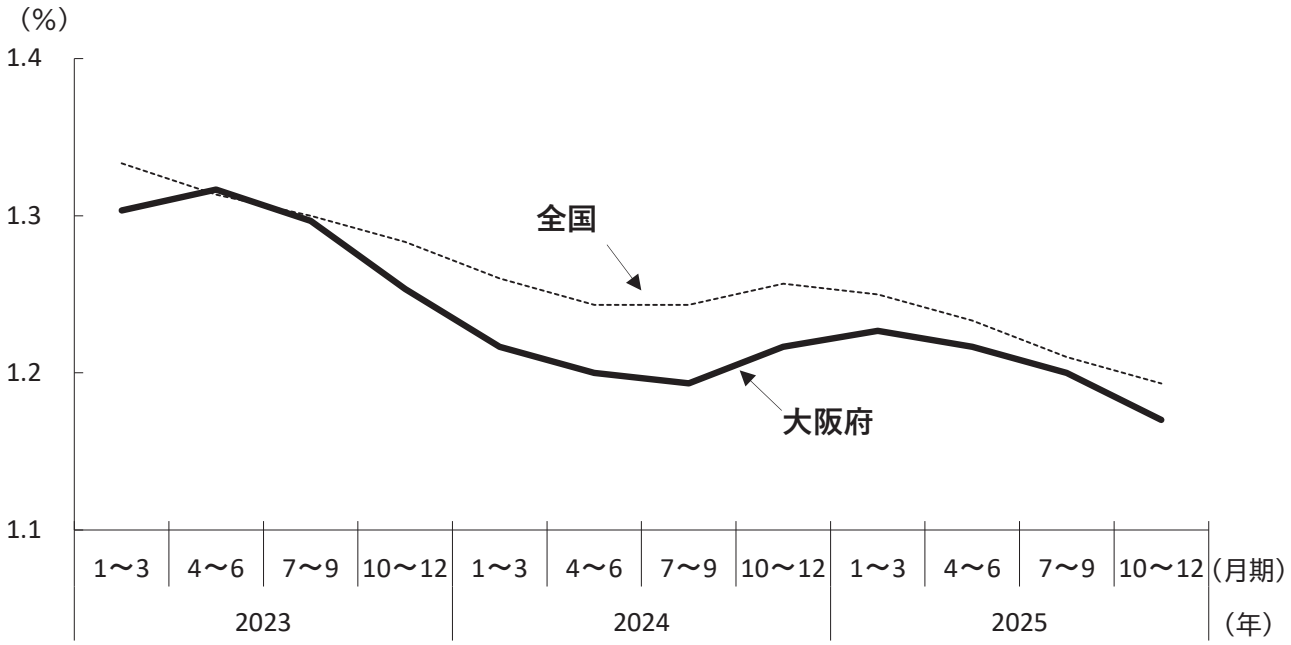
（有効求人倍率の全国との差は縮小）

2025年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.21倍（実数平均）と、2024年と同値であった。全国が2024年の1.26倍から2025年に1.22倍へと低下したため、全国との差は縮小した。

四半期別（季節調整値）では、2025年1～3月期に1.23倍へと前期から上昇したが、その後は年間を通して、緩やかに低下した（図表2－2－7）。

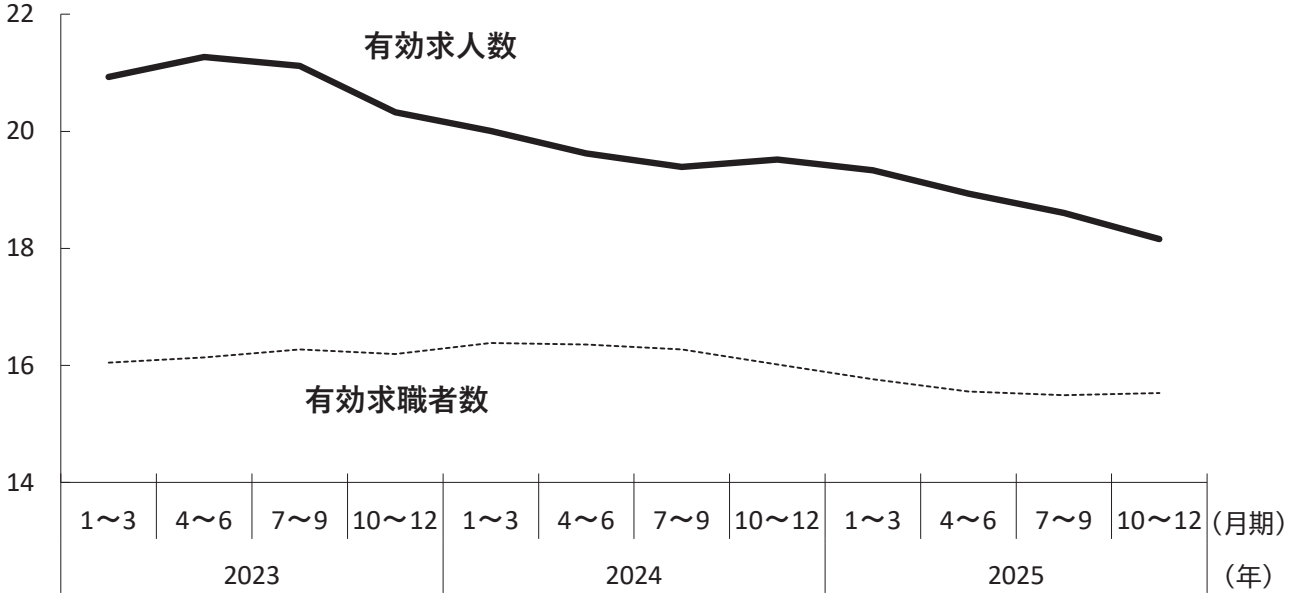
有効求職者数は、2025年を通じて15万人台とほぼ横ばいで推移しているものの、有効求人数が2023年4～6月期をピークに減少が続いているため、有効求人倍率は緩やかに低下することとなった（図表2－2－8）。

図表 2－2－7　有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表 2－2－8　大阪府の有効求人（求職者）数の推移



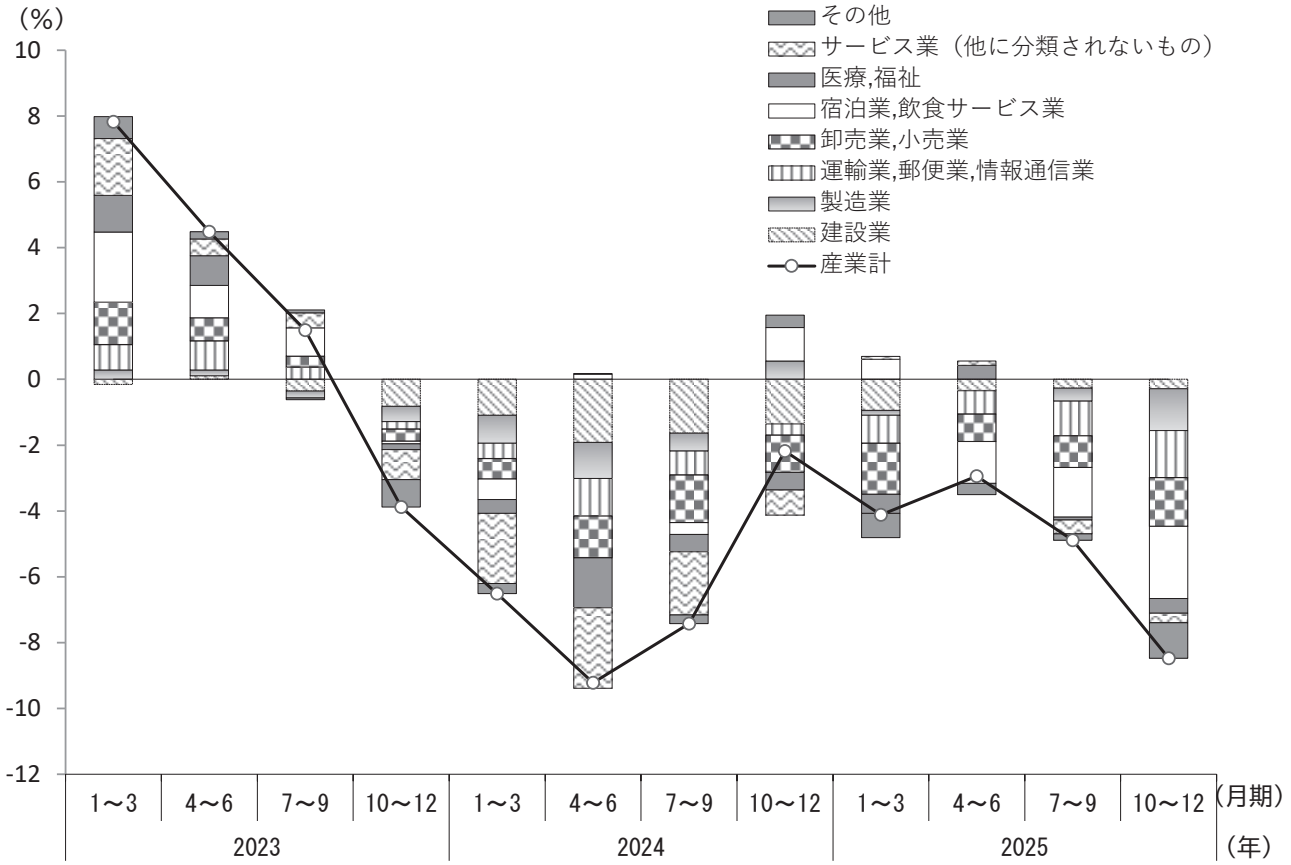
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

（新規求人数は、減少が続く）

大阪府の新規求人数は、2023 年 10～12 月期に対前年同期比がマイナスに転じて以降、2025 年まで減少が続いている。賃上げの原資を確保するために新規求人を控えていることなどが影響しているとみられる。

産業別寄与度は、卸売業, 小売業や運輸業, 郵便業, 情報通信業などが 2025 年を通じて減少に寄与した。宿泊業, 飲食サービス業は 4～6 月期以降減少に寄与しており、特に 10～12 月期の減少寄与度が大きかった（図表 2－2－9)。

図表 2－2－9　大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」
（注）四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

３．消費者物価、国内企業物価ともに上昇

2025 年の物価動向をみると、消費者物価は前年を上回る水準で上昇し、物価上昇の動きが継続した。上昇率は年央にかけて比較的高い伸びが続いたものの、年後半にはやや鈍化した。背景には、輸入物価が落ち着きをみせる一方で、賃上げの進展等を受けた人件費やコストの上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がったことがある。この結果、コスト上昇圧力に起因する物価上昇が引き続き確認された。

国内企業物価についても上昇したが、年初の高い伸びをピークに、年央以降は上昇幅が縮小し、落ち着きがみられた。

（消費者物価は４年連続上昇）

大阪市の消費者物価指数（CPI）について、生鮮食品を除く総合（コア CPI、2020 年＝100）でみると、2025 年の年平均は 111.0 となり、前年比＋3.1％と、４年連続の上昇となった。また、全国においても 111.2（同＋3.1％）となり、大阪市と同様に前年を上回る伸びとなった（図表 2－2－10）。これらより、2025 年も引き続き物価上昇圧力の強い状況が続いた。

月別の前年同月比（図表 2－2－11）をみると、大阪市のコア CPI は年間を通じてすべての月でプラスとなり、上昇基調が継続した。年前半は 3％台を中心とした比較的高い伸びが続いた一方、10 月以降は 2％台へと鈍化し、物価上昇のペースにはやや落ち着きがみられた。全国についても同様に、年央にかけてやや高めで推移した後、年末にかけて伸び率が鈍化する動きとなった。

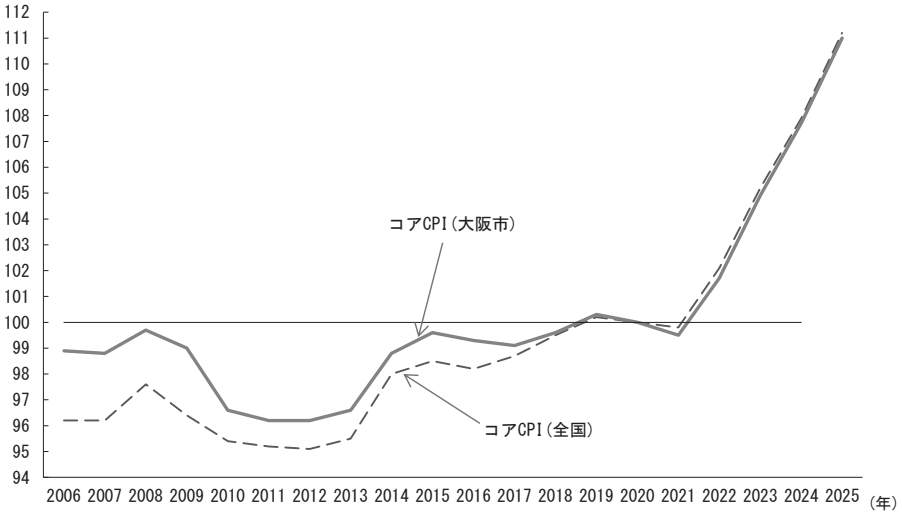
また、大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）についても、年間を通じてプラス圏で推移したが、年前半の 1％台後半から、年後半には 1％未満に低下し、基調的な物価上昇の勢いはやや弱まった。

こうした動きを踏まえると、2025 年の物価上昇は、後述する輸入物価の影響が徐々に弱まる中で、国内におけるコスト上昇を背景とした価格転嫁により押し上げられていたことが読み取れる。

2025 年の物価上昇の内訳をみると、特に食料品において上昇が顕著であり、米をはじめとする穀類の価格上昇が全体を押し上げた。また、円安に伴う輸入コストの上昇の影響も残存しており、年前半にかけては 3％台後半の比較的強い上昇がみられた。その後、これらの影響は徐々に減衰し、年後半には上昇率の鈍化につながった。

一方、人材不足や賃上げの進展を背景に、企業による価格転嫁の動きは広がりつつあり、賃金と物価が相互に上昇する動きの兆しもみられる。ただし、需要の強さに裏打ちされた持続的な物価上昇（需要主導型インフレ）への転換には至っておらず、依然としてコスト上昇に起因する物価上昇が中心となっている。

図表 2－2－10　消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

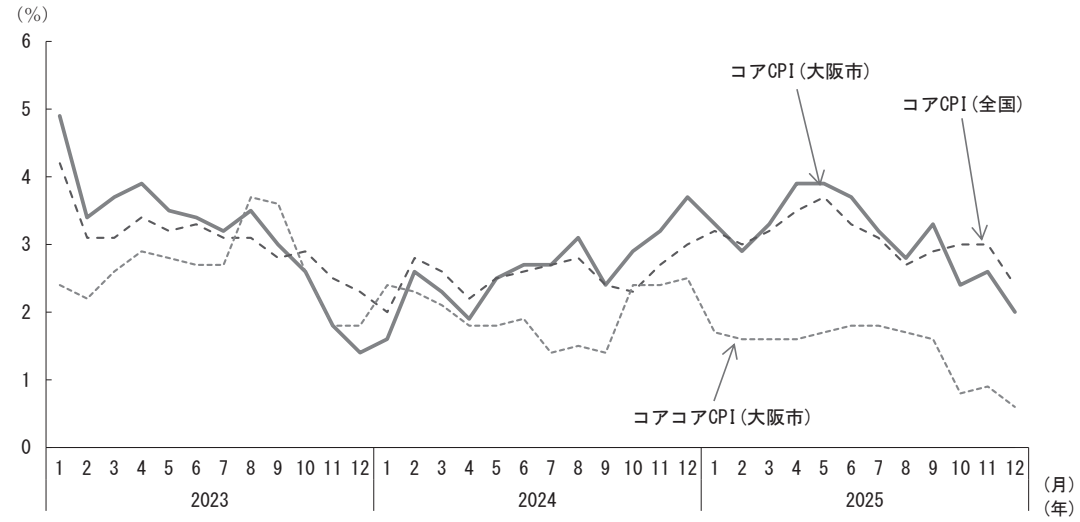


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 2020 年＝100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2−2−11　消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 2020 年＝100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

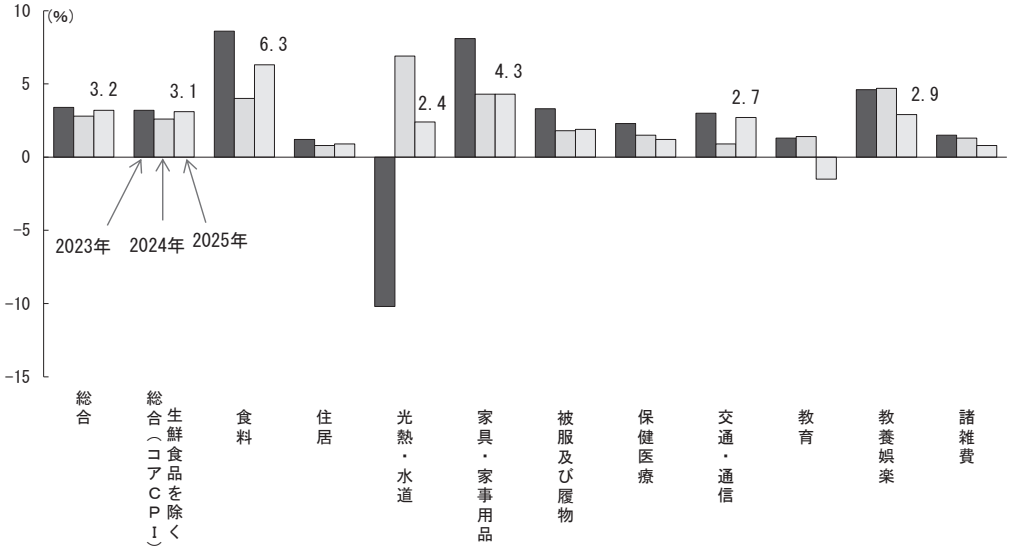
（費目別の動向）

大阪市の消費者物価の動きを費目別にみると、年平均の前年比では、食料（＋6.3%）、家具・家事用品（＋4.3%）、教養娯楽（＋2.9%）、交通・通信（＋2.7%）などが主に上昇した（図表 2−2−12）。

このうち食料では、穀類（＋21.1%）、菓子類（＋8.4%）、飲料（＋7.7%）、外食（＋4.6%）などが上昇し、引き続き食料価格の高騰が全体を押し上げる要因となった（図表 2−2−13）。家具・家事用品では家庭用耐久財や寝具類の上昇、教養娯楽では書籍やサービス、交通・通信では通信料や自動車関連費の上昇がみられた。

前年比の寄与度でみても、食料が＋1.98 ポイントと最も高く、物価上昇の主因となっている。これに交通・通信、教養娯楽が続いており、2025 年においても食料価格の動向が物価全体に大きな影響を与えた。

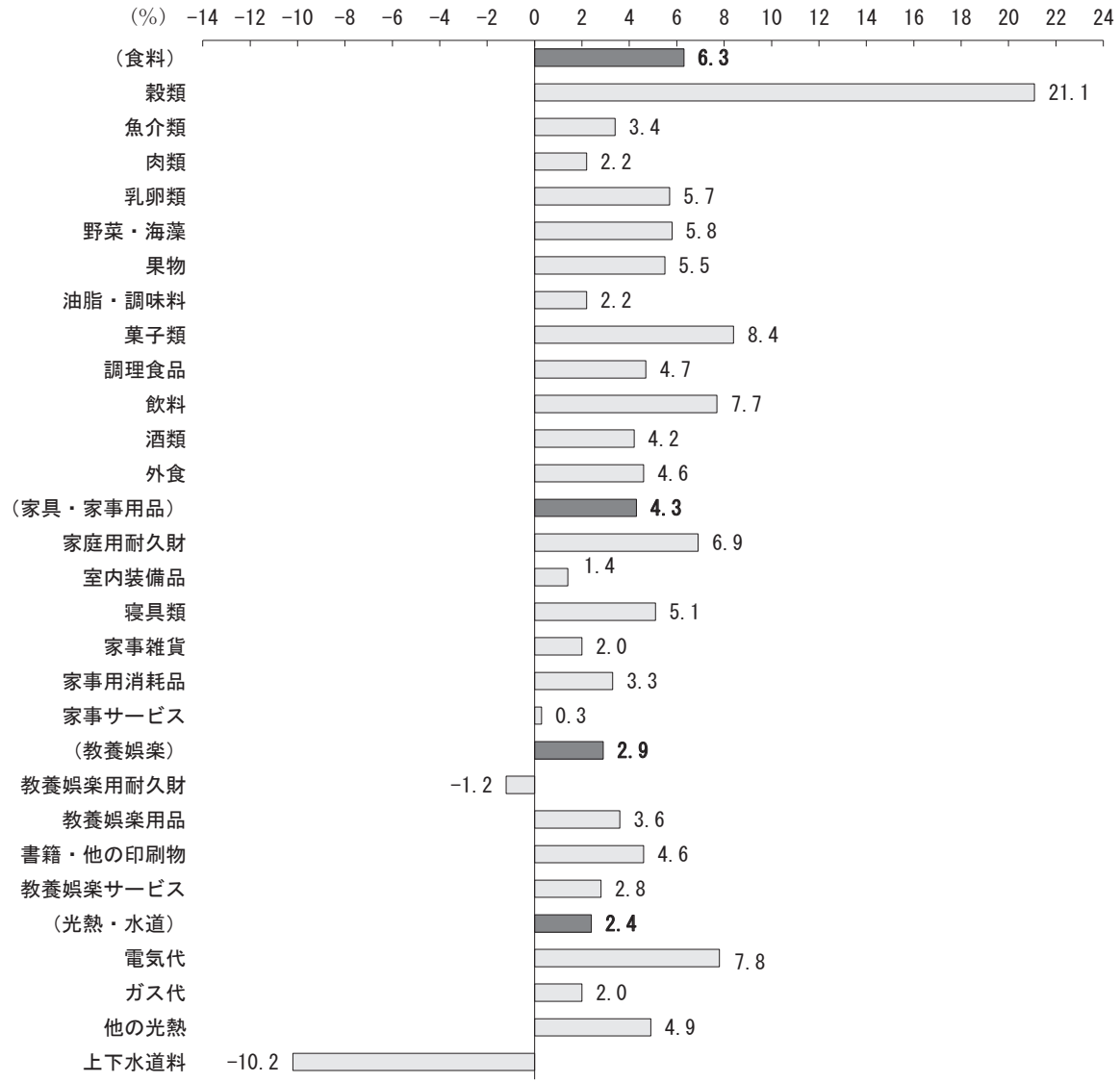
図表 2−2−12　費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：大阪府「大阪市１０大費目（年平均）」「大阪市年平均指数・前年比（中分類）」。

(注)　2020 年＝100。

図表 2－2－13　2025 年に主に上昇した費目の消費者物価指数（大阪市、中分類、前年比）



資料：大阪府「大阪市消費者物価指数　2025 年平均資料」。
（注）　2020 年＝100。

（国内企業物価は上昇）

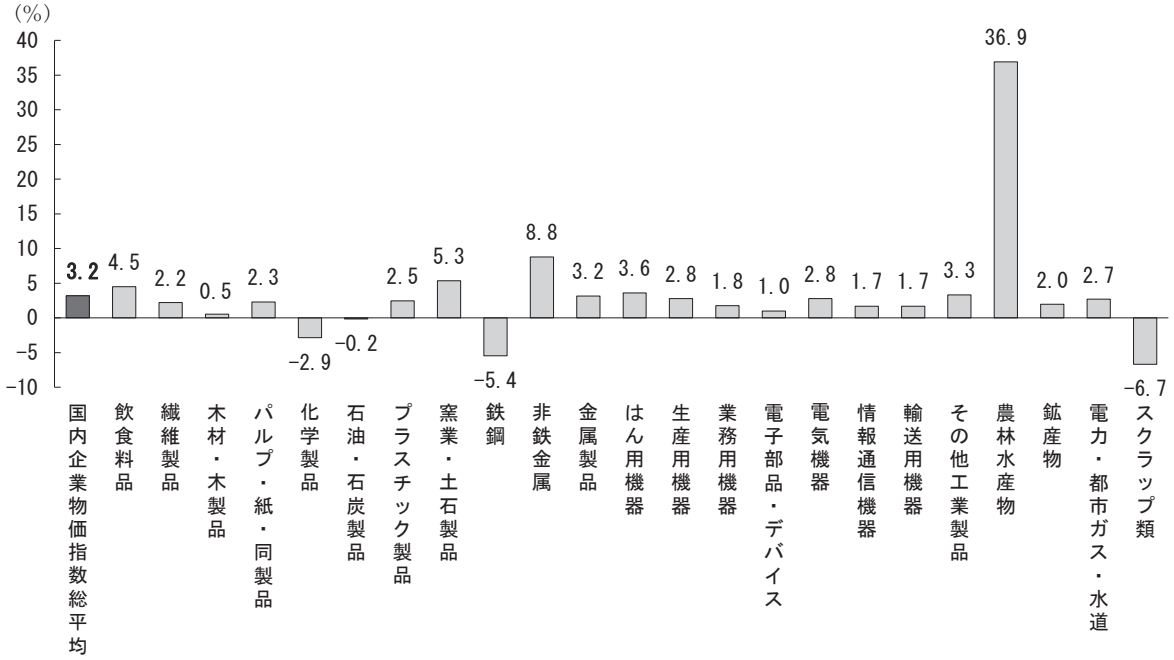
2025 年の国内企業物価指数（CGPI、2020 年＝100）は、年平均で 126.7 となり、前年比＋3.2%と上昇した。類別では、農林水産物（＋36.9%）が大幅に上昇したほか、非鉄金属（＋8.8%）、窯業・土石製品（＋5.3%）、飲食料品（＋4.5%）などが上昇した。一方、スクラップ類（－6.7%）、鉄鋼（－5.4%）、化学製品（－2.9%）などは下落した（図表 2－2－14）。

月別にみると、国内企業物価は年間を通じて前年同月比プラスで推移したが、その伸び率は年初の＋4.2%から年末には＋2.4%へと縮小しており、上昇ペースは鈍化した（図表 2－2－15）。

また、輸出物価（円ベース）は前年比－0.6%、輸入物価（同）は－4.3%といずれも低下した（図表 2－2－15）。特に輸入物価は、月別推移では 1 月を除いてマイナスで推移し、石油・石炭・天然ガスの前年比が－13.2%となるなど、エネルギー価格の下落や為替動向の影響を受けて低下が続き、輸入インフレ圧力は緩和された。

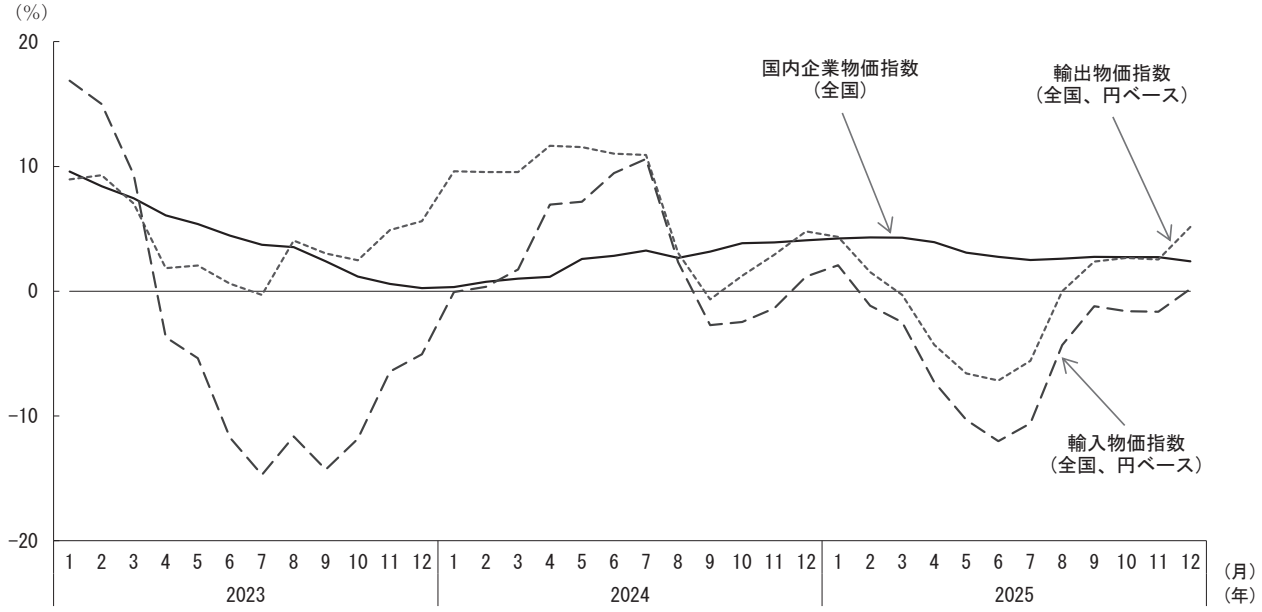
2025 年は消費者物価・企業物価ともに上昇が続いたものの、その勢いは年後半にかけて鈍化した。輸入価格の落ち着きにより外的な物価上昇圧力は弱まった一方で、賃上げや人手不足を背景としたコスト上昇の価格転嫁が進み、国内要因による物価上昇が下支えする構造が強まった。ただし、需要の強さに支えられた持続的な物価上昇への転換は依然として途上段階にある。

図表 2－2－14　企業物価指数の類別前年比（2025 年平均 速報）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
(注)　2020 年＝100。

図表 2－2－15　物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
(注)　2020 年＝100。

4. 大阪の企業倒産は件数、負債総額とも減少

2025年の全国における企業倒産件数は、4年連続で増加したが、負債総額は大幅に減少した。同年の大阪府における企業倒産は、件数は3年ぶりに、負債総額は4年ぶりにそれぞれ前年を下回った。また大阪府における、負債額10億円以上の大型倒産件数は、前年から13件減少し11件となった。

（大阪の企業倒産は件数、負債総額とも減少）

2025年の大阪府の企業倒産件数は、前年比6.2%減の1,264件と3年ぶりに前年を下回り、負債総額は同12.5%減の 1,702 億円と 4 年ぶりに前年を下回った（図表2－2－16）。

同年の全国の倒産件数は10,300件で、同2.9%増と4年連続で増加し、昨年に続き1万件を超えた。負債総額は同32.1%減の1兆5,921億円と、前年の2兆円台を下回って大幅に減少した。

（幅広い業種で倒産件数は減少）

大阪府の企業倒産件数を業種別にみると、卸売業を除く幅広い業種で前年を下回った。特に製造業は同24.3%減、建設業は同11.4%減となり、いずれも2ケタの減少率を記録した。

（不況型倒産割合が全体の約9割）

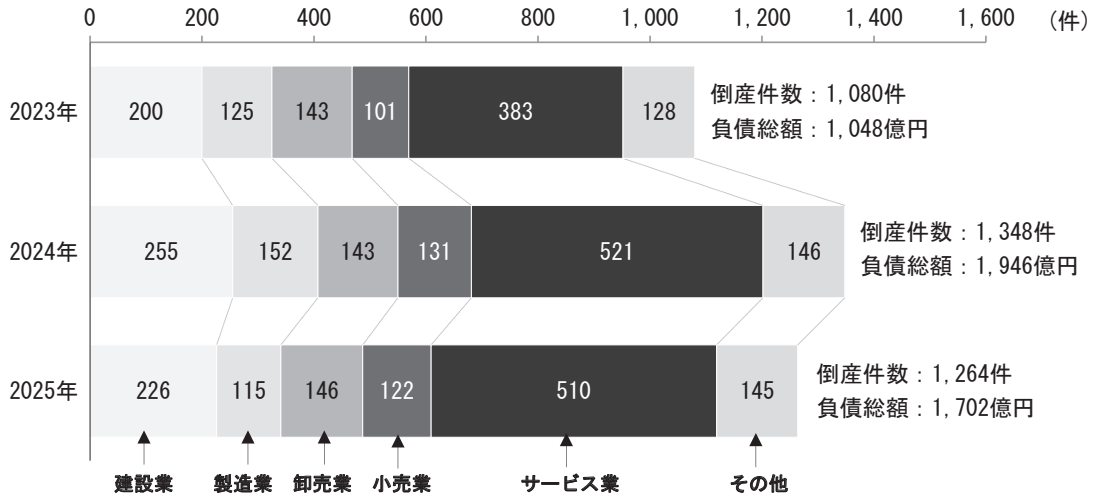
2025年の大阪の企業倒産件数を原因別にみると、全体の約9割を占める不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収難）の件数は、前年から77件減少して1,128件となった（図表 2－2－17）。不況型倒産の内訳をみると、そのほとんどを占める「販売不振」は前年から44件減少して1,075件となった。また「赤字累積」は、前年比40.2%減と大幅に減少し49件となった。不況型倒産以外では、「連鎖倒産」は12件減少して58件となったが、「放漫経営」は13件増加して39件であった。

四半期別にみると、大阪府における倒産件数、負債金額ともに、1～3月期と7～9月期は前年同期を上回り、4～6月期と10～12月期は前年同期を下回った（図表2－2－18）

2025年における負債額100億円以上の大型倒産は、全国は8件（前年12件）であったが、そのうち大阪府では2件（前年1件）発生している。負債額10億円以上の倒産件数では、全国は206件と、前年に比べて16件減少し、そのうち大阪府は11件と、前年に比べ13件減少した（図表2－2－19）。

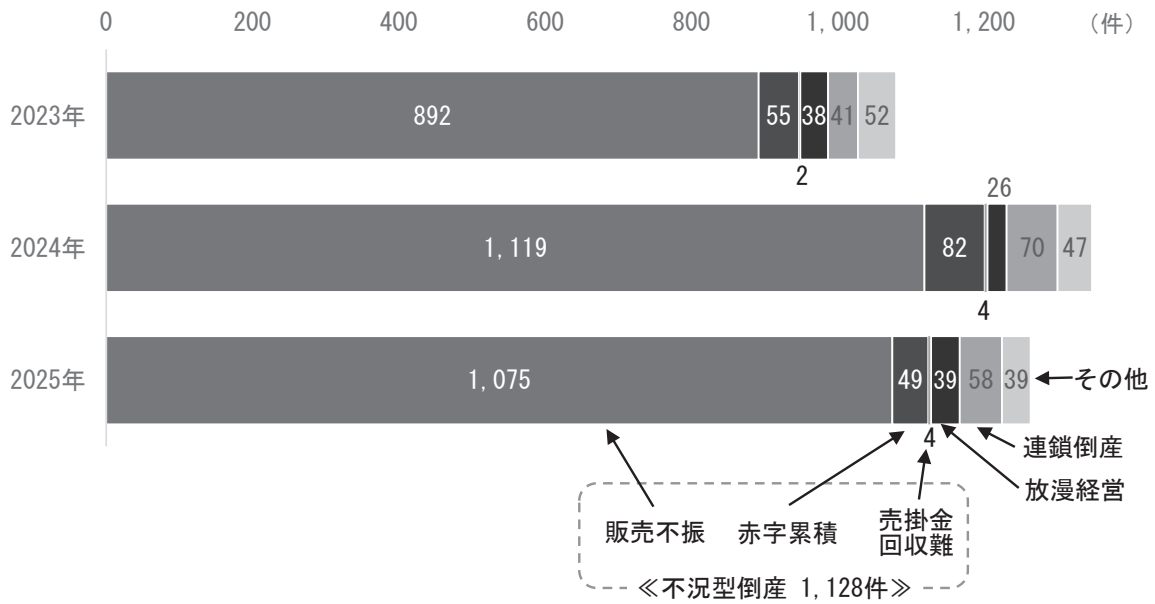
東京商工リサーチの調査によると、2025年の全国の企業倒産のうち、「物価高」倒産は前年比9.2%増の767件、「人材不足」関連倒産は同35.9%の397件と、いずれも過去最多を更新した。一方で、コロナ禍に実施された融資制度である「ゼロゼロ融資」を利用した企業の倒産は、同24.3%減の433件と大幅に減少し、また「後継者難」による倒産も同1.9%減の454件と6年ぶりに減少した。このように国内の企業倒産の背景には、構造的な変化が生じているとみられる。2025年の企業倒産は、件数では全国的には引き続き増加となったものの、大阪府では3年ぶりに減少へ転じた。大阪府が全国と異なる動きを示した背景には、企業倒産の構造的変化が影響している可能性も考えられる。

図表 2－2－16　業種別企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：㈱東京商工リサーチ調べ。
（注）　1. 負債総額1,000万円以上分。
　　2. 「その他」には、「農・林・漁・鉱業」「金融，保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」を含む。

図表 2−2−17　原因別企業倒産件数の推移（大阪府）

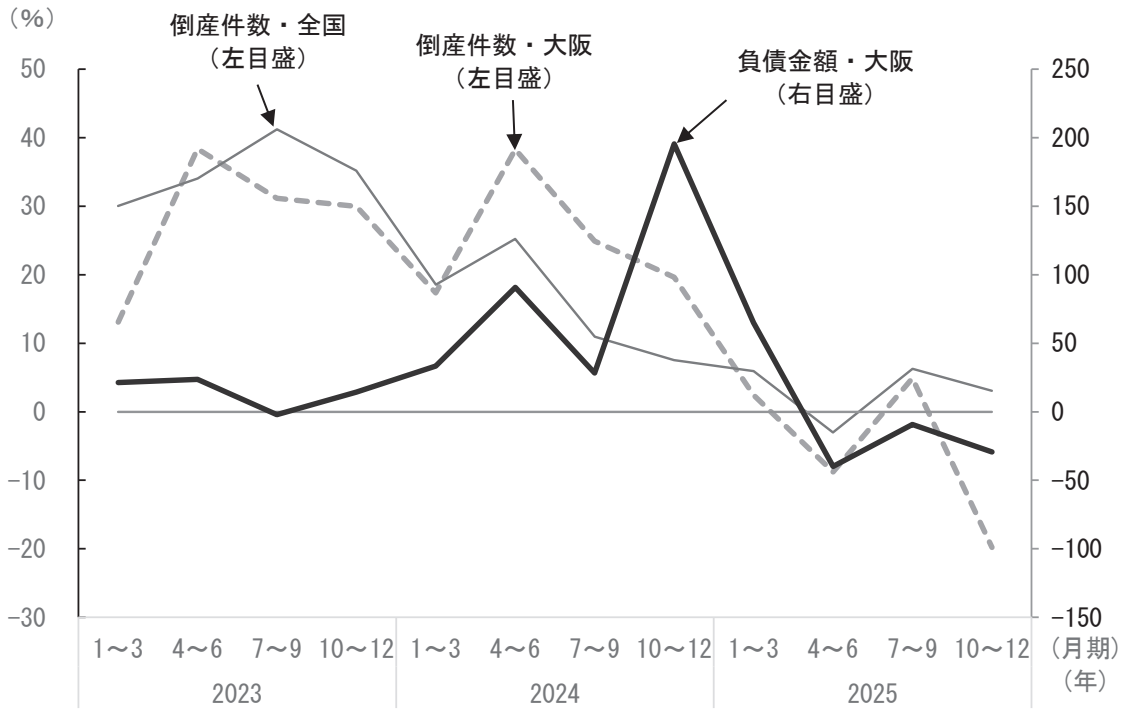


資料：㈱東京商工リサーチ調べ。

（注）　1. 負債総額1,000万円以上分。

2.「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

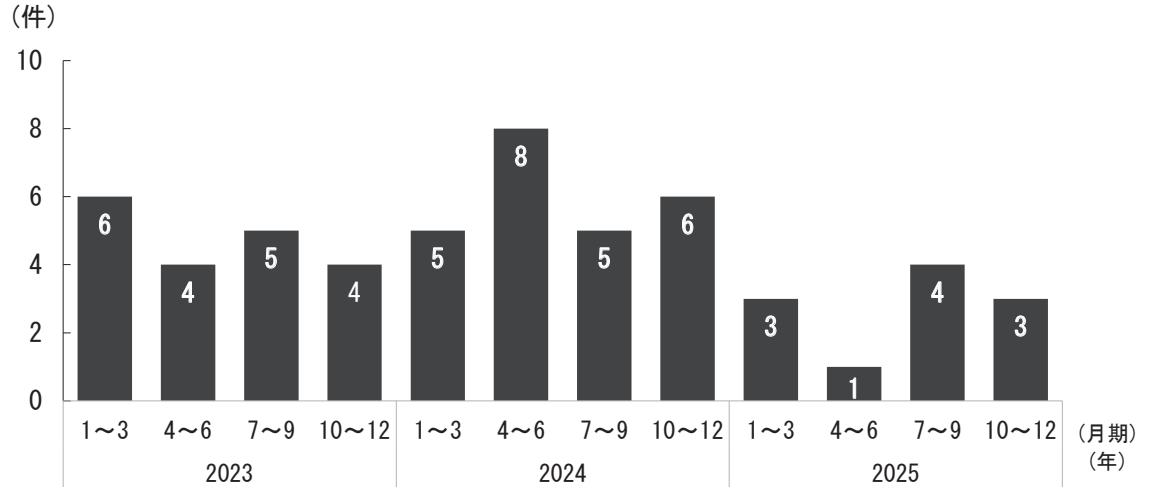
図表 2−2−18　企業倒産件数と負債金額の推移（前年同期比）



資料：㈱東京商工リサーチ調べ。

（注）　負債総額1,000万円以上分。

図表 2－2－19　大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：㈱東京商工リサーチ調べ。

第３章　2025 年の企業動向

第１節　企業の業況は年後半に弱含み

１．企業の業況は、年後半に弱含みで推移

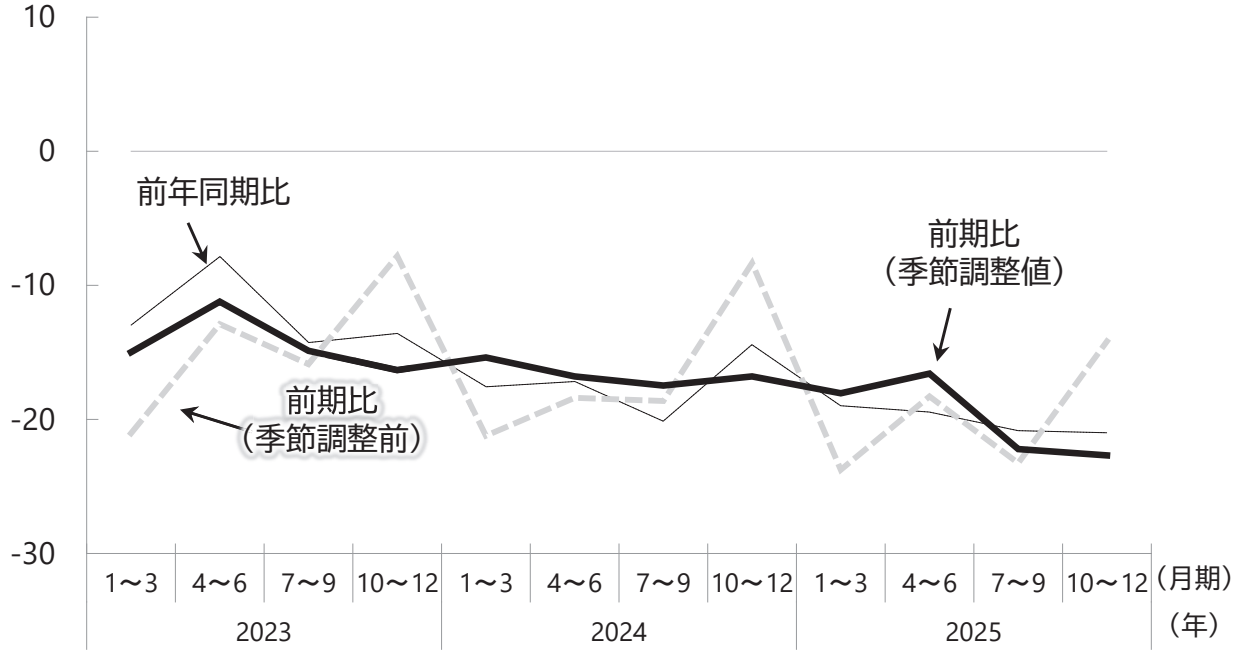
大阪府内企業の業況は、2024 年から横ばいで推移していたが、2025 年後半は弱含みとなった。

業種別では、製造業が非製造業を上回って推移した。特に、4～6 月期には製造業のＤＩが一時的に上昇したことから、非製造業との格差が拡大したが、7～9 月期には製造業のＤＩが非製造業よりも大きく低下したことから格差は縮小に転じた。

（業況判断ＤＩは年後半にやや低下）

大阪府内企業の業況判断ＤＩ（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、2025 年 1～3 月期に前期から 1.3 ポイント低下、4～6 月期に 1.5 ポイント上昇と小幅の変動であった。しかし、7～9 月期には、5.6 ポイント低下し、10～12 月期も 0.5 ポイント低下した。府内企業の業況は、2024 年から 2025 年前半は、ほぼ横ばいで推移したものの、年後半はやや弱含みで推移した（図表 3－1－1）。

図表 3－1－1　業況判断ＤＩの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。
（注）1. 業況判断ＤＩ＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。
2. 季節調整値は、2025 年１～３月期調査時点のもの。

（概ね製造業が非製造業を上回る）

2023 年以降の業況判断ＤＩ（前期比、季節調整値）を業種別にみると、概ね製造業が非製造業を上回るものの、大きな差はみられなかった（図表３－１－２）。

ただし、2025 年 4～6 月期には前期と比べて、製造業が5.0ポイント上昇したのに対して、非製造業は0.4ポイントの上昇とほぼ横ばいであったため、両者の差が広がった。第２章でみたように、4～6 月期には、製造業出荷指数が増加したことから製造業の業況が改善したとみられる。

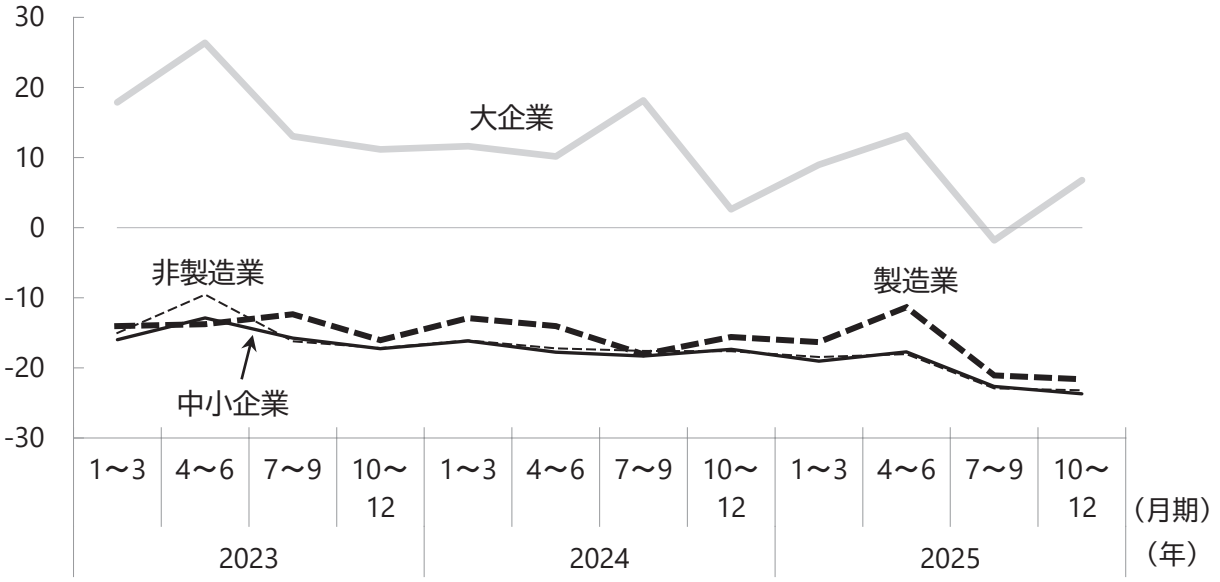
しかし、7～9 月期には、製造業が 9.7 ポイント低下したのに対して、非製造業は 4.9 ポイントの低下に留まったため、両者の差は再び縮まった。

（中小企業は低い水準で推移）

企業規模別にみると、大企業のＤＩは前期と比べて、2025 年 1～3 月期、4～6 月期と上昇したものの、7～9 月期には 15.0 ポイントと大きく低下し、マイナスになった。しかし、10～12 月期には 8.6 ポイント上昇するなど、一進一退の動きであった。

一方、中小企業のＤＩは、7～9 月期に前期と比べて 4.9 ポイント低下し、10～12 月期にも 1.1 ポイント低下した。ＤＩは、年後半には業況が下落した企業割合が上昇した企業割合を 20 ポイント以上、上回って推移している。

図表３－１－２　産業別・規模別前期比業況判断ＤＩ（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。
（注）1. 業況判断ＤＩ＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。
2. 季節調整値は、2025 年１～３月期調査時点のもの。

２．営業利益ＤＩはやや低下傾向で推移、資金繰りは順調な企業割合が上回る

2025 年の営業利益ＤＩは、やや低下傾向で推移した。業種別にみると、年後半に非製造業の低下幅が大きく、製造業との差がやや拡大した。

資金繰りは、順調な企業が窮屈な企業を上回って推移し、製造業ＤＩは緩やかに持ち直し。

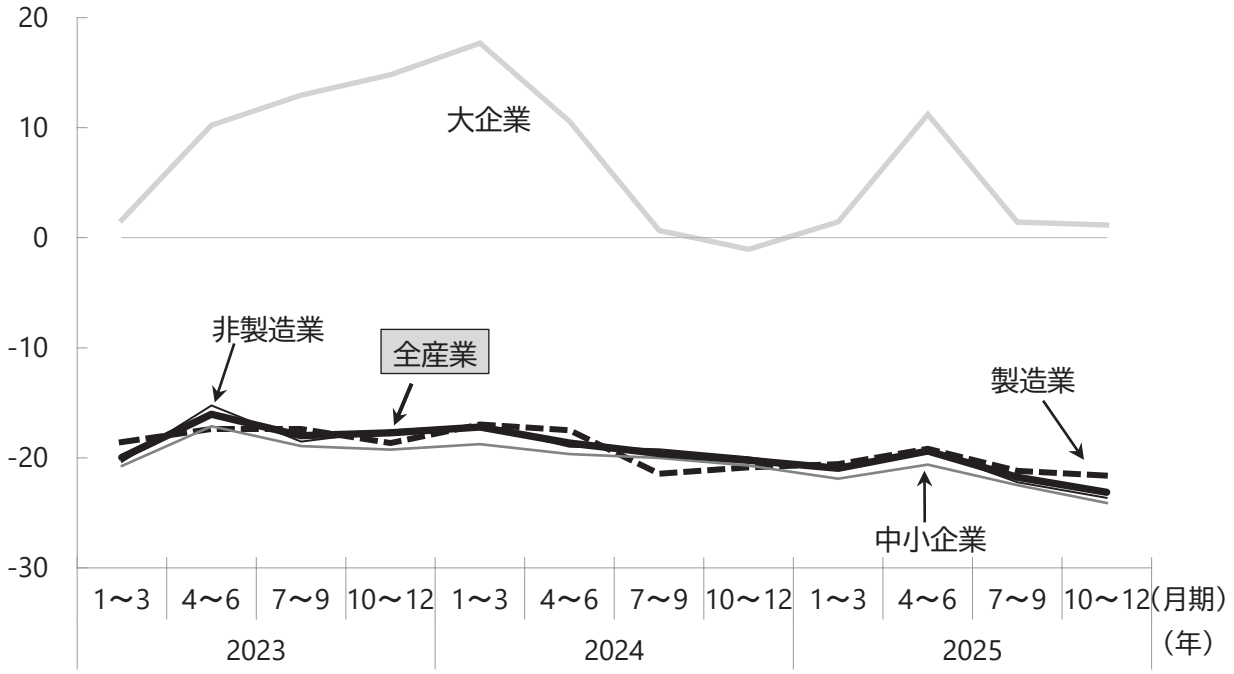
（営業利益は低下傾向で推移）

2025 年の府内企業の営業利益水準ＤＩ（「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）は、2025 年 4～6 月期を除き、低下が続いた（図表 3－1－3）。

業種別にみると、製造業が 7～9 月期に 2.0 ポイント、10～12 月期に 0.4 ポイントの低下であったのに対して、非製造業は、それぞれ 2.9 ポイント、1.5 ポイントの低下であり、非製造業は製造業に比べてややＤＩの水準が低くなった。

規模別にみると、大企業は 2024 年 10～12 月期にマイナスであったが、2025 年にはプラスで推移した。一方、中小企業は、年間を通じてマイナス 20 前後のＤＩで推移した。

図表 3－1－3　営業利益水準ＤＩ（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）1. 営業利益判断ＤＩ＝「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、2025 年１～３月期調査時点のもの。

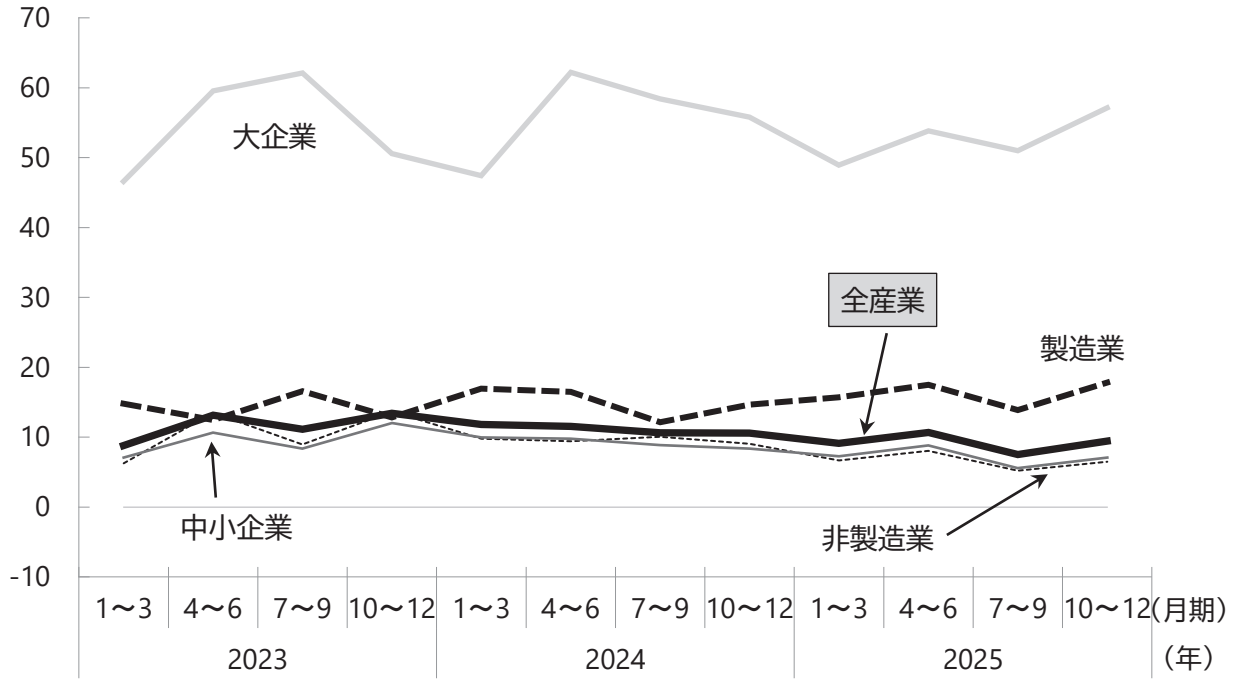
（資金繰りは順調な企業が上回って推移）

資金繰りＤＩ（「順調」－「窮屈」企業割合、原数値）は、2025年1～3月期に9.1、4～6月期に10.7、7～9月期に7.5、10～12月期に9.4であり、資金繰りが「順調」な企業割合が「窮屈」な企業割合を10ポイントほど上回って推移した（図表3－1－4）。

業種別にみると、製造業は2024年から全産業を上回っており、2025年は、緩やかな持ち直し傾向で推移した。

企業規模別では、大企業では資金繰りが順調な企業割合が50ポイント程度上回った。

図表3－1－4　資金繰りＤＩの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）資金繰りＤＩ＝「順調」企業割合－「窮屈」企業割合。

３．雇用不足感は高水準であったが、雇用予定人員は弱含みで推移

2025 年の雇用不足感は、高水準で推移したものの、4～6 月期以降、やや和らいで推移した。雇用予定人員ＤＩは、マイナスで推移し、特に、年後半は低下した。

（雇用不足感は高水準であるものの、やや和らぐ）

雇用不足感ＤＩ（「不足」－「過剰」企業割合、右目盛）は、2025 年を通じて 30 台で推移し、雇用が不足している企業割合が、雇用が過剰な企業割合を 30 ポイント以上上回る状況が続いている（図表 3－1－5）。前期比では、4～6 月期に低下した以外は、上昇しているものの、前年同期比でみると、2025 年 4～6 月期以降 3 期連続でマイナスであり、不足感は前年に比べてやや和らいだ。

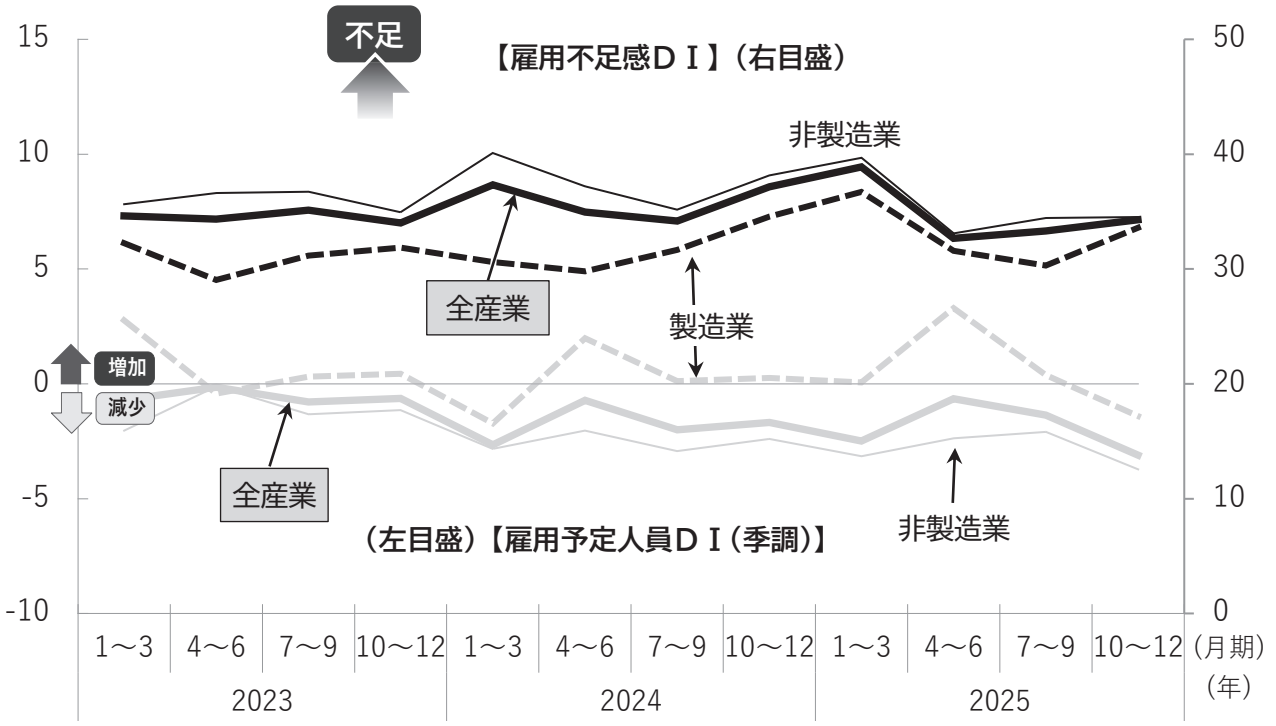
業種別でみると、非製造業で不足感がやや強かったが、2025 年 10～12 月期には、製造業とほぼ同水準になった。

（雇用予定は弱含み）

雇用不足ではあるものの、雇用予定人員ＤＩ（「増加」－「減少」企業割合）は、前年に引き続き、2025 年を通じてマイナスで推移し、雇用を減らす予定の企業割合が、増やす企業割合を上回る状況が続いている。四半期別にみると、4～6 月期にＤＩが上昇したものの、年後半は低下傾向で、雇用予定は弱含みで推移した。

業種別にみると、製造業の雇用予定人員ＤＩは業況が改善した 4～6 月期にやや高まったが、年後半は低下が続き、10～12 月期は－1.4 となった。非製造業のＤＩは、製造業よりも弱い動きであり、雇用を減らす企業割合が増やす企業割合よりも多い状況が続いた。

図表 3－1－5　雇用状況ＤＩの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）雇用不足感ＤＩ＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合。雇用予定人員ＤＩ＝「増加」企業割合－「減少」企業割合。

第 2 節　中小企業の業況は、年間を通して一服感が続いた

1. 出荷・売上高は低下傾向で推移、営業利益判断は前年を下回った

2025 年の中小企業の出荷・売上高は低下傾向で推移した。原材料価格は高止まりながら前年を下回ったものの、価格転嫁はやや抑制された感があり、営業利益の確保は前年よりやや困難化した。

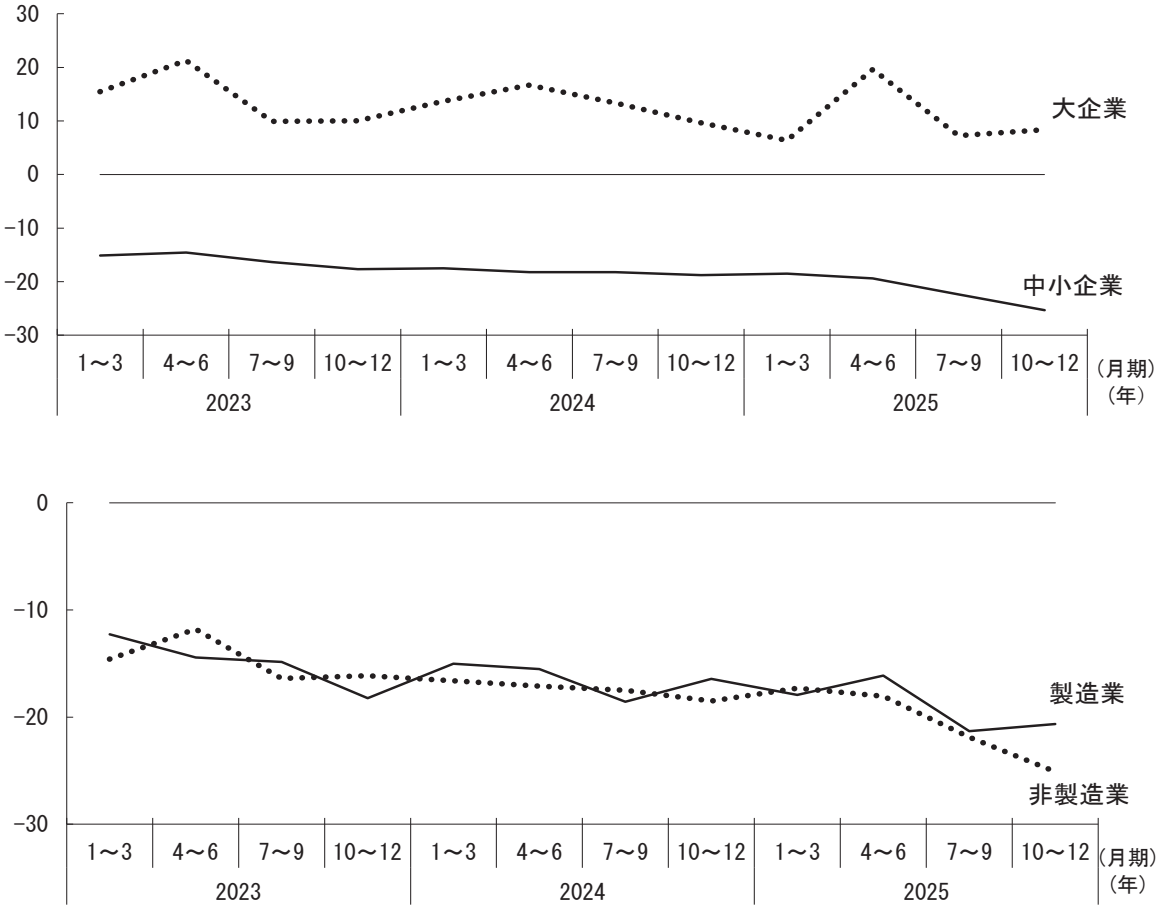
（出荷・売上高は、低下傾向で推移）

府内の中小企業の出荷・売上高ＤＩ（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、2023 年 4～6 月期に－14.5 で最も高い水準となった後、低下傾向で推移し、2025 年の 1～3 月期以降の推移は、－18.5→－19.4→－22.4→－25.3 と、期を追うごとに低下した。

規模別にみると、大企業は中小企業より高い水準で推移し、規模間格差がみられた。大企業のＤＩは、2025 年 1～3 月期以降、6.4→19.6→7.2→8.4 と全四半期でプラスであったが、一進一退で推移した。

業種別では、製造業、非製造業ともにマイナスの水準で推移し、非製造業の水準は、製造業をわずかに下回る水準で推移した。製造業のＤＩは、－17.9→－16.1→－21.3→－20.6 と一進一退で推移した。非製造業のＤＩは、－18.5→－17.3→－18.1→－21.9 と、期を追うごとに低下した（図表 3－2－1）。

図表 3－2－1　出荷・売上高 DI の推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』
（注）出荷・売上高ＤＩは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

（中小企業の収益は、前年より低下傾向で推移）

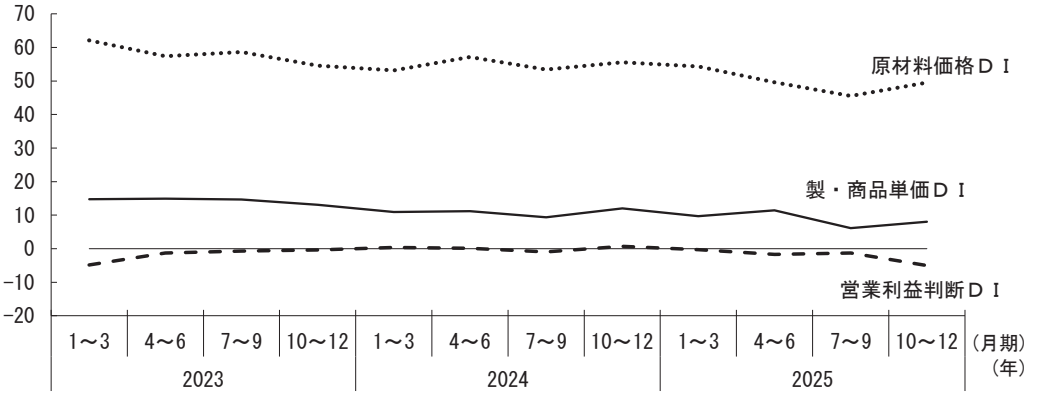
府内の中小企業の原材料価格ＤＩ（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）は、直近３年間では2023年１～３月期の62.1がピークで、2023年４～６月期に57.4へ低下して以降、低下傾向で推移した。2025年の四半期のＤＩは、54.3→49.6→45.5→49.5と高止まりではあるが、前年を下回る水準で推移した。

製・商品単価ＤＩ（同）は、直近３年間では2023年４～６月期の14.9がピークで、以降の四半期は低下傾向で推移した。2025年は、9.7→11.4→6.1→8.1の一進一退で推移し、価格転嫁はやや抑制された。

営業利益判断ＤＩ（黒字企業割合―赤字企業割合：季節調整値）は、2024年は７～９月期を除く四半期でプラスであったが、2025年は、－0.3→－1.7→－1.3→－5.0と全四半期がマイナスとなった（図表３－２－２）。

業種別にみると、原材料価格ＤＩは、直近３年間では、製造業のピークは2023年１～３月期の71.5で、その後低下し、2025年の１～３月期以降は53.4→51.9→44.1→48.2と前年を下回る水準で推移した。非製造業のピークは2023年７～９月期の59.4で、以降は下降し、2025年１～３月期以降は55.0→48.9→46.6→49.8と同様に前年を下回った。製・商品単価ＤＩは、製造業、非製造業とも直近３年間はプラスの水準だが、2025年の１～３月期と４～６月期は前年並みの水準だったが、７～９月期と10～12月期は、前年をやや下回った。2025年の営業利益判断ＤＩは、製造業は、全四半期がプラスの水準、非製造業は、１～３月期を除く四半期でマイナスの水準となった。製造業、非製造業とも、年の後半は利益の確保がやや困難化する傾向がみられた（図表３－２－３）。

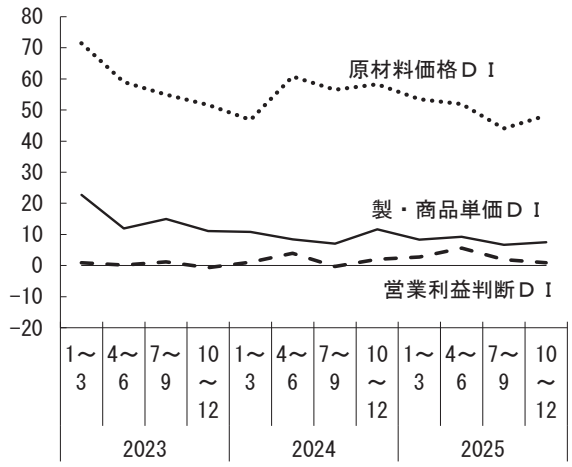
図表３－２－２　中小企業の製・商品単価ＤＩ、原材料価格ＤＩ、営業利益判断ＤＩの推移



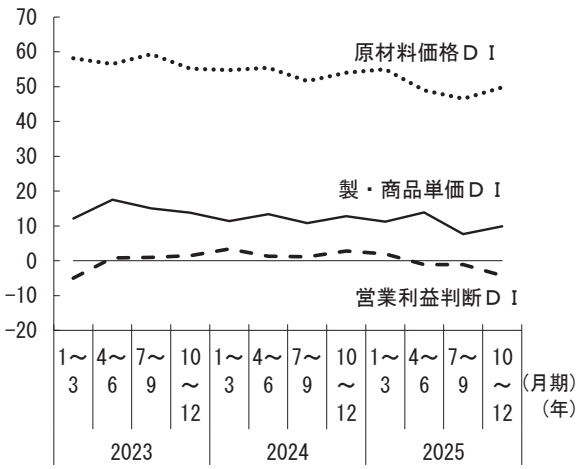
資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』
（注）原材料価格ＤＩ、製・商品単価ＤＩは、「前期比上昇」企業割合―「同下落」企業割合。
営業利益判断ＤＩは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図表３－２－３　業種別の製・商品単価ＤＩ、原材料価格ＤＩ、営業利益判断ＤＩの推移

製造業



非製造業



資料及び（注）：図表３－２－２に同じ

2. 業況は一進一退で推移し、原材料価格や仕入単価の上昇が大きな課題

2025年の中小企業の業況は、一進一退で推移し、製造業、非製造業とも4～6月期に大きく下降したが、年後半はやや持ち直した。「原材料価格（仕入価格）」の上昇が大きな課題となったほか、「従業員の確保難」や「人件費の増加」も課題となる業界がみられた。

以下では、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）により、全国の中小企業の景況をみていく（※近畿地域の結果が製造業と非製造業の二区分のため、本節では、全国の結果をもとに、詳細な業種の動向をみていく）。

（業況は一進一退で推移）

2025年の全国の中小企業の業況判断ＤＩは、四半期ごとに上昇と下降を繰り返す一進一退の動きとなり、1～3月期の－13.4から10～12月期には－15.1へとやや低下した。近畿も全国と同様の動きで推移したが、大阪府は、年後半にかけて改善した。府の1～3月期から10～12月期への変化は、全産業は－12.8から－10.4に上昇、製造業は－13.8から－12.3に上昇、非製造業は－12.3から－9.9に上昇した（図表3－2－4～5）。

業種別にみると、全国の業況判断ＤＩは、製造業（全体）は、2025年1～3月期以降、－13.2→－17.3→－14.2→－15.7と一進一退で推移した。製造業の各業種は、概ね、各四半期ともマイナスの水準で推移した。マイナスの水準が大きい業種には、「電気・情報通信機械・電子部品」、「木材・木製品」、「印刷」、「家具・装備品」、「金属製品」、「機械器具」など、需要の低迷や市場の縮小などに直面している業種が含まれる。また、2025年1～3月期から10～12月期にかけてＤＩでプラスの変化がみられたのは「鉄鋼・非鉄金属」、「輸送用機械器具」、「印刷」などで、マイナスの変化がみられたのは「パルプ・紙・紙加工品」、「化学」、「食料品」、「電気・情報通信機械・電子部品」などであった。

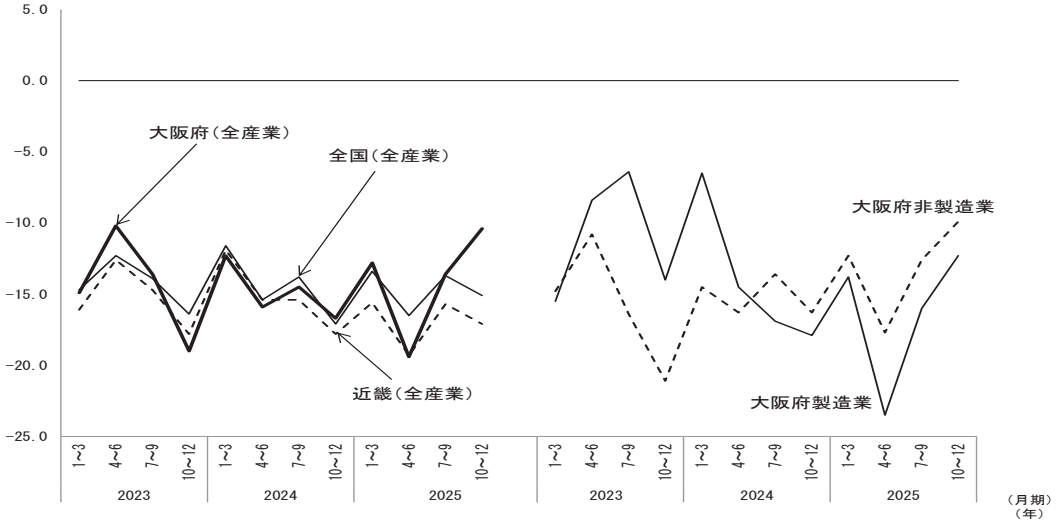
非製造業（全体）の景況判断ＤＩも、2025年1～3月期以降、－13.3→－16.1→－13.5→－14.9というように、一進一退で年末に低下した。非製造業の各業種も、年間を通してほぼマイナスの水準で推移したが、マイナスの水準が大きかったのは「小売業」、「飲食業」、「卸売業」、「生活関連の対個人サービス業」であった。また、2025年1～3月期から10～12月期へのＤＩのマイナスへの変化幅は、「宿泊業」と「飲食業」が他の業種よりもやや大きかったが、「情報通信・広告業」と「対事業所サービス業」はやや小さかった（図表3－2－6～8）。

図表3－2－4　中小企業景況調査（全国）の基調判断と中小企業の業況判断ＤＩの推移（全国・近畿・大阪府）

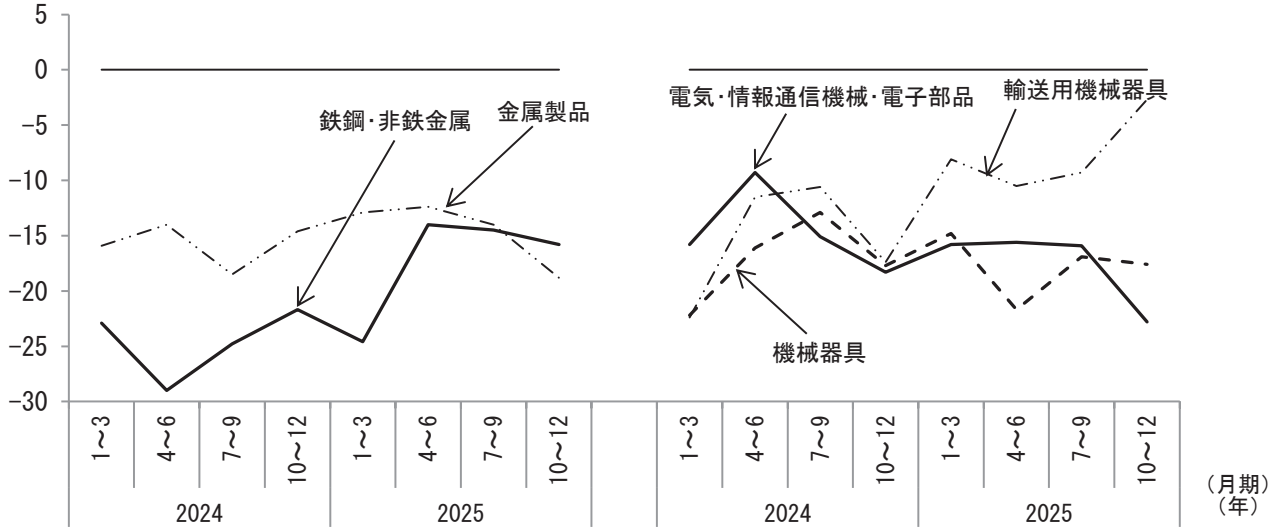
		業況の基調判断（全国の中小企業の業況判断ＤＩ）	近畿のＤＩ	大阪府のＤＩ（製造業／非製造業）
2025年	1-3月期	2期ぶりに上昇した（－13.4）	－15.6	－12.8（－13.8／－12.3）
	4-6月期	2期ぶりに低下した（－16.5）	－19.3	－19.4（－23.5／－17.7）
	7-9月期	2期ぶりに上昇した（－13.7）	－15.7	－13.6（－16.0／－12.6）
	10-12月期	2期ぶりに低下した（－15.1）	－17.1	－10.4（－12.3／－9.9）

資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』（前期比季節調整値版）
（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

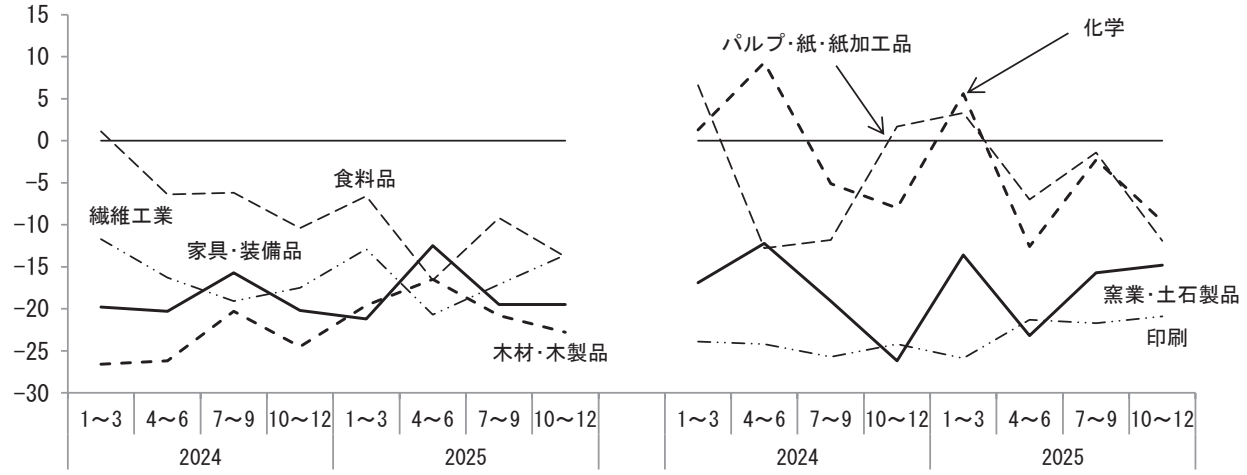
図表3－2－5　全国及び近畿の全産業・大阪府の全産業及び製造業と非製造業の景況判断ＤＩの推移



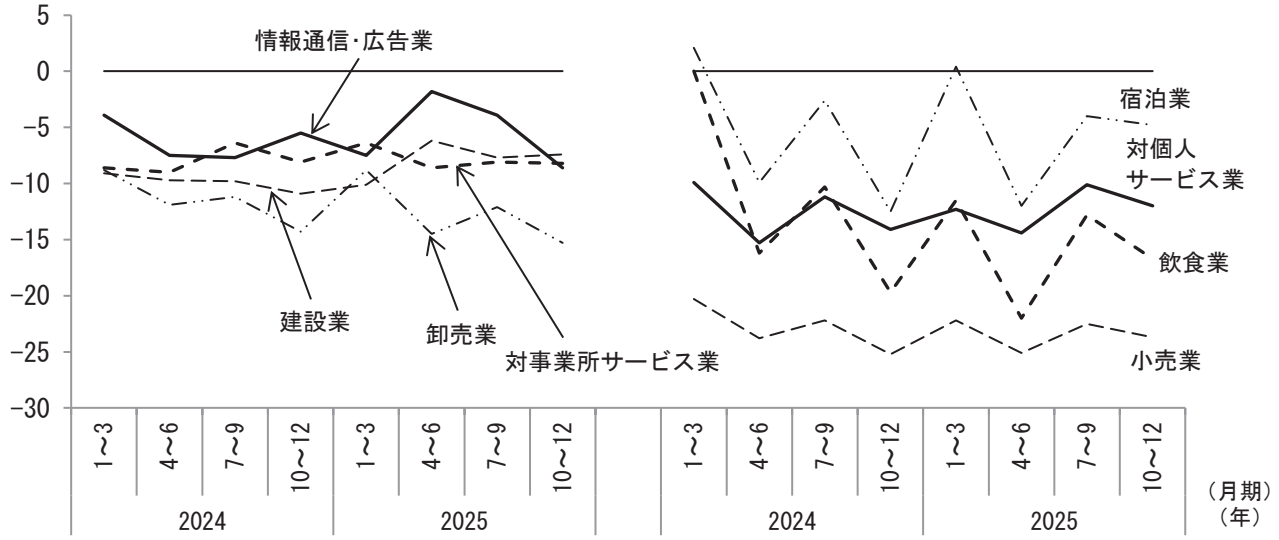
図表３−２−６　　製造業（機械金属工業）の業況判断ＤＩの推移（全国、前期比季節調整値）



図表３−２−７　　製造業（機械金属工業以外）の業況判断ＤＩの推移（全国、前期比季節調整値）



図表３−２−８　　非製造業の業況判断ＤＩの推移（全国、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』
（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

（原材料価格や仕入単価の上昇が最大の経営問題）

経営上の問題で大きいのは、製造、建設、卸売、小売、サービスのすべての業種で、原材料価格や仕入単価の上昇であった。問題と考える割合は、期を追うごとに低下したものの、建設業や小売業は、他の業種を上回る 3 割程度の高止まりが続いた。2 番目に大きな課題となったのは、製造業や卸売業では「需要の停滞」で、年間を通して高止まりで推移し、他の業種よりも問題点と考える割合が高かった。建設業では「従業員の確保難」や「熟練技術者の確保難」を問題と考える割合が期を追うごとに増加し、特に、「従業員の確保難」は、他の業種よりも問題である割合が高かった。小売業やサービス業では「消費者ニーズの変化への対応」が高止まりで推移し、改善の兆しはみられなかった。

上記以外で各業種にみられる問題は、製造業では、「人件費の増加」を問題だと考える割合が増加し、「生産設備の不足・老朽化」が高止まりで推移した。また、「従業員の確保難」は前年同期より微減となったものの、年間を通して横ばいで推移した。

建設業では、従業員や熟練技術者の確保難を背景にして、前年の経営上の問題点の上位に含まれていなかった「人件費の増加」が、上位に位置するようになった。

卸売業では、「人件費の増加」を問題点と考える割合が上昇傾向で推移し、「従業員の確保難」とあわせて課題となった。「人件費以外の経費の増加」も横ばいで推移し、人件費を含むコスト全般の課題が大きかった。

小売業では、「消費者ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「購買力の他地域への流出」、「人件費の増加」の各問題が年間を通して横ばいで推移したが、前年の経営上の問題点の上位に含まれていなかった「人件費の増加」が上位に位置するようになった。

サービス業では、「人件費の増加」、「従業員の確保難」、「利用者ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」がほぼ同じ割合で、その割合は概ね横ばいで推移した。「人件費の増加」は、7～9 月期以降は前年同期から微増となり、人材の確保難と賃上げが課題となった（図表 3－2－9）。

図表 3－2－9　各期で直面している経営上の問題点の構成比と前年同期との差（2025 年・全国）

業種	直面している経営上の問題点（10–12 月期の割合の高い順）	経営上の問題点と考える割合（%・期）				2024 年同期との差（%・期）			
		1–3 月	4–6 月	7–9 月	10–12 月	1–3 月	4–6 月	7–9 月	10–12 月
製造業	原材料価格の上昇	30.5	28.0	24.3	25.4	2.6	-4.1	-4.7	-3.8
	需要の停滞	18.3	18.7	19.5	19.1	-1.1	0.4	1.3	0.7
	人件費の増加	7.4	8.3	10.5	10.5	―	2.4	3.8	2.2
	生産設備の不足・老朽化	9.2	9.1	9.2	9.7	0.6	0.4	0.0	0.9
	従業員の確保難	9.3	9.5	9.2	9.5	-1.3	-0.2	-0.3	-0.3
建設業	材料価格の上昇	34.8	33.8	31.4	30.8	1.9	-3.4	-1.5	-1.0
	従業員の確保難	19.4	20.9	20.8	21.9	1.3	2.7	2.1	1.0
	熟練技術者の確保難	8.1	8.7	8.0	9.8	0.5	1.6	0.1	1.6
	民間需要の停滞	6.8	6.7	6.8	7.3	-1.0	-0.7	-1.0	0.2
	人件費の増加	―	5.2	6.6	6.4	―	―	―	―
卸売業	仕入単価の上昇	26.7	24.7	21.8	23.5	1.4	-5.1	-5.6	-4.3
	需要の停滞	20.0	20.4	22.4	19.6	-3.0	1.1	1.1	-0.4
	人件費の増加	9.3	9.3	12.4	12.5	2.7	1.8	4.0	2.5
	従業員の確保難	10.3	10.9	9.5	11.2	-0.6	1.8	0.9	1.6
	人件費以外の経費の増加	6.6	5.3	5.5	5.5	0.7	-0.6	-0.9	-0.5
小売業	仕入単価の上昇	28.4	27.5	26.2	27.5	5.2	1.5	1.2	1.9
	消費者ニーズの変化への対応	12.9	13.8	12.5	13.4	-1.7	-0.7	-1.9	-0.6
	需要の停滞	12.4	13.0	13.4	12.1	-1.5	0.3	1.0	-0.3
	購買力の他地域への流出	8.1	7.4	7.5	8.3	-0.8	-2.1	-1.6	-0.4
	人件費の増加	―	5.2	7.0	7.7	―	―	―	―
サービス業	材料等仕入単価の上昇	28.5	25.7	23.0	24.1	4.7	-1.6	-3.0	-1.7
	人件費の増加	8.9	9.3	11.6	11.9	1.5	1.3	3.0	1.6
	従業員の確保難	10.4	11.8	11.3	11.6	-1.7	0.7	0.4	0.4
	利用者ニーズの変化への対応	10.7	11.3	11.7	11.2	-2.0	-0.7	-0.4	-0.1
	需要の停滞	10.3	9.9	9.6	10.0	-0.4	0.9	-0.4	0.5

資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』
注：経営上の問題点と考える割合と前年同期との差の空欄は、前年及び当該年の四半期に上位 5 位の課題でなかったことを示す。

（業況は業種によって差異がみられる）

以下では、最初に、全国企業短期経済観測調査（短観）の近畿地区の業況判断から、業種別の動向をみていく。

製造業の業況判断（「良い」－「悪い」）は、素材業種よりも加工業種の水準の方が高かった。10～12月期でプラスの水準が大きかった業種は、「非鉄金属」、「はん用・生産用・業務用機械」、「化学、石油・石炭製品」、「木材・木製品」などで、一方、マイナス水準であったのは「鉄鋼」、「繊維」であった。年間の変化傾向でみると、「紙・パルプ」、「電気機械」、「鉄鋼」、「石油・石炭製品」は、年後半にかけて下降した。

非製造業の業況判断は、10～12月期でプラスの水準が大きい業種は、「物品賃貸」、「不動産」、「建設」、「運輸・郵便」、「情報通信」、「対事業所サービス」であった。年間の推移では、「物品賃貸」や「建設」などは上昇したが、「卸売」、「小売」、「情報通信」は下降した。全体でみると、非製造業の方が、業況は高い水準で推移した。また、中堅企業の水準が中小企業の水準よりも高い状況で推移した（図表3－2－10）。

図表3－2－10　全国企業短期経済観測調査（近畿地区）業況判断の推移（「良い」－「悪い」）

業種・規模	2024年（%ポイント）				2025年（%ポイント）				2025年3月期から12月期の変化
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	
製造業	2	0	1	5	3	6	6	9	6
製造業（素材業種）	−4	−6	−8	−4	−4	−2	0	4	8
繊維	−19	−21	−30	−19	−30	−17	−16	−17	13
木材・木製品	0	7	7	0	0	8	16	16	16
紙・パルプ	−6	0	−6	0	13	6	6	0	−13
化学	−2	4	6	13	10	13	16	20	10
石油・石炭製品	20	20	6	27	22	27	6	20	−2
窯業・土石製品	21	11	−5	−5	0	0	6	6	6
鉄鋼	−11	−22	−31	−31	−20	−27	−29	−22	−2
非鉄金属	−3	−9	10	0	4	3	14	24	20
製造業（加工業種）	7	6	7	11	9	11	10	14	5
食料品	15	18	12	8	2	9	13	9	7
金属製品	15	0	2	8	0	10	−3	3	3
はん用・生産用・業務用機械	21	18	17	23	18	16	18	22	4
電気機械	−14	−8	11	3	10	3	1	5	−5
輸送用機械	−13	−12	−9	−3	−3	9	9	13	16
中堅企業（製造業）	6	3	0	5	8	11	9	12	4
中小企業（製造業）	−2	−5	−5	−1	−2	−1	0	4	6
非製造業	16	17	19	18	18	19	19	21	3
建設	17	15	25	28	19	28	31	31	12
不動産	20	19	24	21	25	23	26	33	8
物品賃貸	21	28	35	35	30	39	38	49	19
卸売	10	12	10	9	12	7	10	5	−7
小売	16	22	28	16	22	22	13	14	−8
運輸・郵便	18	22	17	21	18	15	19	25	7
情報通信	28	20	25	20	26	22	25	25	−1
対事業所サービス	13	18	19	17	21	14	22	25	4
対個人サービス	12	12	5	3	3	10	5	5	2
宿泊・飲食サービス	10	4	10	16	10	14	−4	13	3
中堅企業（非製造業）	21	24	24	22	24	21	26	26	2
中小企業（非製造業）	8	8	12	13	10	12	12	15	5
中堅企業（全産業）	15	14	12	14	17	17	18	20	3
中小企業（全産業）	3	1	3	7	4	5	6	9	5

資料：日本銀行大阪支店

次に、大阪府中小企業団体中央会が毎月公表している「府内中小企業の景況（大阪府中央会情報連絡員報告）」の公表資料をもとに、中小企業の各業種の動きをみていく。2025年は、売上高、収益状況、業界景況の各ＤＩが、多くの月でマイナス水準となり、月ごとに改善と悪化を繰り返す、足踏み状態で推移した。年初の厳しい景況からみると、年末にかけて緩やかな回復基調で推移したといえなくもないが、販売価格ＤＩが、年間を通してプラスで推移する一方、収益状況ＤＩは、年間を通してマイナスで推移する厳しい状況が続き、業種によって厳しい状況や業況の変動がみられた。

原材料やエネルギーの価格、運送費、人件費などのコスト負担が続くなか、価格転嫁が十分に進まない業種も多く、最低賃金の引上げや人手不足への対応も重なって、収益確保が困難化する状況が続いた。また、需要の回復がみられる分野がある一方、消費者の節約志向や商材不足、受注の伸び悩みなどにより、収益改善に至らない業種も多かった。景況に改善の兆しがみられたのは一部の業種にとどまり、同一業種内でも取扱品目や取引先分野によって明暗が分かれた。加えて、人材不足や市場縮小などの構造的な課題が景況の下押し要因となる業種もみられた。以下では、主な業種の年間の変化傾向をみていく。

製造業は、非製造業に比べると年間を通じて厳しい景況感が続いたものの、年中盤以降は一部に持ち直しの動きがみられた。「水産食料品製造業」は、天候不順や猛暑等の影響による魚の入荷減少、仕入価格や燃料費、運送費の上昇、人手不足などが重なり、厳しい状況で推移した。市場来場者や買出人の減少もみられ、構造的な需要の減退も課題となった。「製本業」や「印刷製本機械製造業」は、定期受注に支えられる面はあったものの、部数の減少やデジタル化の進展により、需要の縮小傾向や先行きの不透明感が続いた。「木材加工業」や「建築金物製造業」では、住宅需要の弱さに加え、原材料費や物流費、人件費の上昇が収益を圧迫した。一方、「一般産業機械製造業」、「生産用機械器具製造業」、「配電盤製造業」などの生産関連業種は、年後半にかけて改善の動きがみられた。製造業全体では、業種間の格差がみられた。

非製造業では、法人や公共・民間投資関連の業種に底堅さがみられた一方、個人消費関連業種には弱さが残った。「電気機器卸売業」は、設備投資需要などに支えられて比較的堅調に推移した。「警備業」では、大型イベント等に支えられ、比較的堅調に推移したが、人員不足による受注制約がみられた。「貨物運送業」は、荷動きの持ち直しが一部でみられたものの、燃料費、人件費、いわゆる2024年問題への対応負担などが継続し、収益改善は限定的であった。小売・衣料・生活関連分野では、物価高による節約志向の影響から、慎重な購買行動が続いた。

景況の水準は、年間を通じて非製造業が製造業を上回る傾向で推移したが、業種による差は大きく、同一業種内で企業によって状況が異なる業種があった。設備投資や生産に関連する業種、主に法人を対象とするサービス業種では持ち直しがみられた一方、生活関連の業種では厳しさが残った。価格や経費の高止まりにより収益確保が困難な業種が多く、人材不足への懸念も広範な業種で共有された。全体として、2025年は、年初から年末にかけて売上面では改善の兆しがみられたものの、利益面では力強さを欠いたまま推移した一年であった。

表１　個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分 / 年月	大型小売店販売額 大阪府 百貨店＋スーパー（百万円）	前年比（%）	百貨店（百万円）	前年比（%）	スーパー（百万円）	前年比（%）	全国 百貨店＋スーパー（百万円）	前年比（%）	現金給与総額（名目） 大阪府 実額（円）	賃金指数	前年比（%）	全国 実額（円）	賃金指数	前年比（%）	乗用車新車販売台数 大阪府 普通車+小型車+軽（台数）	前年比（%）	全国 普通車+小型車+軽（台数）	前年比（%）	家電大型専門店販売額 大阪府 前年比（%）	全国 前年比（%）
2021年	1,567,758	0.3	709,087	4.0	858,671	-2.6	19,907,136	0.9	373,155	101.1	1.0	368,493	100.9	1.0	198,425	-1.7	3,675,698	-3.5	-2.1	-2.3
2022	1,722,447	9.9	863,753	21.8	858,694	0.0	20,660,329	3.8	383,871	103.9	2.8	379,732	104.0	3.1	181,012	-8.8	3,448,298	-6.2	2.7	0.0
2023	1,904,938	10.6	1,009,136	16.8	895,802	4.3	21,604,942	4.6	388,359	105.1	1.2	386,982	105.9	1.8	213,784	18.1	3,992,728	15.8	2.9	-1.1
2024	2,071,281	8.7	1,147,415	13.7	923,865	3.1	22,381,178	3.6	406,139	109.9	3.5	397,789	108.9	3.3	203,028	-5.0	3,725,197	-6.7	1.6	2.1
2025	2,099,551	1.4	1,152,626	0.5	946,925	2.5	23,021,046	2.9	415,435	112.5	2.4	408,035	111.7	2.6	206,563	1.7	3,836,372	3.0	7.3	4.1
23年１～３月	438,352	11.5	226,536	21.3	211,816	2.8	5,116,434	4.7	316,759	85.8	0.7	320,496	87.8	1.6	60,222	19.4	1,154,094	16.7	4.2	-1.3
４～６	448,890	9.3	230,658	13.7	218,232	5.0	5,199,205	4.4	409,137	110.8	2.1	411,035	112.6	2.9	49,449	27.4	893,600	23.4	0.1	-4.9
７～９	475,215	13.0	248,421	20.7	226,794	5.6	5,368,426	5.7	364,510	98.7	0.1	360,659	98.8	1.4	52,224	17.3	964,933	13.9	5.2	3.0
10～12	542,481	8.9	303,522	13.2	238,960	3.9	5,920,877	3.5	462,335	125.2	1.5	454,371	124.5	1.5	51,889	9.9	980,101	10.3	1.8	-1.4
24年１～３月	491,384	12.1	270,781	19.5	220,603	4.1	5,408,260	5.7	324,354	87.8	2.4	324,674	88.9	1.7	52,911	-12.1	968,083	-16.1	-0.4	-0.3
４～６	509,705	13.5	286,514	24.2	223,192	2.3	5,436,175	4.6	430,159	116.5	5.1	422,368	115.7	3.2	45,433	-8.1	831,993	-6.9	5.6	4.9
７～９	500,207	5.3	267,624	7.7	232,583	2.6	5,501,643	2.5	378,478	102.5	3.8	371,254	101.7	3.4	53,174	1.8	976,385	1.2	1.7	1.8
10～12	569,984	5.1	322,496	6.3	247,487	3.6	6,035,100	1.9	489,899	132.7	6.0	471,451	129.1	4.3	51,510	-0.7	948,738	-3.2	-0.1	2.2
25年１～３月	502,915	2.3	277,880	2.6	225,035	2.0	5,581,426	3.2	331,452	89.8	2.2	332,811	91.2	2.6	60,442	14.2	1,103,663	14.0	8.8	5.3
４～６	496,810	-2.5	266,040	-7.1	230,770	3.4	5,534,126	1.8	436,610	118.3	1.5	433,811	118.9	2.8	47,149	3.8	885,711	6.5	7.0	3.8
７～９	516,334	3.2	278,294	4.0	238,041	2.3	5,652,861	2.7	393,470	106.6	4.0	381,316	104.5	2.8	50,177	-5.6	933,115	-4.4	5.6	1.6
10～12	583,492	2.4	330,413	2.5	253,079	2.3	6,252,633	3.6	500,207	135.5	2.1	482,783	132.2	2.4	48,795	-5.3	913,883	-3.7	8	5.6
25年１月	172,416	5.9	95,107	8.6	77,309	2.7	1,915,908	4.9	326,551	88.4	3.5	327,445	89.7	2.2	18,784	15.1	328,205	15.0	8.1	5.0
2	156,897	1.7	85,804	2.5	71,094	0.7	1,730,566	1.9	322,038	87.2	3.0	323,728	88.7	3.3	19,896	16.2	354,579	18.8	9.5	5.6
3	173,602	-0.3	96,970	-2.5	76,633	2.5	1,934,951	2.8	345,766	93.7	0.3	347,260	95.1	2.1	21,762	11.7	420,879	9.6	8.8	5.3
4	161,186	-1.6	85,397	-5.9	75,789	3.8	1,802,512	2.7	341,012	92.4	2.4	338,252	92.7	2.4	15,481	7.5	287,104	11.0	2.8	1.1
5	166,335	-3.7	89,044	-9.3	77,291	3.6	1,849,489	1.8	340,578	92.2	2.0	337,884	92.6	1.2	14,522	2.0	269,489	3.1	7.6	4.7
6	169,288	-2.2	91,598	-6.1	77,690	2.7	1,882,124	1.0	628,240	170.2	0.7	625,297	171.3	3.8	17,146	2.1	329,118	5.5	10.2	5.6
7	176,259	-0.9	96,146	-3.7	80,113	2.8	1,925,913	1.6	504,316	136.6	7.1	476,302	130.5	3.6	17,345	-4.2	326,326	-3.7	-0.8	-4.8
8	171,375	5.0	89,269	8.9	82,106	1.0	1,927,677	3.3	333,803	90.4	2.7	332,555	91.1	1.7	13,788	-9.2	249,328	-8.2	6.1	5.4
9	168,701	6.0	92,879	8.3	75,822	3.3	1,799,271	3.4	342,290	92.7	0.8	335,091	91.8	2.6	19,044	-4.2	357,461	-2.4	12.6	5.4
10	175,472	6.2	96,843	8.0	78,629	4.1	1,881,481	5.1	343,680	93.1	2.0	337,567	92.5	2.9	17,061	-7.3	328,349	-2.8	15.1	11.0
11	185,893	4.2	103,727	4.1	82,166	4.3	1,990,266	4.9	354,704	96.1	2.2	351,701	96.3	2.0	16,429	-10.9	307,466	-7.0	8.8	7.6
12	222,127	-1.8	129,843	-2.5	92,284	-0.9	2,380,886	1.4	802,238	217.3	2.1	759,081	207.9	2.4	15,305	4.3	278,068	-0.8	2.7	0.4

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。（一社）日本自動車販売協会連合会。（一社）全国軽自動車協会連合会。
経済産業省「商業動態統計」。

（注）1. 大型小売店販売額の前年比は全店ベース。
2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は2020年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均（大阪産業経済リサーチセンターにて算出）。
3. 新車販売台数はナンバーベース。

表２　投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 / 年月	新設住宅着工戸数							非居住用建築物着工床面積				公共工事請負金額		輸出通関額				輸入通関額			
	大阪府					全国		大阪府		全国		大阪府		近畿圏		全国		近畿圏		全国	
	総計	前年比	持家	貸家	分譲住宅	総計	前年比	総計	前年比	総計	前年比	請負金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(戸)	(%)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(%)	(千㎡)	(%)	(千㎡)	(%)	(百万円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
2021年	69,000	6.2	11,705	32,134	24,745	856,484	5.0	3,359	-5.0	48,460	9.5	520,070	5.3	186,002	21.0	830,914	21.5	155,080	18.1	848,750	24.8
2022	69,614	0.9	10,153	35,521	23,627	859,528	0.4	3,516	4.7	47,203	-2.6	564,410	8.5	216,266	16.3	981,736	18.2	208,258	34.3	1,185,032	39.6
2023	69,264	-0.5	9,562	35,307	24,168	819,623	-4.6	2,687	-23.6	43,448	-8.0	640,811	13.5	209,439	-3.2	1,008,730	2.7	188,539	-9.5	1,103,951	-6.8
2024	69,213	-0.1	9,802	37,322	21,914	792,098	-3.4	2,376	-11.6	39,200	-9.8	640,913	0	215,305	2.8	1,070,875	6.2	190,920	1.3	1,127,160	2.1
2025	68,018	-1.7	9,024	36,096	22,603	740,667	-6.5	2,945	24.0	36,474	-7.0	581,596	-9.3	225,048	4.5	1,104,005	3.1	195,825	2.6	1,133,301	0.5
23年１～３月	19,687	26.8	2,329	9,573	7,741	201,723	0.6	698	34.6	10,271	-2.9	107,534	4.4	49,691	2.1	230,271	4.8	47,557	3.7	282,629	11.0
４～６	15,831	-9.4	2,276	8,009	5,523	207,826	-4.7	599	-42.6	11,206	-17.4	270,862	13.5	51,495	-4.3	243,235	1.6	45,677	-10.9	261,383	-8.7
７～９	16,972	-9.5	2,587	8,654	5,603	207,481	-7.7	648	7.8	10,752	-14.3	157,828	22.2	53,415	-3.8	259,170	1.1	46,769	-16.0	269,041	-16.0
10～12	16,774	-6.1	2,370	9,071	5,301	202,593	-6.3	742	-45.2	11,218	6.8	104,587	11.7	54,839	-5.9	276,055	3.7	48,535	-12.5	290,899	-10.2
24年１～３月	16,350	-17.0	2,192	9,082	5,044	182,276	-9.6	548	-21.6	9,616	-6.4	77,394	-28.0	50,680	2.0	250,565	8.8	44,121	-7.2	269,350	-4.7
４～６	19,247	21.6	2,253	10,812	6,146	208,778	0.5	698	16.5	10,313	-8.0	331,544	22.4	53,159	3.2	264,658	8.8	47,388	3.7	279,955	7.1
７～９	16,592	-2.2	2,698	8,858	5,001	203,381	-2.0	657	1.4	9,827	-8.6	152,044	-3.7	54,885	2.8	270,810	4.5	50,381	7.7	288,006	7.0
10～12	17,024	1.5	2,659	8,570	5,723	197,663	-2.4	558	-24.7	9,444	-15.8	79,931	-23.6	56,581	3.2	284,843	3.2	49,030	1.0	289,848	-0.4
25年１～３月	19,066	16.6	2,366	11,709	4,932	206,519	13.3	595	8.6	9,153	-4.8	73,582	-4.9	53,885	6.3	269,062	7.4	48,395	9.7	285,759	6.1
４～６	13,893	-27.8	1,869	6,901	5,074	155,381	-25.6	1,222	75.2	10,538	2.2	265,633	-19.9	54,585	2.7	264,418	-0.1	48,427	2.2	271,315	-3.1
７～９	15,175	-8.5	2,339	8,426	4,403	185,254	-8.9	374	-43.1	8,569	-12.8	162,427	6.8	55,976	2.0	271,697	0.3	47,662	-5.4	278,978	-3.1
10～12	19,884	16.8	2,450	9,060	8,194	193,513	-2.1	754	35.0	8,214	-13.0	79,954	0.0	60,602	7.1	298,828	4.9	51,342	4.7	297,249	2.6
25年１月	5,646	5.9	648	3,916	1,066	56,134	-4.6	163	-5.9	2,487	-23.9	15,213	3.1	15,497	3.5	78,648	7.3	18,389	19.3	106,235	16.4
2	5,556	19.2	749	2,976	1,806	60,583	2.4	175	-13.7	3,181	2.5	28,164	41.7	18,196	10.7	91,898	11.4	13,939	-4.0	86,306	-0.6
3	7,864	23.7	969	4,817	2,060	89,802	39.6	257	50.6	3,485	7.5	30,205	-29.4	20,192	4.8	98,516	4.0	16,067	13.2	93,217	2.1
4	6,019	-20.9	624	3,396	1,982	56,188	-26.6	910	301.6	4,085	0.9	95,568	-28.1	18,448	6.0	91,499	1.9	16,811	7.7	92,994	-2.1
5	3,477	-43.6	527	1,346	1,596	43,237	-34.4	127	48.3	3,531	22.8	98,519	-1.0	17,441	0.8	81,295	-1.8	15,834	-2.5	87,920	-7.5
6	4,397	-19.6	718	2,159	1,496	55,956	-15.6	185	-52.1	2,922	-13.9	71,546	-27.9	18,695	1.4	91,623	-0.5	15,782	1.5	90,401	0.5
7	4,664	-8.3	772	2,567	1,323	61,409	-9.7	105	-63.1	2,612	-20.7	60,912	11.7	19,241	1.3	93,448	-2.8	16,787	-6.3	95,011	-7.3
8	5,293	-10.1	759	2,907	1,625	60,275	-9.8	102	-52.4	2,578	-15.6	56,310	18.2	17,682	0.7	84,201	-0.1	14,621	-9.0	87,142	-5.1
9	5,218	-7.1	808	2,952	1,455	63,570	-7.3	167	5.8	3,379	-3.1	45,205	-9.4	19,053	3.9	94,049	4.1	16,255	-0.9	96,826	3.3
10	7,598	42.7	869	3,310	3,272	71,871	3.2	141	4.8	3,093	-8.0	38,445	-8.6	19,898	4.7	97,662	3.6	16,982	-2.0	100,091	0.8
11	5,477	-4.2	749	2,549	2,163	59,524	-8.5	158	-39.1	2,360	-25.1	22,271	4.5	19,422	7.6	97,089	6.1	16,557	4.8	94,029	1.4
12	6,809	13.8	832	3,201	2,759	62,118	-1.3	455	471.5	2,761	-5.9	19,238	16.0	21,282	9.0	104,077	5.1	17,803	12.0	103,129	5.4

資料：国土交通省「建築着工統計」。西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。大阪税関、財務省「貿易統計」。

（注）1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表３　観光、雇用

区分 / 年月	入国外国人数				延べ宿泊者数（注）				客室稼働率（注）				完全失業率			有効求人倍率		新規求人倍率	
	関西国際空港経由		全国		大阪府		全国		大阪府		東京都		大阪府	近畿	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
	総計	前年比	総計	前年比		前年比		前年比	シティホテル	ビジネスホテル	シティホテル	ビジネスホテル							
	（人）	（%）	（人）	（%）		（%）		（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（倍）	（倍）	（倍）	（倍）
2021年	41,121	-95.9	353,119	-91.8	15,357,680	0.6	258,876,780	-2.9	29.1	30.8	30.9	41.8	3.5	3.1	2.8	1.14	1.13	2.31	2.06
2022	885,470	2053.3	4,198,045	1088.8	26,996,430	75.8	377,170,580	45.7	52.0	47.0	50.2	60.7	3.1	2.9	2.6	1.24	1.28	2.53	2.31
2023	6,525,181	636.9	25,830,810	515.3	44,005,760	63.0	499,904,310	32.5	74.6	69.1	72.7	80.7	3.2	2.9	2.6	1.30	1.31	2.74	2.32
2024	9,457,919	44.9	36,779,964	42.4	50,030,170	13.7	541,073,650	8.2	76.9	79.4	76.6	84.3	3.1	2.8	2.5	1.21	1.26	2.63	2.29
2025	10,836,193	14.6	42,430,930	15.4	51,341,500	2.6	550,646,020	1.8	79.4	83.8	77.2	83.7	3.0	2.7	2.5	1.21	1.22	2.49	2.23
23年１～３月	1,173,816	6692.9	4,971,536	3435.6	9,493,760	103.9	113,057,240	61.3	68.4	57.5	66.1	76.3	3.7	2.9	2.6	1.30	1.33	2.72	2.33
４～６	1,525,597	2011.8	6,117,153	1173.1	10,240,410	69.6	118,941,730	36.3	74.3	68.3	72.0	80.9	3.0	2.8	2.7	1.32	1.31	2.75	2.32
７～９	1,784,717	1667.8	6,881,510	956.0	11,642,470	63.7	134,899,120	29.7	75.0	73.1	73.6	80.3	3.4	3.2	2.6	1.30	1.30	2.70	2.28
10～12	2,041,051	193.7	7,860,611	168.7	12,629,120	37.4	133,006,220	14.8	79.7	77.6	79.2	85.4	2.6	2.6	2.4	1.25	1.28	2.64	2.26
24年１～３月	2,188,237	86.4	8,656,324	74.1	11,281,680	18.8	124,432,800	10.1	73.5	73.7	73.0	81.6	3.3	2.9	2.5	1.22	1.26	2.64	2.26
４～６	2,384,359	56.3	9,164,305	49.8	12,390,970	21.0	130,219,020	9.5	77.0	79.7	79.1	84.8	3.2	2.7	2.7	1.20	1.24	2.54	2.23
７～９	2,332,068	30.7	8,990,132	30.6	12,890,650	10.7	143,295,970	6.2	74.5	77.9	74.2	82.1	3.2	2.8	2.6	1.19	1.24	2.56	2.25
10～12	2,553,255	25.1	9,969,203	26.8	13,466,860	6.6	143,125,860	7.6	81.8	85.4	79.4	87.7	2.8	2.6	2.3	1.22	1.26	2.64	2.25
25年１～３月	2,634,787	20.4	10,534,756	21.7	12,196,750	8.1	130,121,250	4.6	74.9	79.6	74.1	82.7	2.8	2.7	2.4	1.23	1.25	2.62	2.29
４～６	2,839,042	19.1	10,841,414	18.3	13,099,120	5.7	134,127,100	3.0	82.9	85.3	79.6	84.4	2.9	2.7	2.6	1.22	1.23	2.51	2.21
７～９	2,648,713	13.6	10,004,043	11.3	13,299,290	3.2	143,704,260	0.3	82.6	86.3	74.1	81.2	3.1	2.8	2.5	1.20	1.21	2.41	2.15
10～12	2,713,651	6.3	11,050,717	10.8	12,746,330	-5.4	142,693,410	-0.3	77.6	84.3	80.8	86.7	3.2	2.8	2.5	1.17	1.19	2.33	2.13
25年１月	983,020	40.3	3,800,206	37.4	4,062,040	16.2	41,951,370	10.2	74.7	74.7	69.4	79.6		2.4	2.5	1.23	1.25	2.61	2.30
2	799,577	11.8	3,253,536	15.7	3,798,720	4.2	40,762,660	1.5	76.4	81.2	74.8	84.1	2.8	2.6	2.4	1.22	1.25	2.52	2.31
3	852,190	10.3	3,481,014	13.1	4,335,990	4.7	47,407,210	2.6	73.7	83.0	78.1	84.4		3.0	2.5	1.23	1.25	2.74	2.27
4	992,202	28.4	3,861,111	27.5	4,370,280	5.0	44,951,530	3.5	83.6	86.4	82.0	88.1		2.8	2.5	1.23	1.25	2.56	2.26
5	953,905	19.4	3,666,288	20.5	4,515,880	8.6	46,859,080	4.8	83.6	86.0	80.1	84.3	2.9	2.7	2.5	1.21	1.23	2.39	2.18
6	892,935	9.9	3,314,015	7.1	4,212,960	3.4	42,316,500	0.5	81.6	83.5	76.6	80.8		2.6	2.5	1.21	1.22	2.57	2.18
7	894,518	7.6	3,368,799	4.4	4,210,430	-4.8	45,747,430	-1.2	77.6	83.3	72.5	79.7		2.8	2.4	1.21	1.22	2.48	2.18
8	917,667	20.3	3,409,810	17.3	4,704,960	6.3	53,152,710	1.4	83.7	85.4	72.5	80.6	3.1	2.8	2.6	1.20	1.21	2.32	2.15
9	836,528	13.3	3,225,434	12.8	4,383,900	8.4	44,804,120	0.5	86.4	90.2	77.2	83.4		2.7	2.6	1.19	1.20	2.42	2.13
10	972,842	17.3	3,873,711	17.7	4,523,250	-0.8	49,293,370	0.6	84.1	89.4	83.3	87.3		3.2	2.6	1.18	1.19	2.41	2.12
11	902,171	7.6	3,520,846	10.3	4,195,740	-6.5	47,534,220	-0.7	77.7	84.3	79.9	88.2	3.2	2.7	2.6	1.17	1.19	2.28	2.14
12	838,638	-5.3	3,656,160	4.9	4,027,340	-8.9	45,865,810	-0.9	71.1	79.3	79.3	84.7		2.4	2.6	1.16	1.20	2.31	2.14

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」。
（注）従業者数10人以上の施設

表４　生産（工業指数、所定外労働時間）

区分 / 年月	生産指数																生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		所定外労働時間指数	
	大阪府															全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	
	製造工業	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	生産用機械	汎用・業務用機械	電子部品・デバイス	電気・情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	食料品	その他	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業（平均）	鉱工業（平均）	製造業	前年比（%）
2021年	103.9	112.3	98.5	111.9	113.8	181.1	118.4	81.5	113.9	98.0	81.5	103.2	101.9	101.0	103.2	105.4	104.3	104.4	95.0	96.1	100.7	0.6
2022	99.4	103.6	90.4	110.5	112.9	85.2	114.7	74.1	89.5	98.0	95.6	97.3	102.5	97.0	100.4	105.3	100.6	103.9	102.6	101.2	116.2	15.4
2023	96.0	92.6	98.0	100.8	105.4	75.7	103.1	75.2	98.6	106.9	73.1	92.5	100.6	99.7	95.2	103.9	97.7	103.2	99.6	104.1	101.9	-12.3
2024	93.3	86.8	103.3	94.3	99.6	76.4	97.5	55.2	80.9	106.8	96.9	89.7	97.7	102.3	91.0	101.2	93.8	99.9	96.7	102.2	99.3	-4.4
2025	87.6	84.4	96.6	92.8	93.8	33.1	92.6	52.9	51.4	100.4	78.6	89.3	94.8	98.8	89.3	102.0	88.7	100.3	99.2	100.1	104.4	5.1
23年１～３月	94.7	93.0	94.3	100.3	99.1	71.1	111.1	64.2	84.6	105.0	86.4	90.7	99.7	96.7	95.5	103.5	97.7	102.7	100.2	103.3	107.9	-5.7
４～６	95.0	94.5	90.8	106.7	107.5	77.2	103.1	77.4	98.3	95.7	68.5	92.1	100.3	102.0	96.5	104.8	96.8	103.9	99.6	105.3	100.8	-14.2
７～９	97.4	93.0	94.1	101.9	105.0	88.0	100.7	87.8	108.9	118.5	46.6	92.6	99.6	102.6	95.3	103.3	99.1	103.0	98.9	104.6	96.4	-15.8
10～12	96.4	90.0	110.6	97.2	109.4	60.6	97.9	73.6	100.9	106.2	83.4	94.2	102.8	97.5	93.7	104.4	97.3	103.6	99.7	103.3	102.2	-13.6
24年１～３月	96.6	87.6	95.1	96.8	104.6	117.7	94.2	73.5	100.6	115.4	89.7	88.4	98.8	104.5	90.0	99.0	94.9	97.5	97.8	102.4	97.3	-9.9
４～６	93.5	88.8	101.4	101.5	98.8	81.0	95.2	60.1	90.6	96.0	99.7	90.4	97.2	104.5	92.2	101.1	93.6	100.7	96.6	102.5	98.9	-1.9
７～９	91.4	86.2	114.6	87.9	97.8	65.2	102.8	50.1	69.6	91.1	106.6	90.4	97.7	99.9	90.7	101.4	93.9	100.0	95.1	102.3	95.6	-0.9
10～12	89.1	83.8	97.8	89.4	98.0	40.9	97.9	35.5	57.4	109.2	93.4	88.7	96.3	99.3	89.1	101.8	90.2	100.0	97.1	101.6	105.5	3.2
25年１～３月	87.3	84.4	101.2	90.9	97.2	31.9	93.4	45.6	52.2	93.7	83.3	90.5	93.9	101.4	90.7	101.5	89.6	99.9	99.3	101.9	102.5	5.3
４～６	88.6	85.9	112.0	96.6	89.7	30.1	90.3	54.1	46.5	99.8	78.5	90.8	96.0	99.4	89.3	101.9	90.5	101.1	98.4	100.0	101.4	2.5
７～９	86.3	85.2	91.3	93.2	92.7	29.0	94.7	57.0	53.8	101.8	62.6	87.1	94.7	98.2	89.9	102.0	86.8	99.8	101.4	99.7	102.5	7.2
10～12	88.4	82.2	82.5	91.9	94.9	45.4	91.4	57.6	54.5	109.9	88.7	89.1	94.5	97.1	88.0	102.8	88.5	100.6	97.8	98.6	111.5	5.7
25年１月	86.0	84.1	83.3	84.2	99.7	33.7	94.2	35.6	51.6	97.4	89.8	90.3	95.6	102.9	91.0	99.9	86.9	98.5	98.2	102.6	95.9	10.4
2	86.2	85.0	101.3	93.1	96.9	30.0	89.5	41.8	54.7	88.0	77.9	92.2	92.5	100.6	94.2	102.2	91.2	101.5	97.9	100.9	104.1	4.1
3	89.7	84.2	119.1	95.4	95.0	32.1	96.6	59.3	50.2	95.6	82.3	88.9	93.6	100.6	86.9	102.4	90.6	99.7	101.9	102.1	107.4	2.4
4	85.3	83.6	92.1	93.6	84.1	29.8	89.4	41.1	47.7	98.5	93.3	91.7	96.2	94.9	88.0	101.3	86.5	99.8	101.9	101.3	109.0	4.7
5	87.7	86.7	97.5	105.4	93.3	29.3	88.8	57.8	45.5	93.2	78.2	90.2	97.4	102.5	89.6	101.2	90.9	102.2	95.5	99.5	91.8	-2.7
6	92.9	87.4	146.5	90.8	91.7	31.1	92.7	63.3	46.4	107.6	63.9	90.4	94.5	100.9	90.3	103.3	94.1	101.4	97.8	99.2	103.3	5.0
7	88.8	85.3	91.3	93.6	95.7	30.3	91.9	48.3	52.3	128.8	57.6	90.4	96.3	99.6	92.0	102.1	89.2	99.3	101.5	100.1	106.6	10.2
8	82.4	86.4	77.0	95.2	88.4	28.2	93.1	55.6	52.5	87.5	54.7	84.3	93.6	97.5	87.9	100.6	82.8	99.5	101.2	99.1	97.5	5.3
9	87.7	84.0	105.6	90.9	93.9	28.4	99.2	67.0	56.5	89.0	75.5	86.5	94.3	97.6	89.7	103.2	88.4	100.6	101.5	99.9	103.3	5.9
10	88.6	81.8	76.9	87.4	98.6	47.4	99.5	63.6	55.6	109.2	88.3	90.1	97.0	97.7	88.1	104.7	88.3	102.3	96.6	100.3	109.0	1.5
11	88.4	81.7	81.1	94.3	93.3	45.1	86.9	56.6	57.4	110.2	89.1	89.4	91.9	96.0	88.8	101.9	89.9	100.6	97.7	97.3	113.1	7.8
12	88.1	83.2	89.5	93.9	92.9	43.6	87.7	52.7	50.6	110.2	88.6	87.9	94.5	97.7	87.0	101.8	87.3	99.0	99.0	98.2	112.3	7.9

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

（注）1. 工業指数と鉱工業指数は2020年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整済指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。
2. 大阪の2024年分は年間補正前の数値。
3. 所定外労働時間指数は2020年＝100。事業所規模30人以上分。

表５　物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分	消費者物価指数													企業物価指数				企業倒産							
	大阪市											全国		全国				大阪府				全国			
	総合		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	総合		国内企業		輸出	輸入	全産業				全産業			
年月		前年比(%)											前年比(%)		前年比(%)			件数(件)	前年比(%)	負債金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	負債金額(百万円)	前年比(%)
2021年	99.4	-0.6	99.1	101.2	101.3	102.2	100.1	99.5	91.1	100.0	101.8	99.8	-0.2	104.6	4.6	108.3	121.6	847	-25.2	82,070	-53.8	6,030	-22.4	1,150,703	-5.7
2022	101.9	2.5	103.8	102.1	113.1	108.1	101.8	99.8	87.5	100.5	102.4	102.3	2.5	114.9	9.8	125.9	169.1	845	-0.2	93,609	14.1	6,428	6.6	2,331,443	102.6
2023	105.3	3.4	112.8	103.3	101.6	116.8	105.2	102.1	90.2	101.9	107.2	105.6	3.2	119.9	4.3	130.9	161.2	1,080	27.8	104,799	12.0	8,690	35.2	2,402,645	3.1
2024	108.3	2.8	117.3	104.1	108.7	121.8	107.1	103.6	91.0	103.4	112.2	108.5	2.7	122.8	2.5	140.1	165.5	1,348	24.8	194,615	85.7	10,006	15.1	2,343,538	-2.5
2025	111.7	3.2	124.8	105.1	111.3	127.0	109.2	104.9	93.5	101.8	115.4	111.9	3.2	126.7	3.2	139.3	158.4	1,264	-6.2	170,219	-12.5	10,300	2.9	1,592,190	-32.1
23年１～３月	104.4	4.2	109.5	103.1	114.0	113.6	103.6	101.0	88.8	100.9	103.4	104.4	3.6	119.8	8.5	125.4	162.8	242	13.1	23,211	21.3	1,956	30.1	300,538	-2.3
４～６	104.9	3.7	112.0	103.2	103.0	116.6	105.7	102.0	89.1	102.3	106.3	105.1	3.4	119.9	5.3	128.9	158.1	256	38.4	23,320	23.6	2,086	34.1	633,542	-54.8
７～９	105.6	3.4	114.1	103.4	95.8	117.5	104.5	102.2	91.3	102.2	109.5	105.9	3.1	119.8	3.2	133.5	159.0	261	31.2	31,676	-2.0	2,238	41.2	962,456	182.4
10～12	106.2	2.3	115.6	103.6	93.7	119.5	106.8	103.0	91.5	102.2	109.5	106.9	2.9	119.9	0.7	135.9	165.0	321	30.0	26,592	14.3	2,410	35.2	506,109	79.6
24年１～３月	106.7	2.2	115.1	103.9	103.0	118.9	105.4	103.0	90.8	102.4	110.3	107.0	2.5	120.7	0.7	137.4	163.9	284	17.4	30,975	33.4	2,319	18.6	360,971	20.1
４～６	107.7	2.6	115.9	104.1	108.4	121.6	107.1	103.2	90.7	103.7	111.5	108.0	2.7	122.5	2.2	143.6	170.5	354	38.3	44,470	90.7	2,612	25.2	360,071	-43.2
７～９	108.7	2.9	117.3	103.9	112.6	123.4	106.4	103.8	91.2	103.7	113.3	108.9	2.8	123.5	3.0	139.3	164.3	326	24.9	40,615	28.2	2,483	10.9	1,015,330	5.5
10～12	110.0	3.6	121.0	104.6	110.7	123.2	109.5	104.3	91.4	103.7	113.6	110.1	2.9	124.6	3.9	139.9	163.5	384	19.6	78,555	195.4	2,592	7.6	607,166	20.0
25年１～３月	110.8	3.8	123.2	104.8	111.9	124.2	108.1	104.5	92.3	103.9	113.4	111.0	3.8	125.8	4.3	139.9	163.0	291	2.5	51,131	65.1	2,457	6.0	391,312	8.4
４～６	111.6	3.7	123.8	105.0	116.3	126.0	109.7	104.8	93.0	101.1	115.2	111.7	3.4	126.5	3.3	135.0	153.7	323	-8.8	26,718	-39.9	2,533	-3.0	298,894	-17.0
７～９	112.0	3.1	125.0	105.1	112.3	128.1	108.5	104.9	94.2	101.1	116.2	112.0	2.9	126.7	2.6	137.7	155.2	342	4.9	36,863	-9.2	2,639	6.3	393,878	-61.2
10～12	112.4	2.2	127.1	105.3	104.7	129.7	110.3	105.2	94.6	101.1	116.8	113.0	2.7	127.9	2.6	144.7	161.8	308	-19.8	55,507	-29.3	2,671	3.0	508,106	-16.3
25年１月	111.0	4.2	123.3	104.7	116.0	124.3	107.7	104.5	92.2	103.7	112.5	111.2	4.0	125.5	4.2	141.7	166.0	106	14.0	51,131	65.1	840	19.8	121,449	53.5
2	110.5	3.6	122.9	104.8	109.7	123.6	107.8	104.4	92.2	104.0	113.2	110.8	3.7	125.8	4.3	139.8	162.8	87	13.0	9,252	73.8	764	7.3	171,277	22.7
3	110.9	3.7	123.4	104.9	110.1	124.8	108.9	104.7	92.4	104.1	114.4	111.1	3.6	126.2	4.3	138.3	160.2	98	-14.0	3,441	-84.1	853	-5.8	98,586	-30.7
4	111.5	3.8	124.0	105.0	113.7	124.8	109.6	104.7	92.7	101.2	115.6	111.5	3.6	126.6	3.9	135.7	155.5	110	8.9	11,817	26.8	828	5.7	102,802	-9.4
5	111.7	3.6	123.5	105.0	117.7	126.2	110.1	104.9	92.8	101.1	115.7	111.8	3.5	126.5	3.1	134.5	153.9	114	-19.7	7,751	-50.3	857	-15.1	90,389	-33.9
6	111.7	3.5	123.8	105.1	117.5	127.1	109.4	104.8	93.6	101.1	114.3	111.7	3.3	126.4	2.8	134.7	151.6	99	-10.8	7,150	-63.4	848	3.4	105,703	-3.8
7	111.8	3.1	123.7	105.0	116.6	128.2	108.5	104.8	94.0	101.1	115.4	111.9	3.1	126.7	2.5	137.1	154.7	117	-12.7	7,777	-58.2	961	0.8	167,035	-78.6
8	112.1	2.8	125.1	105.2	110.9	128.5	107.3	105.0	94.6	101.1	118.1	112.1	2.7	126.4	2.6	137.6	155.3	80	-9.1	7,854	-12.5	805	11.3	114,373	12.8
9	112.1	3.3	126.2	105.2	109.4	127.6	109.8	105.0	94.0	101.1	115.2	112.0	2.9	127.0	2.8	138.3	155.7	145	39.4	21,232	62.9	873	8.2	112,470	-15.3
10	111.9	2.3	126.2	105.3	101.4	129.6	110.7	104.9	94.8	101.1	117.1	112.8	3.0	127.6	2.7	142.2	159.5	115	-8.0	29,336	-48.8	965	6.2	127,521	-49.6
11	112.7	2.5	127.5	105.3	106.4	130.9	110.9	105.4	94.8	101.1	116.7	113.2	2.9	128.0	2.7	144.8	162.0	75	-40.9	3,742	-60.7	778	-7.5	82,403	-48.6
12	112.5	1.7	127.7	105.4	106.2	128.7	109.4	105.2	94.3	101.1	116.7	113.0	2.1	128.1	2.4	147.2	163.9	118	-10.6	22,429	91.1	928	10.2	298,182	53.7

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

（注）1. 消費者物価指数は2020年＝100。費目別指数(大阪市)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は2020年＝100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。

大阪府
商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター
〒559-8555　大阪市住之江区南港北 1-14-16　大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940
メールアドレス　shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ　https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html

令和８年７月発行